

岩手県教育年報

令和6年度版

岩手県教育委員会

序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

東日本大震災津波の発災から14年が経過しましたが、児童生徒の心のサポートや震災の教訓の次世代への伝承などの教育課題については、これからも中長期的に取り組む必要があります。また、予測困難で変化の激しい社会の中で、教育を取り巻く環境にも大きな変化が生じております。

このため、当教育委員会は、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援や「いわての復興教育」の推進、児童生徒が安心して生活・学習ができる環境整備などに取り組んで参りました。

また、「いわて県民計画（2019～2028）」と令和6年度からスタートした「岩手県教育振興計画（2024～2028）」のもと、岩手の子どもたちが自分らしくいきいきと学び、夢を育み、希望あるいわてを創造する「生きる力」を育むとともに、地域や家庭におけるつながりや支えあいが生まれ、県民一人ひとりが、自分らしくいきいきと学び暮らしていけるよう、学校教育と社会教育・家庭教育の充実に向けて取り組んで参りました。

この教育年報は、令和6年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いです。

令和7年11月

岩手県教育委員会

教育長 佐藤 一男

令和6年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、令和6年度からの5年間を計画期間とする「岩手県教育振興計画（2024～2028）」を策定しました。

この計画は、教育基本法第17条第2項に基づき、令和5年6月に策定された国の第4期教育振興基本計画を参酌して地方自治体で策定することが求められている、岩手県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として位置付けるものです。

また、この計画は、今後の教育行政を推進していく上での、学校をはじめとした教育関係者等の指針となるものですが、教育振興は教育関係者だけでなく、家庭や地域、企業、NPOなどの様々な主体と連携し、一体となって取り組んでいく必要があることから、あらゆる主体が県の政策推進の方向性などを共有し、それぞれが自らの取組を進めていくためのビジョンとなる「いわて県民計画（2019～2028）」との整合性を図りながら、岩手県の教育行政を推進していくうえでの具体的な施策の内容を定めた計画となります。

令和6年度版岩手県教育年報は、この「岩手県教育振興計画」の施策の体系を基礎として、作成しています。

※ 東日本大震災津波被害状況及び令和5年度までの取組については、平成22～令和5年度版「岩手県教育年報」を御覧ください。

目 次

第 1 章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第 1 県教育委員会の取組	1
---------------	---

第 2 章 教育行財政

第 1 節 教育行政

第 1 令和 6 年度 岩手県教育委員会経営計画	5
第 2 岩手県教育委員会	20
第 3 表彰及び栄典	21

第 2 節 教育財政

第 1 令和 6 年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要	25
[参考 1] 管理部門	28
[参考 2] 市町村教育委員会	30

第 3 章 学校教育

第 1 節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第 1 「いわての復興教育」などの推進	31
第 2 キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	31
第 3 岩手と世界をつなぐ人材の育成	32
第 4 イノベーションを創出する人材の育成	32
第 5 岩手県はばたき賞表彰	33

第 2 節 確かな学力の育成

第 1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	37
第 2 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	41
第 3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	44

第 3 節 豊かな心の育成

第 1 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	46
第 2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	46
第 3 学校における文化芸術教育の推進	48
第 4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	51

第 4 節 健やかな体の育成

第 1 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	52
第 2 適切な部活動体制の推進	56

第 5 節 共に学び、共に育つ特別支援教育の推進

第 1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	58
第 2 各校種における指導・支援の充実	58
第 3 教育環境の充実・県民理解の促進	59

第 6 節 いじめ問題への確かな対応と不登校対策等の推進

第 1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	61
第 2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策	

	の推進	61
第3	デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	62

第7節 学びの基盤づくり

第1	安心・安全でより良い教育環境の整備	64
第2	生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保	69
第3	目標達成型の学校経営の推進	76
第4	魅力ある学校づくりの推進	79
第5	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	86
第6	教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	87
第7	「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革	91

第4章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

第1	学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり	94
第2	豊かな体験活動の充実	97

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

第1	子育てや家庭教育に関する学習機会の提供	100
第2	子育てや家庭教育を支える環境づくりの推進	101

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

第1	多様な学習機会の充実	103
第2	岩手ならではの学習機会の提供	104
第3	学びと活動の循環による地域の活性化	109
第4	社会教育の中核を担う人材の育成	112
第5	多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	115

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く） 132

第4節 次世代につなげる民族芸能や文化財の継承

第1	部活動や地域と連携した取組などを通じた民族芸能の保存と継承	134
第2	伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	134
第3	柳之御所遺跡の調査・整備	138

第5章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

第1	短期給付事業	139
第2	長期給付事業	139
第3	厚生福利事業	139
第4	貸付事業	141
第5	宿泊施設	141

第2節 教職員互助会

第1	短期給付事業	142
第2	長期給付事業	142
第3	厚生福利事業	142
第4	特別弔慰積立事業	144
第5	貸付事業	144
第6	公益文化事業	144

[参考資料]

1	県教育委員会機構図	145
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	146
3	県教育委員会会議	148
4	県教育委員会関係主要行事	150
5	私立学校	151
6	県教育委員会が所管する県出資等法人	152
7	県教育関係諸団体	153

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ エリア型カウンセラーの配置

- ・ 学校教育室と各教育事務所にエリア型カウンセラーを計14人配置し、教育相談体制の強化を図った。（学校教育室1人、盛岡教育事務所3人、中部教育事務所2人、県南教育事務所2人、沿岸南部教育事務所3人、宮古教育事務所1人、県北教育事務所2人）

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 令和6年8月～9月に「心とからだの健康観察」を実施し、令和7年2月に県の集計結果を公表した。また、地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(2) 安心して学べる環境の整備

ア 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 令和5年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員39人、県立学校30人）を配置した。

イ 教職員の心と体のケア

- ・ 平成24年度から沿岸南部教育事務所に看護師1名を配置し、震災によるメンタルヘルス支援として巡回相談体制を強化した。

ウ 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保することから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（6か月に1回程度。汚染状況重点調査地域については、2か月に1回。）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

エ 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校1）において、産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

オ 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学金を給付した。

○令和6年度 奨学金受給者数 150人

カ 「いわての学び希望基金」を活用した大学等進学支援一時金の給付

- ・ 東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対して、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付した。

○令和6年度 大学等進学支援一時金受給者数 94人

キ 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、入学に要する経費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。

○令和6年度 教科書購入費等給付受給者数 603人

ク 被災高校生を対象とした奨学金の貸与

- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金（東日本大震災津波等特例採用）を貸与した。

【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、

願出により返還義務を一括免除】

○貸与月額 18,000円～35,000円

○令和6年度 奨学金貸与者数 53人

(3) 「いわての復興教育」などの推進

- 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、令和6年度は「いわての復興教育スクール〈沿岸〉」(22校)と「交流学习スクール」(8校)、「震災学習列車活用スクール」(33校)、「いわての復興教育スクール〈内陸〉」(12校)を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例をまとめた実践事例集を発行した。また、県内各地における復興教育の取組成果を発表し、発信することにより、今後の学校・家庭・地域・関係機関等と連携・協働した教育活動の促進に資するため、県教育研究発表会での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会を開催した。

推進事業	学校名	
いわての復興教育推進事業 「いわての復興教育スクール 〈沿岸〉」	大船渡市立盛小学校 宮古市立宮古小学校 洋野町立大野小学校 宮古市立第一中学校 宮古市立宮古西中学校 宮古市立崎山中学校 高田高等学校 釜石高等学校定時制 宮古商工高等学校 久慈東高等学校 気仙光陵支援学校	陸前高田市立高田小学校 宮古市立鍬ヶ崎小学校 野田町立野田小学校 宮古市立河南中学校 宮古市立重茂中学校 野田村立野田中学校 大船渡高等学校定時制 宮古北高等学校 岩泉高等学校 種市高等学校 宮古恵風支援学校
いわての復興教育推進事業 「交流学习スクール」	宮古市立崎山小学校 野田村立野田小学校 宮古市立田老第一中学校 宮古水産高等学校	洋野町立種市小学校 釜石市立唐丹中学校 山田高等学校 久慈東高等学校
いわての復興教育推進事業 「震災学習列車活用スクール」	大船渡市立赤崎小学校 陸前高田市立竹駒小学校 宮古市立鍬ヶ崎小学校 宮古市立山口小学校 宮古市立高浜小学校 宮古市立津軽石小学校 宮古市立崎山小学校 宮古市立新里小学校 山田町立山田小学校 岩泉町立小本小学校 釜石市立釜石中学校 宮古市立河南中学校 宮古市立津軽石中学校 宮古市立川井中学校 洋野町立大野中学校 釜石商工高等学校 久慈拓陽支援学校	大船渡市立吉浜小学校 宮古市立宮古小学校 宮古市立磯鷄小学校 宮古市立千徳小学校 宮古市立花輪小学校 宮古市立重茂小学校 宮古市立田老第一小学校 宮古市立川井小学校 山田町立豊間根小学校 洋野町立種市小学校 宮古市立第二中学校 宮古市立花輪中学校 宮古市立新里中学校 久慈市立久慈中学校 野田村立野田中学校 山田高等学校
学校安全総合支援事業 「いわての復興教育スクール 〈内陸〉」	盛岡市立中野小学校 盛岡市立生出小学校 盛岡市立河南中学校 杜陵高等学校定時制 金ヶ崎高等学校	盛岡市立大慈寺小学校 盛岡市立洪民小学校 盛岡市立洪民中学校 紫波総合高等学校 伊保内高等学校

- ・ 地域の実情等を踏まえた防災教育の推進のため、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・県立学校等の管理職等を対象とした防災教育研修会を県復興防災部防災課と共催で開催した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承の支援

(1) 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供

「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒文化活動の支援

- ・ 中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の経費を補助した。

(2) 地域における文化財の保存・継承の推進

- ・ 被災ミュージアム再興事業（国庫補助事業）を活用し、陸前高田市が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。

(3) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 令和3年度から引き続き、野田小学校建設予定地の遺跡について、野田村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育等の中核を担う人材の育成

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、令和2年度まで被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を実施してきた。
令和3年度からは、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用し、引き続き地域住民の参画による学校や家庭教育の支援に取り組み、地域コミュニティの再生・構築を進めた。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターの災害復旧工事を進め、令和3年3月に完成した。
同年4月から一部の供用を開始した。同年7月に全面供用を開始、開所式を行い、以降、各種事業の実施など、通常の運営を行っている。

(2) スポーツを楽しむ機会の提供

「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。

5 事実・教訓の伝承

震災津波関連資料の保存及び活用の促進

- ・ 県立図書館における震災津波関連資料の収集を集中的に行ったほか、復興及び防災・安全等に関して、県民への啓発及び県内外への情報発信に資する拠点として、震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」（以下、「I-ルーム」という。）を令和5年11月に開設し、県民等への情報発信と児童生徒等による探究的な学びの支援に努めた。

6 国への要望等

年月日	内 容
令和6年 6月7日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望書」、「令和7年度政府予算提言・要望書（県政課題全般事項）」を実施

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和6年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画（2024～2028）」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていけるよう、また、人生100年時代を迎えるに当たり、社会のデジタル化の加速に対応し、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、児童生徒への心のサポートや就学支援などの充実や、「いわての復興教育」などの一層の推進に取り組むとともに、子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業との共創による魅力ある学校づくり、学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりや、生涯にわたって学び続けられる環境づくりなどに取り組めます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第2期復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとづくりの推進

【重点1】幼児児童生徒の心のサポート

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組めます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組めます。
- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

【重点2】安心して学べる環境の整備

(1) 学校における放射線対策

- ・ 空間線量率の定期的な測定、給食食材において産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組めます。

(2) 学校安全の推進

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組めます。

(3) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組めます。

(4) 特別支援学校における就職支援

- ・ 生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施など企業等と連携した雇用の支援体制の推進に取り組めます。

【重点3】「いわての復興教育」などの推進

- ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本に加えて図書館資料等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ 「いわての復興教育」絵本の周知や活用を通じて、生涯学習関係機関との連携強化を図りながら、就学前教育等への「いわての復興教育」の普及に取り組めます。
- ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・ 「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。
- ・ 県立図書館内に開設した「I-ルーム」において、児童生徒等による探究的な学びを支援します。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

(1) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

(2) 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- ・ 児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。
- ・ 教育振興運動や地域学校協働活動に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により学習機会の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
- ・ 「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を一体的に関連付けた取組（60プラスプロジェクト）を推進し、優良実践校を表彰することにより更なる意識の高揚を図ります。また、ICT機器を活用した健康管理などの調査研究に取り組みます。

V 教訓を伝承する仕組みづくり

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。
- ・ 県立図書館において震災津波関連資料等の収集を集中的に行うとともに、各学校や沿岸部の震災関連施設等と連携し、「I-ルーム」を活用して、自然災害や防災・安全に関する普及啓発や沿岸部の震災関連施設等の紹介等に取り組みます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

子どもたちに郷土への誇りや愛着を育むとともに、一人ひとりの良さや可能性を生かしながら、他者とのかかわりによる学びを通じて、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園等、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

【重点1】岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」などの推進

- ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ 「いわての復興教育」絵本の周知や活用を通じて、生涯学習関係機関との連携強化を図りながら、就学前教育等への「いわての復興教育」の普及に取り組みます。
- ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・ 「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。
- ・ 県立図書館内の「I-ルーム」において、児童生徒等による探究的な学びを支援します。

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・ キャリア・パスポートを学校段階を越えて有効に活用するなど、「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づき各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。

(3) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・ 児童生徒の学習意欲の向上等に向け、外部検定試験の活用やイングリッシュワークショップの取組などにより、グローバル人材の育成を推進します。

(4) イノベーションを創出する人材の育成

- ・ 研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

【重点2】確かな学力の育成

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・ 変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」のかん養に取り組みます。
- ・ 学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
- ・ 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、学びの連続性に配慮した就学前教育の充実を図るため、いわて幼児教育センターによる研修及び訪問支援、調査研究・情報共有をとおして就学前教育推進体制を強化し、小学校教育との円滑な接続に取り組みます。
- ・ 保育者育成指標「岩手県保育者のための学びのらしんばん」を活用した研修を推進し、保育者の資質向上を図ります。
- ・ 授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、「(仮称)県学校教育DX・学力育成協議会」を通じて課題等を共有し、GIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。
- ・ 小規模校等における生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、配信拠点から遠隔授業の拡充に取り組みます。

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・ 諸調査結果に基づく各学校への指導助言や、授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等に取り組みます。
- ・ 各学校における諸調査等の結果を効果的に活用した、授業改善等の組織的取組を支援するとともに、授業力向上を支援するための訪問指導により、教員が諸調査の結果を積極的に活用し学習効果の最大化を図る授業改善の強化に取り組みます。
- ・ 家庭学習の取組について保護者や地域と共有し、理解と協力を得ながら、児童生徒の自主的かつ計画的な学習の充実に取り組みます。
- ・ 35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・ 大学や地域等と連携した探究的な学習の推進など、生徒の課題発見・解決能力の育成に取り組みます。
- ・ 生徒個々の進路希望の達成に向けて、多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実や地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るとともに、産業界等との連携による専門的な知識・技術等の習得に取り組みます。
- ・ 文理の枠を超えた学びを通じて、理数分野への興味・関心を涵養し、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進するとともに、文理横断的・探究的な学びの強化に必要な高機能ICT機器等の整備など、デジタル・理数分野で活躍する人材の育成に取り組みます。
- ・ DX人材の育成を図るために教科「情報」について、専門性の高い指導を受けられる体制の構築に取り組みます。

【重点3】豊かな心の育成

(1) 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

- ・ 多様な教育活動と関連付けたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及など、道徳教育及び人権教育等の充実に取り組みます。
- ・ 教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの

可能性を伸ばす教育を推進します。

- ・ 道徳教育や特別活動などを活用して「命を大切に教育」「SOSの出し方に関する教育」「心の健康の保持に係る教育」の充実に取り組みます。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・ 教育振興運動等と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験、読書活動など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の充実に取り組みます。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・ 中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。
- ・ 郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。
- ・ 学校部活動の質的向上等を図るため、部活動指導員の適切な配置や地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の解決を通じた探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを理解する消費者教育の充実について取り組みます。
- ・ 各教科等の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な他者と協働して創意工夫する機会の充実に取り組みます。
- ・ 各学校の校則等学校生活上の決まりごとについて、社会や時代の変化等を踏まえ、児童生徒・学校関係者等の意見を聞きながら、適切な見直しを行い、学校のホームページ等での公表を推進します。

【重点4】健やかな体の育成

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

- ・ 「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を一体的に関連付けた取組（60プラスプロジェクト）を推進し、優良実践校を表彰することにより更なる意識の高揚を図ります。また、ICT機器を活用した健康管理などの調査研究に取り組みます。
- ・ 児童生徒の実態に応じた、肥満予防・改善や薬物乱用防止教育・性に関する正しい知識を身に付けるための指導体制の構築に取り組みます。
- ・ 薬物乱用防止教育や性に関する指導の充実に向けて、関係機関と連携し、指導体制の構築に取り組みます。

(2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 「岩手県における学校部活動と新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、学校部活動は生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであり、意思に反して強制的に加入させることがないようにするとともに、部活動休養日の設定や生徒のニーズを踏まえた適切な指導体制の推進に取り組みます。
- ・ 再発防止「岩手モデル」の適切な運用等により、部活動指導者による暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けて、効果的・実践的な指導者研修の充実に取り組みます。また、大会で勝つことのみを重視し、心身に過重な練習を強いることがないように、スポーツ医・科学の観点を踏まえた指導者研修の充実に取り組みます。
- ・ 学校部活動の資質向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置に加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や総合型地域スポーツクラブ等の地域団体などと連携して取り組みます。

【重点5】共に学び、共に育つ特別支援教育の推進

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用して、幼稚園・保育所等から小学校への適切な接続と、進学時における学校種間の円滑な引継ぎに取り組みます。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組むことにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

(2) 各校種における指導・支援の充実

- ・ 特別支援学校の児童生徒と小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の円滑な意思疎通や自立した生活を支援するため、A T（アシスティブテクノロジー）やI C T機器の更なる活用を推進します。
- ・ 全ての教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各校種や地域の実情・ニーズに応じた研修、さらには、特別支援学級、通級による指導担当教員等の研修を実施するとともに、各学校等の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

（3）教育環境の充実・県民理解の促進

- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置し、安心して教育を受けられる環境を整備します。
- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、教育環境の整備を推進します。
- ・ 「岩手県立特別支援学校整備計画」に基づき、教育環境の整備を推進します。二戸地区における特別支援学校の整備については、本県におけるインクルーシブな学校運営のモデルとなるよう、取り組みます。

【重点6】いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

（1）いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知により、いじめを初期の段階から迅速に対応するとともに、認知したいじめへの適切な対応のため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に即した取組を徹底します。
- ・ 児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育や人権教育の充実により思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組みます。
- ・ 「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」を県教育委員会に配置し、初期段階における適切な対応とともに、児童生徒の健全育成に取り組みます。

（2）児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのエリア型による配置等、教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ 児童生徒やその家庭が抱える課題に対する重層的な支援の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。
- ・ 生徒の学校生活の安定と充実を図るため、非常勤講師等を配置します。
- ・ 多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し、「ふれあいルーム」分室を県立図書館内に設置して不登校児童生徒やその保護者に対するアウトリーチ型支援の充実を図るなど支援体制を強化します。
- ・ 県立高校入試において、調査書を評価の対象としない入試制度「チャレンジ枠（仮称）」の導入に取り組みます。

（3）デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 情報モラル教育に係る研修の実施や児童生徒向けの資料の配付による指導の充実に取り組むとともに、情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動に、保護者や地域、関係団体等と連携して取り組みます。

【重点7】学びの基盤づくり

（1）安全・安心でより良い教育環境の整備

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。
- ・ 児童生徒等のスクールバス等利用時の安全管理の取組を推進します。
- ・ 自転車乗車中のヘルメット着用に向けた取組を推進します。
- ・ 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高校の在り方（長期ビジョン）の検討に取り組みます。
- ・ 安全・安心な教育環境を整備するため、計画的な学校施設等の長寿命化及び老朽化対策を推進します。また、施設の木質化、省エネルギー化等脱炭素化への取組を推進するとともに、市町村、民間との共創による施設整備に取り組みます。

(2) 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

- ・ 就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。

(3) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 「地域とともにある学校づくり」を推進するため、「学びフェスト」や学校、家庭、地域が連携したコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。

(4) 魅力ある学校づくりの推進

- ・ 学校と地元自治体や企業、高等教育機関等との連携・協働を進める場であるコンソーシアムの設置を推進するとともに、地域等と協働して策定したスクール・ポリシーに基づく教育活動の充実に取り組みます。
- ・ 全県立高校に展開している「高校魅力化」の取組の充実に図るため、外部人材の活用による高校及び地域の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域等関係機関との協働を円滑に進めるため地域連携コーディネーターの配置に向けた取組を推進します。
- ・ 各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
- ・ コミュニティ・スクール等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

- ・ 多様な教育ニーズに対応していくため、教育支援センターやフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していきます。
- ・ 市町村が行う教育支援センターの設置に向けた支援を行います。
- ・ 多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し、「ふれあいルーム」分室を県立図書館内に設置して不登校児童生徒やその保護者に対するアウトリーチ型支援の充実に図るなど支援体制を強化します。
- ・ 県立高校入試において、調査書を評価の対象としない入試制度「チャレンジ枠（仮称）」の導入に取り組みます。
- ・ 外国人児童生徒の教育環境の整備・充実に図るため、関係機関による体制整備の構築に向けた連絡会議を開催します。
- ・ 様々な理由で義務教育を修了していない者等の学び直しに関わるニーズ調査結果を踏まえ、今後の学び直しの場の在り方について検討していきます。

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

- ・ 小・中学校の主幹教諭、県立学校の指導教諭配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。
- ・ 教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく研修の実施や研修履歴を活用した教員と管理職との対話に基づく受講奨励等により、教員の資質向上の取組を推進します。
- ・ 再発防止「岩手モデル」の適切な運用等により、児童生徒に対する暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けたコンプライアンス意識向上の啓発を行います。

(7) 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。
- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援するとともに教職員の負担軽減を図る取組を定めた市町村教育委員会独自のプランについて「見える化」を促進するなど、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。
- ・ 学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、スクールロイヤーによる法務相談体制の構築に取り組みます。
- ・ 全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けて市町村と連携して進め、教育活動の質の改善と業務の効率化等に取り組みます。

II 社会教育・家庭教育の充実

体験活動や家庭学習による学びを通じて、地域や家庭におけるつながりや支え合いが生まれ、一人ひとりの人生が豊かとなり活気のある地域社会の形成に貢献できるよう、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

【重点1】学校と家庭・地域との協働の推進

(1) 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

- ・ 教育振興運動60周年記念大会を開催し、全県的な教育課題を解決する機運を高めます。
- ・ コミュニティ・スクールとの連携により、地域学校協働活動の充実等に取り組みます。

(2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した学習支援や体験活動の充実に取り組みます。
- ・ 社会教育施設を活用した体験活動の充実に取り組みます。

【重点2】子育て支援や家庭教育支援の充実

(1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。

(2) 子育てや家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の周知と利用促進を図るとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。

【重点3】生涯にわたり学び続ける場づくり

(1) 多様な学習機会の充実

- ・ ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供に取り組みます。
- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動の推進に向け、関係機関と連携を図るとともに、障がいの理解や心のバリアフリーを推進するための研修会を実施します。また、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実を図るため、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供を行います。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- ・ 県立図書館において震災津波関連資料に加えて自然災害関連資料を集中的に収集するとともに、デジタル化した震災津波関連資料等をホームページで公開します。また、「I-ルーム」を活用した復興教育やグループ学習の支援に取り組みます。

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。
- ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のICT機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりに取り組みます。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立博物館・美術館において企画展及びテーマ展を開催します。
- ・ 県立社会教育施設における利便性の向上やデジタルコンテンツの充実、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めます。
- ・ 市町村が設置する公民館等の学びの拠点の発展のため、ニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流を積極的に進めます。
- ・ 社会教育施設の維持保全に努めるとともに、多様なニーズに応じた学習方法に対応するため、ICT機器活用のための環境整備に取り組みます。

【重点4】次世代につなげる民族芸能や文化財の継承

- (1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた民族芸能の保存と継承
 - ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。
- (2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進
 - ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」作成への支援に取り組みます。
 - ・ 市町村や関係団体と連携し、文化財の周知、保存及び公開活用の推進に取り組みます。
 - ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組むとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。
 - ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備に取り組みます。

Ⅲ 業務推進の基本姿勢

- (1) 教育行政の推進機能の充実
 - ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実と議論の透明化に取り組みます。
- (2) 市町村教育委員会との連携
 - ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けて、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。
- (3) 行動規範の確保
 - ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
 - ・ 定期的な通知や各種会議における注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
 - ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、暴力（体罰）・暴言やわいせつ事案を絶対に起こさない・起こさせない組織風土づくりに取り組みます。
- (4) 現場支援としての事務局体制の強化
 - ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。
- (5) 組織横断的な業務推進
 - ・ 他部局やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。
- (6) 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進
 - ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
 - ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制の構築により、適正な事務処理の確保に取り組みます。
- (7) 教職員の子育てと仕事の両立に向けた取組の推進
 - ・ 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画における男性職員の育児休業等取得率 100%とする目標の達成に向け、「教職員のための子育て応援ハンドブック」の活用を促すとともに、育児休業等を取得しやすい環境を整備し、働き方改革の取組を更に推進することにより教職員の子育てと仕事の両立を図ります。
 - ・ 性別にかかわらず誰もがその個性と能力を十分に発揮しながら活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や派遣研修によるキャリアアップ支援に取り組みます。
- (8) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進
 - ・ 第2期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。
 - ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。
- (9) 障がい者雇用の推進
 - ・ 障がいのある職員がその能力を有効に発揮するための体制や環境の整備など「岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画」を着実に推進します。
- (10) 危機管理体制の強化
 - ・ 大きな被害が発生するおそれのある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波をはじめとした自然災害や感染症など、様々な危機事案に迅速に対応するため、教育委員会危機管理マニュアルの見直しを行う等、危機管理体制の強化を図ります。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019～2028) (H31.3策定 2019～2028)
- いわて県民計画 (2019～2028) 第2期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (R5.3策定 R5～R8)
- 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (R2.3策定 R2～R6)
- 岩手県教育振興計画 (R6.3策定 2024～2028)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27.4改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28.3策定 H28～H37)
 - 前期プラン (H28～H32)
 - 後期プラン (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22.3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン(2024～2028) (R6.12策定 2024～2028)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第5次) (R6.3策定 R6～R10)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31.3改訂)
- 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 (R5.4策定 R5～R9)

2 いわて県民計画 (2019～2028) 第2期アクションプランに掲げる目標値

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	46.1%	48.0%

▼具体的推進方策指標

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	885人	970人
・生涯学習情報提供システム (データベース) 利用件数	4,166件	4,750件
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	678人	1,100人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	95.7%	95.7%

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	140人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・ 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	—	97%

II 家族・子育て

▼ 具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	80.0%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ すこやかメールマガジンの登録人数	3,635人	5,000人
・ 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	559人	625人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	19.0%	80.0%
・ 保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	小76.9% 中57.8%	小78.5% 中63.8%
・ 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	95.7%	95.7%

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	67.0%	80.0%
・ 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	—	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	335人	420人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	80.0%

III 教育

■ いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	小82.5% 中85.4%	小82.5% 中85.4%

・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	小83.0% 中83.5%	小83.0% 中83.5%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	小68% 中67% 高62%	小70% 中68% 高66%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小76.4% 中76.2%	小78.0% 中78.5%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子68.9% 小女子79.1% 中男子74.8% 中女子88.8%	小男子70.0% 小女子80.0% 中男子75.0% 中女子90.0%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	96.0%	96.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小82.1% 中72.8%	小83.3% 中74.5%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	小－ 中－ 高－	小51% 中43% 高54%
・児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	小－ 中－	小65% 中54%
・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	－	80%
・授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	78%	82%

② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	小－ 中－ 高－	小54% 中44% 高55%
・学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小64% 中58% 高53%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	66%	68%

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小78% 中82% 高90%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小86% 中86% 高90%
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	小69% 中65% 高68%	小73% 中70% 高79%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小84% 中84% 高84%

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	86%	89%
・朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小96.6% 中89.2%	小97.0% 中91.0%
・毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	小84.7% 中84.6%	小85.0% 中85.0%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	89.9%	100%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	中86.6% 高93.1%	中92.0% 高97.0%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	71%	100%
・いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	123社	139社

② 各校種における指導・支援の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	66%	70%
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数※	454人	780人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

③ 教育環境の充実・県民理解の促進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	100%	100%
・特別支援教育サポーターの登録者数	335人	420人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	小97.0% 中97.4%	小100% 中100%
・認知したいじめが解消した割合	98.1%	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	小87% 中84% 高89%	小89% 中87% 高90%

③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小100% 中100% 高100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安全でより良い教育環境の整備

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数〔累計〕※	3施設	5施設
・県立学校のトイレ洋式化率（生徒等に対する充足率）	76.5%	81.8%

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

② 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	19.0%	80.0%
・自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	50%	75%

③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・教育支援センターを設置している市町村数	21市町村	27市町村

④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	23人	47人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72%	小73%
	中53%	中57%
	高45%	高49%

② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	48%	52%

⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中42.9%	中47.0%
	高49.0%	高53.0%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	80.0%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
② 国、県指定文化財件数	574件	583件

【復興推進プラン】

II 暮らしの再建

3 教育・文化・スポーツ

取組項目No.8 きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

① 幼児児童生徒の心のサポート

指標名	現状値(R4)	目標値(R6)
・スクールカウンセラーの派遣を希望する沿岸部小中学校への派遣率	97%	100%

② 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%

③ 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72%	小73%
	中53%	中57%
	高45%	高49%

取組項目No.9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

① 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供や伝統文化の保存継承と情報発信

指標名	現状値(R3)	目標値(R6)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があったと感じている児童生徒の割合	小69%	小73%
	中65%	中70%
	高68%	高79%

② 地域における文化財の保存・継承の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・被災した博物館資料の処理点数	300,000点	368,000点

取組項目No.10 社会教育・生涯学習環境を整備します

① 社会教育等の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	140人

IV 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

取組項目No.23 防災・復興を支える人づくりを推進します

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合【再掲】	小72%	小73%
	中53%	中57%
	高45%	高49%

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R6)
・教職員へのアンケートにおける肯定的な回答の割合	44.9%	48.0%

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（令和7年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 一男	令和5年4月1日～令和7年3月31日

2 教育委員会教育委員（令和7年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	令和4年10月1日～令和8年9月30日 (平成29年10月10日～令和4年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和6年10月1日～)	宇部 容子	令和5年10月11日～令和9年10月10日 (令和元年10月11日～令和5年10月10日)
委員	小野寺 明美	令和6年10月1日～令和10年9月30日 (令和2年10月11日～令和6年9月30日)
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日
委員	山口 研介	令和6年10月1日～令和10年9月30日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和6年度定期人事異動、単位：人）

異動区分		退職	転出	配置換等	採用	計
職の区分						
指導主事、社会教育主事等の専門職		1	54	136	2	193
事務職員	局長級	0	0	1	0	1
	次長級	0	3	4	0	7
	総括課長級	0	9	15	0	24
	担当課長級	0	4	7	0	11
	専門幹級	0	0	1	0	1
	主任主査級	0	6	7	0	13
	主査級	0	5	17	0	22
	主事級	1	7	18	3	29
小計		1	34	70	3	108
計		2	88	206	5	301

4 教育委員会会議開催状況（令和6年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 令和6年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

菊池 郁 聡 （岩手県立盛岡農業高等学校長）
小野寺 哲 男 （盛岡市立仙北中学校長）
前川 岳 詩 （盛岡市立中野小学校長）

(2) 優秀教職員表彰

黒田 麻 由 （遠野市立遠野北小学校）
鈴木 裕 介 （岩手県立平舘高等学校）
高瀬 裕 希 （岩手県立福岡高等学校）
福井 豊 （岩手県立北上翔南高等学校）
遠野市立綾織小学校 教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

畠山 将 樹 （前 岩手県教育委員会委員）
熊谷 雅 英 （前 滝沢市教育委員会教育長）
小菅 正 晴 （前 一関市教育委員会教育長）
本澤 京 子 （前 平泉町教育委員会委員）
伊保内 啓 子 （前 九戸村教育委員会委員）

(4) 優良PTA表彰

軽米町立晴山小学校PTA
平泉町立長島小学校PTA
岩手県立花泉高等学校PTA

(5) 優良公民館表彰

一関市弥栄市民センター
北上市立花地区交流センター

(6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

一関手話サークルひろば
みんなの居場所 コミュcafé クチェカ

(7) 地域文化功労者表彰

芸術文化分野
佐藤 政彦 （岩手県川柳連盟顧問）
文化財分野
川西大念仏剣舞保存会

(8) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

鳥谷 宗正（元学校医）
渡邊 新悟（元学校歯科医）
梅村 和子（元学校薬剤師）

イ 学校安全関係 該当なし

(9) 学校給食表彰

ア 学校給食優良学校等（共同調理場）

遠野市学校給食センター

- イ 学校給食功労者（学校給食関係者）
山本 真紀子（宮古市立山口小学校）

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

- ア 団体（者）表彰
図書館ボランティア 花ぐるま
- イ 図書館表彰
盛岡市都南図書館
- ウ 学校表彰
盛岡市立米内幼稚園
かまいしこども園
北上市立二子小学校
奥州市立水沢中学校

(11) 社会教育功労者表彰

佐々木 嘉 直（岩手県ユネスコ連絡協議会事務局長）

(12) 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰

宮古市立千徳小学校
教育振興運動舞川実践区

(13) 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰

紫波町立日詰小学校
奥州市立岩谷堂小学校
岩手県立平舘高等学校

2 令和6年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者37人、12団体を表彰した。

ア 学校教育

花巻市立新堀小学校神楽クラブ
雫石町立雫石中学校家庭部
野田村立野田中学校
岩手県立盛岡第一高等学校放送委員会
岩手県立気仙光陵支援学校高等部

植 田 修（学校医）
佐々木 美 香（学校医）
齋 藤 明 宏（学校医）
小豆嶋 正 博（学校医）
織 笠 長 俊（学校医）
高 橋 和 博（学校医）
石 川 健（学校医）
水 野 生 一（学校医）
磯 崎 一 太（学校医）
田 嶋 宣 行（学校医）
川 上 幹 夫（学校医）
上 田 均（学校医）
樋 口 明 文（学校医）
亀 井 俊 也（学校医）
山 口 淑 子（学校医）
赤 坂 隆 之（学校医）

高瀬 眞 二 (学校歯科医)
 高橋 和 敬 (学校歯科医)
 打越 岳 (学校歯科医)
 小岩 竜太郎 (学校歯科医)
 岩田 信 浩 (学校歯科医)
 白石 秀 幸 (学校歯科医)
 加藤 晴 子 (学校薬剤師)
 小野 佐由美 (学校薬剤師)
 星 牧 子 (学校薬剤師)
 湊 谷 寿 邦 (学校薬剤師)
 佐藤 文 子 (盛岡第四高等学校音楽部)
 鈴木 裕 介 (平舘高等学校相撲部)

イ 社会教育

末 永 正 志 (日本ボーイスカウト岩手連盟副連盟長)
 盛岡市立好摩幼稚園PTA
 盛岡市立太田東小学校PTA
 奥州市立衣川小学校PTA
 宮古市立千徳小学校PTA
 盛岡市立上田中学校PTA
 二戸市立福岡中学校PTA
 岩手県立盛岡北高等学校PTA

ウ 文化財

高 田 和 徳 (前岩手県文化財保護審議会委員)

エ 教育行政

嶋 山 将 樹 (前 岩手県教育委員会委員)
 平 野 憲 (前 北上市教育委員会教育長)
 故 中 嶋 敦 (前 一戸町教育委員会教育長)
 森 田 英 仁 (前 紫波町教育委員会委員)
 役 重 眞喜子 (花巻市教育委員会委員)
 加 藤 和 夫 (西和賀町教育委員会委員)
 高 橋 誠 治 (前 住田町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 165人

3 令和6年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年 齢	勲 等
春	元岩手県立盛岡第二高等学校長	千 葉 仁	70	瑞宝小綬章
春	元岩手県立盛岡工業高等学校長	佐々木 淳	71	瑞宝双光章
春	元一関市立中里中学校長	渡 邊 佳 弘	72	瑞宝双光章
春	元一関市立千厩小学校長	菅 原 一	71	瑞宝双光章
春	元盛岡市立桜城小学校長	陳ヶ岡 安 雄	70	瑞宝双光章
春	元大船渡市立大船渡中学校長	伊 藤 聰	71	瑞宝双光章
春	元花巻市立若葉小学校長	高 橋 公 洋	70	瑞宝双光章
春	元学校歯科医	油 井 孝 雄	77	瑞宝双光章
春	元野田村教育委員会委員長	大 沢 伸 子	74	旭日双光章
秋	元岩手県立宮古商業高等学校長	須 田 明 廣	74	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢高等学校長	高 橋 和 夫	70	瑞宝小綬章
秋	元盛岡市立青山小学校長	伊 藤 正 幸	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立月が丘小学校長	小笠原 章	70	瑞宝双光章

秋	元住田町立有住中学校長	菊池福盛	70	瑞宝双光章
秋	元一関市立桜町中学校長	金廣幸	72	瑞宝双光章
秋	元紫波町立古館小学校長	佐々木政明	72	瑞宝双光章
秋	学校歯科医	守口憲三	77	瑞宝双光章

春	社会教育奉仕団体	山田町朗読ボランティア	36 (活動歴)	緑綬褒章
秋	社会教育奉仕団体	グループわらべ	35 (活動歴)	緑綬褒章

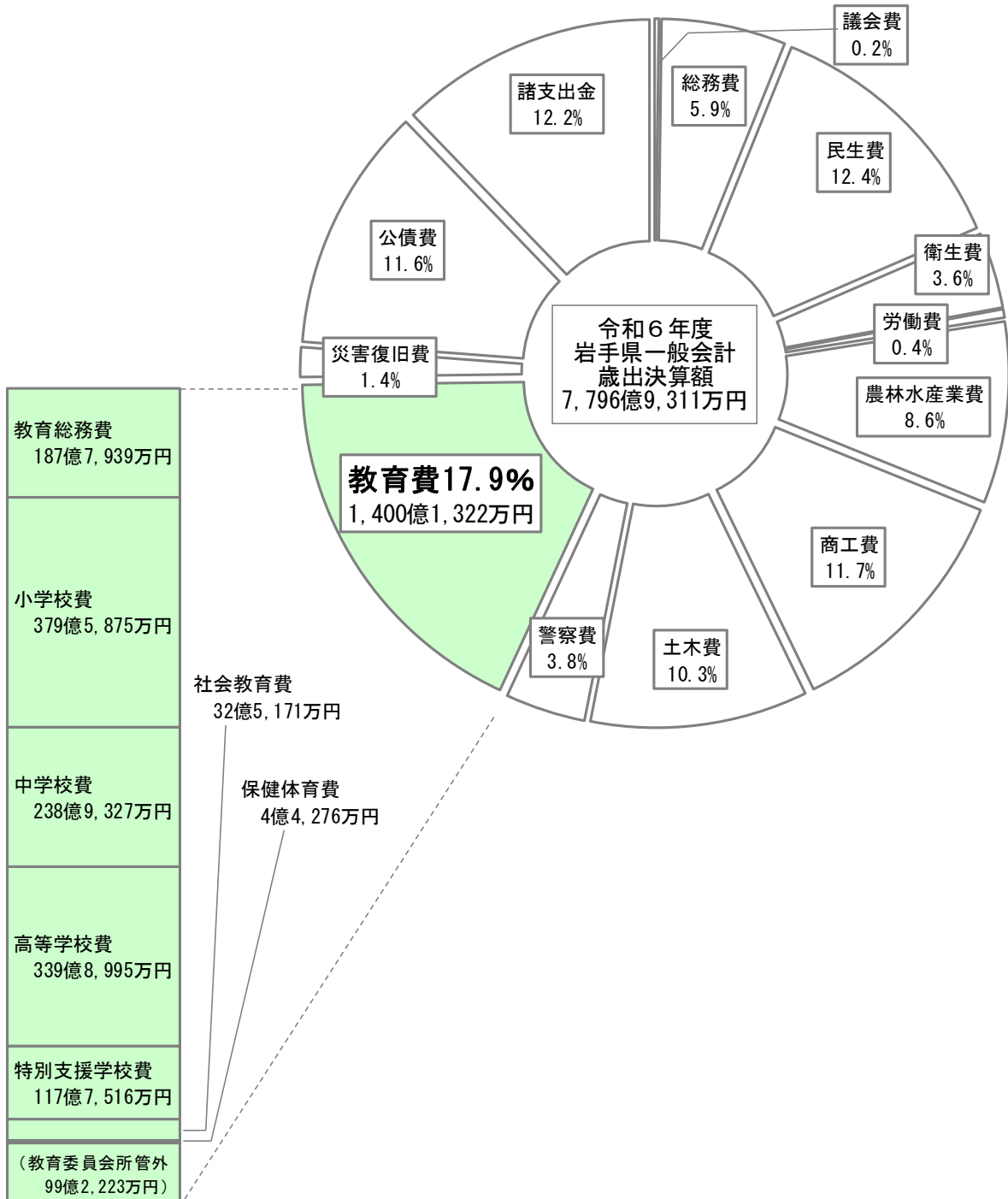
第2節 教育財政

第1 令和6年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和6年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入8,252億5,439万円、歳出7,796億9,311万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入は0.3%減少し、歳出は0.4%増加した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,400億1,322万円のうち1,300億9,099万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、16.7%となっている。

【令和6年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和6年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	878,729,915,324	779,693,107,364	75,720,165,616	23,316,642,344
教育費（教委所管分）	132,062,528,000	130,090,992,198	367,236,000	1,604,299,802
教育総務費	19,127,848,000	18,779,391,186	6,000,000	342,456,814
教育委員会費	30,623,000	30,277,592	0	345,408
事務局費	2,404,528,000	2,369,474,426	6,000,000	29,053,574
教職員人事費	14,444,391,000	14,180,670,450	0	263,720,550
教育指導費	1,774,317,000	1,733,704,284	0	40,612,716
教育センター費	442,987,000	436,489,572	0	6,497,428
恩給及び退職年金費	31,002,000	28,774,862	0	2,227,138
小学校費	38,169,891,000	37,958,753,483	0	211,137,517
教職員費	38,169,891,000	37,958,753,483	0	211,137,517
中学校費	24,042,012,000	23,893,274,436	0	148,737,564
教職員費	24,034,235,000	23,885,552,309	0	148,682,691
学校管理費	7,777,000	7,722,127	0	54,873
高等学校費	34,728,532,000	33,989,954,383	66,530,000	672,047,617
高等学校総務費	24,424,687,000	24,257,321,457	0	167,365,543
全日制高等学校管理費	1,646,119,000	1,606,682,666	530,000	38,906,334
定時制高等学校管理費	51,854,000	49,516,492	0	2,337,508
教育振興費	3,266,436,000	3,235,842,086	2,000,000	28,593,914
学校建設費	5,334,437,000	4,835,664,454	64,000,000	434,772,546
通信教育費	4,999,000	4,927,228	0	71,772
特別支援学校費	12,187,069,000	11,775,155,254	294,706,000	117,207,746
特別支援学校費	12,187,069,000	11,775,155,254	294,706,000	117,207,746
社会教育費	3,301,520,000	3,251,705,958	0	49,814,042
社会教育総務費	1,474,978,000	1,446,561,192	0	28,416,808
文化財保護費	649,517,000	639,102,288	0	10,414,712
芸術文化振興費	14,050,000	12,280,037	0	1,769,963
図書館費	329,459,000	328,780,816	0	678,184
博物館費	351,487,000	347,363,537	0	4,123,463
美術館費	482,029,000	477,618,088	0	4,410,912
保健体育費	505,656,000	442,757,498	0	62,898,502
保健体育総務費	390,159,000	342,228,350	0	47,930,650
体育振興費	115,497,000	100,529,148	0	14,967,852
災害復旧費（教委所管分）	30,000,000	0	0	30,000,000
教育施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	132,092,528,000	130,090,992,198	367,236,000	1,634,299,802

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A-D)	対前年比 (増減率) E/D
一般会計総額	894,416,083,420	△ 15,686,168,096	△ 1.8
教育費 (教委所管分)	124,615,065,000	7,447,463,000	6.0
教育総務費	12,724,757,000	6,403,091,000	50.3
教育委員会費	31,227,000	△ 604,000	△ 1.9
事務局費	2,397,685,000	6,843,000	0.3
教職員人事費	7,854,302,000	6,590,089,000	83.9
教育指導費	1,965,288,000	△ 190,971,000	△ 9.7
教育センター費	438,867,000	4,120,000	0.9
恩給及び退職年金費	37,388,000	△ 6,386,000	△ 17.1
小学校費	38,066,173,000	103,718,000	0.3
教職員費	38,066,173,000	103,718,000	0.3
中学校費	23,934,229,000	107,783,000	0.5
教職員費	23,926,875,000	107,360,000	0.4
学校管理費	7,354,000	423,000	5.8
高等学校費	34,467,086,000	261,446,000	0.8
高等学校総務費	24,121,902,000	302,785,000	1.3
全日制高等学校管理費	1,703,112,000	△ 56,993,000	△ 3.3
定時制高等学校管理費	53,491,000	△ 1,637,000	△ 3.1
教育振興費	3,218,503,000	47,933,000	1.5
学校建設費	5,365,079,000	△ 30,642,000	△ 0.6
通信教育費	4,999,000	0	0.0
特別支援学校費	11,637,107,000	549,962,000	4.7
特別支援学校費	11,637,107,000	549,962,000	4.7
社会教育費	3,212,243,000	89,277,000	2.8
社会教育総務費	1,388,521,000	86,457,000	6.2
文化財保護費	619,700,000	29,817,000	4.8
芸術文化振興費	14,208,000	△ 158,000	△ 1.1
図書館費	310,760,000	18,699,000	6.0
博物館費	388,557,000	△ 37,070,000	△ 9.5
美術館費	490,497,000	△ 8,468,000	△ 1.7
保健体育費	573,470,000	△ 67,814,000	△ 11.8
保健体育総務費	469,415,000	△ 79,256,000	△ 16.9
体育振興費	104,055,000	11,442,000	11.0
災害復旧費 (教委所管分)	30,000,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	30,000,000	0	0.0
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0.0
体育施設災害復旧費	0	0	-
(教育委員会所管分計)	124,645,065,000	7,447,463,000	6.0

【参考 1】 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

令和6年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。(3級以上のへき地学校に勤務した者の配置換えを行った。)

エ 小中学校併設校6校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに72人の校長と86人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は202人であった。

キ 退職者は443人であり、校長は53人、副校長は15人であった。

【令和6年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	15	84	99	4	56	60	19	140	159
副校長	11	95	106	4	49	53	15	144	159
主幹教諭	0	19	19	3	13	16	3	32	35
教諭 (指導教諭含む)	165	284	449	109	188	297	274	472	746
養護教諭 (指導養護教諭含む)	10	29	39	11	7	18	21	36	57
栄養教諭	5	9	14	1	7	8	6	16	22
学校栄養職員	1	0	1	0	0	0	1	0	1
事務職員	24	32	56	15	13	28	39	45	84
小計	231	552	783	147	333	480	378	885	1,263
市町村教委等転出者	14			10			24		
合計	797			490			1,287		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校23人、中学校20人、計43人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ24人、小学校から中学校へ26人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	6	2	8
同一教育事務所管外	44	25	69
計	50	27	77

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	1	0	1
同一教育事務所管外	51	34	85
計	52	34	86

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	127	75	202
養護教諭	13	6	19
栄養教諭	0	0	0
事務職員	11	4	15
計	151	85	236

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	40	13	53
副校長	11	4	15
教諭	208	130	338
養護教諭	19	7	26
栄養教諭等	0	0	0
事務職員	7	4	11
計	285	158	443

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は58校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【令和6年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	47	356	73	476
特別支援学校教員	14	127	33	174
実習教諭	3	10	5	18
寄宿舎指導員	2	13	1	16
事務職員	15	66	34	115
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	2	9	6	17
計	83	581	152	816

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、15人を校長に登用した。

また、広く全県の視野に立って、18人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和6年度の人事異動は昨年度を下回る規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

市町村教育委員会教育長（令和7年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	多田英史		令和4年4月1日～令和7年9月30日
八幡平市	星俊也		令和2年11月15日～令和8年11月14日
雫石町	佐藤嘉彦		令和3年7月1日～令和8年12月25日
葛巻町	石角則行		令和6年1月1日～令和8年12月31日
岩手町	佐藤卓		令和4年11月1日～令和7年10月31日
滝沢市	太田厚子		令和5年4月2日～令和8年4月1日
紫波町	侘美淳		令和4年10月1日～令和7年9月30日
矢巾町	菊池広親		令和4年10月1日～令和7年9月30日
花巻市	佐藤勝	(再)	令和3年4月1日～令和9年3月31日
遠野市	佐々木一人		令和4年4月1日～令和7年3月31日
北上市	船田浩	(新)	令和6年6月1日～令和9年5月31日
西和賀町	柿崎肇		令和2年4月1日～令和8年3月31日
奥州市	高橋勝	(再)	令和3年4月1日～令和9年3月31日
金ヶ崎町	千葉和仁		令和4年10月1日～令和7年9月30日
一関市	時枝直樹		令和5年10月29日～令和8年10月28日
平泉町	吉野新平	(再)	令和4年1月1日～令和9年12月31日
大船渡市	小松伸也		令和2年10月1日～令和8年9月30日
陸前高田市	山田市雄		令和4年10月1日～令和7年9月30日
住田町	松高正俊	(再)	令和3年10月1日～令和9年9月30日
釜石市	高橋勝		令和4年10月1日～令和7年9月30日
大槌町	松橋文明		令和4年4月1日～令和7年3月31日
宮古市	伊藤晃二		令和2年8月30日～令和8年8月29日
山田町	松葉覚		令和5年6月6日～令和8年6月5日
岩泉町	袈岩千裕		令和5年4月1日～令和8年3月31日
田野畑村	藤岡宏章		令和6年1月1日～令和8年12月31日
久慈市	坂川孝志	(新)	令和6年4月28日～令和9年4月27日
洋野町	滝川幸弘		令和5年4月1日～令和8年3月31日
野田村	菊地理		令和5年4月1日～令和8年3月31日
普代村	三船雄三	(再)	令和3年4月1日～令和9年3月31日
二戸市	加藤暢之		令和5年4月1日～令和8年2月21日
軽米町	小林昌治		令和4年9月1日～令和7年10月23日
九戸村	高橋良一		令和5年7月24日～令和8年7月23日
一戸町	上野光久	(新)	令和6年9月24日～令和9年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

第3章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」などの推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する「令和6年度県教育研究発表会」での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会の開催や、推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

第2 キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた学校の取組の促進を図った。

1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、令和2年3月に策定した「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

(1) キャリアアップサポート推進事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(2) 社会につなぐキャリア教育研修講座の実施

「いわてキャリア教育指針」【改訂版】について理解を深め、キャリア教育の計画と立案や実践にあたって直面する諸課題及びその解決方法を学ぶとともに、「キャリア・サポート」の作成及び活用についての講義・演習、民間企業の人材育成についての講演を通して、本県が目標とする児童生徒が主体的に社会を創造するための「生きる力」を身に付け、よりよい人生を切り拓いていくためのキャリア教育の一層の推進に取り組んだ。

(3) いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）

生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特徴ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへ取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

(4) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた14校における

キャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

2 職業教育の充実

(1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。また、近年、社会や産業構造、就労環境等も急速に変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実・発展が求められている。

(2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技術の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習（探究）の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

1 外国青年招致事業（ALT）

(1) 招致人員 17人（令和7年3月末現在）

(2) 国籍

米国、英国、カナダ、フィリピン、南アフリカ

(3) 配置先

学校教育室 1人

総合教育センター 1人

県立高等学校 15人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡第四、盛岡北、杜陵、不来方、盛岡農業、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、宮古、久慈、福岡

2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和6年度 民間業者による外国語指導助手23人）

第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部

講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
釜石高校	13年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）、第3期（令和4～8年度）
一関第一高校 ・附属中学校	6年	第1期（令和元年度～令和5年度）、経過措置（令和6年度）

2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の現地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編制し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、14回目となる令和6年度は、6校45名が参加し、花巻北高校が優勝し、令和7年3月に茨城県つくば市で行われた全国大会に出場した。

4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、12回目の実施となる令和6年度は、8月24日に県立総合教育センターで実施した。本大会で第1位の盛岡中央高等学校附属中学校Bチームと第2位の盛岡市立見前中学校Bチームが合同チームを結成し、12月13日～15日に姫路市で開催された全国大会に出場し、第26位だった。

5 各種研修等の活用

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和6年度は次のとおり、計31個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が2、奨励表彰が29であり、校種別には小学校が8（個人6、団体2）、中学校が6（個人5、団体1）、高校が17（個人12、団体5）である。

令和6年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	善行	高個人	水沢商業高等学校 3年 升谷 来夢	奥州市内で発生した火災において消火活動を行い延焼防止に貢献したことにより、奥州金ヶ崎消防本部消防長から感謝状を授与された。
2	奨励	小個人	大船渡市立第一中学校 1年 道下 ゆず	第46回全国海の子絵画展小学校の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
3	奨励	小個人	花巻市立花巻北中学校 1年 加藤 咲来	第42回全日本スノーボード選手権大会デュアル・スラローム U-12女子の部において優勝した。
4	奨励	小個人	北上市立北上北中学校 1年 星 晟矢	第46回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会男子100m自由形において第2位となった。
5	奨励	小団体	雫石町立御明神小学校	全日本学校関係緑化コンクール学校林等活動の部において、準特選を受賞した。
6	奨励	小団体	岩手大学教育学部附属小学校合唱部	こども音楽コンクール小学校合唱部門において文部科学大臣賞を受賞した。
7	奨励	高個人	花巻北高等学校 2年 田頭 璃子	第42回全国高等学校弓道選抜大会の女子個人の部において第2位となった。
8	奨励	高個人	北桜高等学校 3年 女ヶ澤 綜磨	第19回全国高等学校なぎなた選抜大会男子個人試合において準優勝した。また、幸村杯第9回全国高等学校男子なぎなた選手権大会において優勝した。

令和6年度第2回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	善行	小個人	釜石市立双葉小学校 5年 金野 優輝	釜石市内において、転倒して怪我をしていた高齢女性に声をかけ、女性の荷物を持ち手を取って目的地まで同行した。警察官とともに自宅まで送り届けた。釜石警察署小佐野交番所長から感謝状を贈呈された。
2	奨励	小個人	雫石町立雫石小学校 4年 古舘 翠	第21回全国少年相撲選手権大会個人戦小学4年生女子の部で準優勝した。
3	奨励	小個人	久慈市立小久慈小学校 3年 道合 優奈	第43回全国児童画コンクール小学校中学年部門において文部科学大臣賞を受賞した。
4	奨励	中個人	一戸町立一戸中学校 3年 南舘 ひより	令和6年度全日本少年少女武道（なぎなた）錬成大会試合競技中学3年生の部において優秀賞を受賞した。
5	奨励	中個人	大船渡市立東朋中学校 3年 舘脇 光	令和6年度全国中学校体育大会 第51回全日本中学校陸上競技選手権大会男子400mにおいて第2位に入賞した。
6	奨励	中個人	宮古市立花輪中学校 2年 ベイカー 慈韻	JOCジュニアオリンピックカップ第55回U16陸上競技大会U16男子ジャベリックスローで第2位に入賞した。
7	奨励	中個人	盛岡市立大宮中学校 2年 松田 夏輝	JOCジュニアオリンピックカップ第55回U16陸上競技大会U16女子ジャベリックスローで第2位に入賞した。
8	奨励	中個人	洋野町立大野中学校 3年 砂 涼人	第6回WBSC U-15ワールドカップベースボールにおいて、日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
9	奨励	中団体	北上市立上野・飯豊・南・東陵・北上北・北上中学校	第91回NHK全国学校音楽コンクール全国コンクール中学校の部において金賞及び内閣総理大臣賞を受賞した。
10	奨励	高個人	岩谷堂高等学校 3年 長前 八雲	令和6年度全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技女子+76kg級トータルで第2位に入賞した。
11	奨励	高個人	盛岡第四高等学校 3年 菊池 七海	第39回全国高等学校文芸コンクール小説部門において最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。

12	奨励	高個人	一関第一高等学校 3年 千葉 真桜	第39回全国高等学校文芸コンクール俳句部門において最優秀賞及び高等学校文化連盟全国文芸専門部会長賞を受賞した。
13	奨励	高個人	水沢高等学校 2年 本明 佳	第10回ボルダージュース日本選手権いわて盛岡大会において優勝、2024 I F S Cクライミングユース世界選手権（貴陽）において第6位に入賞した。
14	奨励	高個人	一関清明支援学校 高等部 3年 白石 朋毅	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」陸上競技肢体不自由者男子1部50m（区分16）において第2位に入賞した。
15	奨励	高個人	久慈拓陽支援学校 高等部 2年 佐藤 蒼士	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」陸上競技知的障害者少年男子走り幅跳び（区分27）において第2位に入賞した。
16	奨励	高個人	盛岡南高等学校 3年 駿河 藍	第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会女子200m個人メドレーにおいて優勝した。
17	奨励	高個人	花巻農業高等学校 3年 伊東 愛生	第34回全国産業教育フェア栃木大会第23回全国高校生フラワーアレンジメントコンテストにおいて銀賞を受賞した。
18	奨励	高個人	盛岡第三高等学校 3年 新沼 千和	令和7年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール（高等学校の部）において文部科学大臣賞を受賞した。
19	奨励	高団体	大船渡東高等学校 インターアクトクラブ	昭和48年の結成以来、赤十字クリスマス献血キャンペーン、大船渡警察署の花壇整備、歳末助け合い募金など、地域に貢献する取組を实践し、各関係団体から表彰された。
20	奨励	高団体	盛岡第一高等学校 放送委員会	第48回全国高等学校総合文化祭放送部門オーディオメッセージ部門において最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。
21	奨励	高団体	花巻東高等学校 女子硬式野球部	第28回全国高等学校女子硬式野球選手権大会において準優勝した。
22	奨励	高団体	花巻農業高等学校 食農科学科 ソーセージ研究班	テクノ愛2024高校の部において「ソーセージでフードロス削減！」の研究発表を行いグランプリを受賞した。
23	奨励	高団体	花巻北高等学校 弓道部	第43回全国高等学校弓道選抜大会団体競技女子の部において優勝した。

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

2 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 令和6年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校

文部科学省指定

指定領域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 住田中学校、県立住田高校	R4～R6
教育課程特例校	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R8
		洋野町立種市小学校、角浜小学校、 宿戸小学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野小学校、林郷小学校、 帯島小学校（海洋科）	R4～ 終期なし
		洋野町立中野中学校（海洋科）	R2～R6
		洋野町立種市中学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野中学校（海洋科）	R4～ 終期なし

岩手県教育委員会指定

指定領域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	県北	一戸町教育委員会（幼児教育）	R5～R6
	宮古	宮古市教育委員会（幼児教育）	R6～R7
	盛岡	紫波町教育委員会（教育の情報化）	R5～R6
	県北	軽米町教育委員会（外国人児童生徒等教育）	R6

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

令和6年度は、中学校用教科書の教科書採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和7年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和7年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和7年度使用教科書展示会を、令和6年6月14日から7月18日までのいずれかの14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／遠野／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、令和6年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の14項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

岩手で、世界で活躍する人材の育成／確かな学力の育成／豊かな心の育成／健やかな体の育成／共に学び、共に育つ特別支援教育の推進／いじめ問題への確かな対応と不登校対策の推進／学びの基盤づくり

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な探究の時間／学校図書館／国際理解教育／主権者教育／消費者教育／環境教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【令和6年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	釜石	R4～R8
	一関第一	R6
研究主題	研究校	指定年度
新時代に対応した高等学校教育改革推進事業（普通科改革支援事業）	大槌	R4～R6

(4) 定時制・通信制教育

令和5年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和6年5月1日現在）

[単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	91	—	—	—	8	—	—	99	17.8
通信	300	103	—	—	—	—	—	—	103	34.3
合計	860	194	—	—	—	8	—	—	202	23.5

[令和5年5月1日現在の入学生徒数は、定時制98人、通信制122人、合計220人であり、それぞれ、1人増、19人減、計18人減]

(イ) 在籍生徒数 (令和6年5月1日現在) [単位:人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時制	2,240	309	—	—	—	22	—	—	331	14.8
通信制	—	644	—	—	—	—	—	—	644	—
合計	2,240	953	—	—	—	22	—	—	975	—

[令和5年5月1日現在の生徒数計は、定時制332人、通信制722人、合計1,054人であり、それぞれ、1人減、78人減、計79人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業 (主催及び共催)

第74回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会

期日……………令和6年9月14日

会場……………二戸市民文化会館

参加者等………発表12人

3 就学前教育の推進構築

(1) 就学前教育の推進体制

いわて幼児教育センターでは、就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、以下の事業等により、就学前教育推進体制の構築に取り組んだ。

(エ、オは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 岩手県幼児教育推進連携会議における本県の幼児教育の推進に関する協議等

【岩手県幼児教育推進連携会議】令和7年2月13日(木)

イ 幼児教育専門員による訪問支援

施設類型を問わず、県内の希望する就学前教育施設を訪問し保育に関する指導助言を行った。(専門員2名、R6合計110回実施)

ウ 令和6年度岩手県幼児教育フォーラム

会場	実施期日	参加人数(人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
県民会館	令和6年12月19日	6	7	34	29	13	45	134

エ 園長等運営管理協議会 (主催:文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数(人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計	
県民会館	令和6年6月6日	15	12	55	35	2	119	

オ 市町村幼児教育推進協議会 (主催:文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数(人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	行政	合計	
サンセール盛岡	令和6年6月12日	3	0	19	4	59	85	

(2) 就学前教育の質向上と幼保小の円滑な接続

幼稚園教育要領等に基づく教育の充実と、幼保小の円滑な接続を図るため、法定研修である幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修の他、以下の研修等事業を実施した。

(ア、イは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 幼児教育研究協議会 (主催:文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数(人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
生涯学習推進センター	令和6年8月9日	14	23	29	48	10	10	134

イ 保育技術研修会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
アイーナ	令和6年11月8日	2	4	44	47	1	98	

ウ 幼保小の学びをつなぐ研修会

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
生涯学習推進センター	令和6年7月28日	13	12	30	49	36	26	166

エ 保育者レベルアップ研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
ステップ1	総合教育センター	令和6年6月13日	1	3	15	12	4	35	
ステップ2	総合教育センター	令和6年10月18日	1	2	10	10	1	24	

オ 幼児教育中核リーダー養成研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
I	岩大附属幼稚園	令和6年5月10日	1	3	8	9	0	21	
II	総合教育センター	令和6年11月20日	1	3	7	7	0	18	

カ 幼児教育アドバイザー研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
I	総合教育センター	令和6年5月21日	1	0	3	3	3	10	
II	総合教育センター	令和7年2月14日	1	0	3	1	0	5	

キ 幼児教育推進モデル指定研究事業

R5～6 一戸町教育委員会「架け橋期のカリキュラム開発推進」

R6～7 宮古市教育委員会「幼保小の架け橋プログラムの実施に係る保健・福祉等の専門職との効果的な連携」

ク いわて幼児教育センター通信「こどもがまんなか いわてのWAっこ」の発行

第2 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力等を身に付けさせるよう取り組んだ。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟できめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 複式指導資料第38集（いわての複式指導実践事例集）の発行
- ・ 岩手の小規模・複式指導ハンドブックの活用

3 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育室に学力向上を担当する指導主事を配置し、数学、英語を担当する教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

【小・中学校】授業力ブラッシュアップ事業 授業改善研修会

- 各教科等における資質・能力を確実に育成するため、下記に示すより質の高い授業提案を中心としたプロジェクトチームによるモデル授業の提案を通じた授業改善研修会をとおして、本県小・中学校及び義務教育学校教員の一層の授業改善・充実の促進に資する。

- ・ 学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた、「指導と評価の一体化」の実現を目指す授業
- ・ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業
- ・ 諸調査の分析結果等を基にして、児童生徒の実態を捉えた上で児童生徒の資質・能力の育成を目指す授業

【県立高校】授業実践セミナー・研修会（数学・英語）

- 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、授業力向上のための講義や演習の実施
 - ⇒ モデル授業＋研究協議若しくはワークショップ＋講義による参加型の半日セミナーと外部講師の半日研修会を同日開催することが基本
 - ⇒ 小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供

【個別訪問】

- 目的
諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援
- 訪問対象校
 - 中学校 ⇒ (1) 授業アイデア例活用促進事業（算数、数学、英語）
授業アイデア例等を活用し、学習指導要領の趣旨に則った授業を実践することを通して、教員の授業力向上および生徒の資質・能力向上に資する。
 - (2) 授業実践アイデア例教材開発事業（算数、数学、英語）
授業実践アイデア例の開発及びその実践の周知による教員の授業力向上を通して、児童の資質・能力向上に資する。
 - (3) 調査問題等教材活用による授業改善推進事業（数学、英語）
調査問題等を活用した授業実践を通して、教員の授業力向上及び生徒の資質・能力向上に資する。
 - 県立学校 ⇒ (1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語）
 - (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語）
 - (3) 指定校（数学・英語）
 - (4) 希望する学校または教員（数学・英語）
- 訪問内容
 - ・ 授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議
 - ・ 校長・副校長等との生徒の学力向上に向けた情報交換

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和6年度実績

	モデル授業から学ぶ研修会 ＜小中学校＞授業力ブラッシュアップ事業 「授業改善研修会」 ＜県立高校＞確かな学力育成加速化事業費 学力育成授業力向上事業 「授業実践セミナー・研修会（数学・英語）」						個別訪問			
	校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)※延べ数			年間実施計画 (校) ※延べ数	実施校 (校) ※延べ数	授業者 (人) ※延べ数
					小中 学校	県立 学校等	合計			
算数・ 数学	中学校	6	6	6	143		143	64	64	64
	高等学校	3	3	3	3	157	160	50	50	50
	小学校	0	0	0	0		0	48	48	48
	計	9	9	9	146	157	303	162	162	162
英語	中学校	4	4	4	104		104	64	64	64
	高等学校	3	3	3	7	123	130	46	46	46
	小学校	2	2	2	59		59			
	計	9	9	9	170	123	293	110	110	110

4 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況（令和7年3月現在） [単位：台、%]

学校種別	児童生徒1人あたりの学習者用PC台数		普通教室の無線LAN・LTE等利用整備率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	1.1	1.1	98.9	99.4
中学校	1.1	1.1	99.2	99.4
義務教育学校	1.0	1.1	100.0	99.8
高等学校	1.3	1.2	97.2	99.6
特別支援学校	1.6	1.2	92.1	98.1
合計	1.1	1.1	98.2	99.4

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況（令和7年3月現在）

[単位：%]

「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	88.6	90.7
授業にICTを活用して指導する能力	77.8	82.2
児童・生徒のICT活用を指導する能力	79.6	83.1
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	87.4	89.2
令和6年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	68.3	71.8

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修等において、情報モラル指導や教育の情報化、授業におけるICT活用のための研修を行った。

エ GIGAスクール運営支援センター設置

ICT機器等のトラブルや操作支援等に関するヘルプデスクの設置や、学校訪問研修等を行った。

5 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和6年5月1日現在小学校43校、中学校22校となっており、全学校に占める割合は、小学校16%、中学校15%で、小中学校全体では16%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校71校（27%）、中学校5校（3%）である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期 日	研修内容
宮 古	各所属校（オンライン）	令和6年4月30日	講義・協議

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（13校）】

生徒一人ひとりの進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、医学部等いわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座

県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

- ・ 配信講座事業

地域による学習機会の格差解消を図るため、小規模校等の中堅国公立大学志望の生徒を対象に、数学及び英語の配信型講座を、3年生を対象に8月に、1・2年生を対象に3月に実施。

- ・ ウィンター・セッション

県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内6大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座

沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

将来に対する夢や希望、自己の人生や未来を拓いていく力を育む源として、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図った。

(1) 研修事業

- 令和6年度道徳教育推進研修（対面研修）
令和6年11月6日（水）～11月8日（金）
※総合教育センター研修指導主事2名が受講

(2) 研究推進事業

- 岩手県道徳教育推進事業
令和6年度は、陸前高田市立高田小学校を道徳教育研究指定校とし、未来を切り開く児童の育成を目指して、「いわての復興教育」を軸とした道徳の授業づくりを中心に研究実践を行った。また、「道徳授業づくり研修会」や「道徳教育パワーアップ協議会」を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- 児童生徒の心を耕す教育推進事業
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 人権教育の推進

人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことができるような実践的態度と行動力の育成を図った。

令和6年度は、野田村立野田中学校を人権教育研究指定校とし、生徒の人権意識高揚を目指した研究実践を行った。また、各学校において、児童生徒が権利をもつ主体であり、大人と同じ一人の人間として基本的人権を有することを理解、尊重した上で人権教育を推進することができるよう、研究成果を人権教育啓発リーフレットにまとめ、各学校に配布した。

第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析し、各学校に情報提供を図るとともに、基本的な生活習慣を身に付ける取組を推進した。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、読書活動推進会議・読書ボランティア研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第5次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進した。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）の配布及び紹介を行った。

3 子どもの読書活動の推進

令和6年3月に策定した「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和6年6月4日 生涯学習推進センター (参加:167人)

イ 読書ボランティア等研修会(各地区研修)

- ① 令和6年9月13日 盛岡教育事務所 (参加:26人)
- ② 令和6年10月7日 中部教育事務所 (参加:47人)
- ③ 令和6年9月10日 県南教育事務所 (参加:57人)
- ④ 令和6年9月12日 沿岸南部教育事務所 (参加:30人)
- ⑤ 令和6年10月8日 宮古教育事務所 (参加:15人)
- ⑥ 令和6年9月6日 県北教育事務所 (参加:26人)

ウ 中・高等学校図書館担当者研修会(各地区研修)

- ① 令和6年8月6日 盛岡教育事務所 (参加:70人)
- ② 令和6年8月7日 中部教育事務所 (参加:43人)
- ③ 令和6年6月25日 県南教育事務所 (参加:46人)
- ④ 令和6年11月25日 沿岸南部教育事務所 (参加:27人)
- ⑤ 令和6年6月25日 宮古教育事務所 (参加:29人)
- ⑥ 令和6年7月5日 県北教育事務所 (参加:30人)

(2) 読書活動の普及・啓発

- ア 「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」の主な改訂内容の理解促進
各種研修会や会議等を通じて周知と理解促進を行った。
- イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和6年9月）
- ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和6年9月）

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進会議

- ① 第1回会議 令和6年6月14日
- ② 第2回会議 令和7年1月27日

イ 各地区推進体制の整備（子どもの読書活動推進会議）

- ① 令和7年1月24日 盛岡教育事務所（参加：11人）
- ② 令和6年5月10日 中部教育事務所（参加：17人）
- ③ 令和6年5月14日 県南教育事務所（参加：16人）
- ④ 令和6年5月24日 沿岸南部教育事務所（参加：20人）
- ⑤ 令和7年2月4日 宮古教育事務所（参加：15人）
- ⑥ 令和6年5月21日 県北教育事務所（参加：15人）

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和6年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	373人
中学校	149人
義務教育学校	4人
高等学校	190人
特別支援学校	111人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第47回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和6年10月11日	二戸市民文化会館	41校 460人	679
書 道	令和6年11月6日～10日	トーサイクラシックホール岩手	41校 596点	654
美術工芸	令和6年11月15日～19日	トーサイクラシックホール岩手	61校 669点	2,073
合唱	令和6年7月2日	トーサイクラシックホール岩手	28校 328人	—
	令和6年8月24日	トーサイクラシックホール岩手	25校(23団体) 375人	—
吹奏楽	令和6年8月2日	奥州市文化会館	16校 286人	1,607
	令和6年8月2日	奥州市文化会館	15校 619人	1,607
演 劇	令和6年10月29日～31日	トーサイクラシックホール岩手	24校 150人	1,131
文 芸	令和6年10月7日	トーサイクラシックホール岩手	35校 130人	—
囲 碁	令和6年10月4日～5日	岩手県高校教育会館	10校 団体23 個人69人	—
将 棋	令和6年10月25日～26日	岩手県高校教育会館	21校 団体35 個人106人	3

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
器 楽	令和6年10月25日	トーサイクラシックホール岩手	5校 45人	30
写 真	令和6年9月20日～24日	トーサイクラシックホール岩手	26校 459点	900
放 送	令和6年6月3日～4日	トーサイクラシックホール岩手	12校 111エントリー	141
	令和6年11月5日～6日	トーサイクラシックホール岩手	11校 90エントリー	94
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	15校 370人	212
新 聞	令和6年10月4日	岩手県公会堂	6校 7作品	—
自然科学	令和6年12月12日	岩手県立総合教育センター	8校 173人	—
英 語	令和6年9月27日	トーサイクラシックホール岩手	19校 31人	50
日本音楽	令和6年10月23日	北上市文化交流センター	6校 54人	75
国際理解	令和6年8月29日	一関文化センター	5校 6人	10
	令和6年10月17日	盛岡赤十字病院	8校 51人	—
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年9月29日	奥州市総合体育館	8校 8団体168人	—
小倉百人 一首かるた	令和6年10月12日	ワークインにのへ	5校 個人16人	1
軽音楽	令和6年9月6日	トーサイクラシックホール岩手	16校 29団体134人	110

2 第48回全国高等学校総合文化祭

岐阜県で開催された全国高等学校総合文化祭には、パレード及び17部門に約320人の生徒を派遣した。

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
パレード	令和6年7月31日	岐阜メモリアルホール北西	盛岡第四高等学校（28） 盛岡工業高等学校（12）
合 唱	令和6年8月5日	可児市文化創造センター	盛岡第二高等学校（18）
吹奏楽	令和6年8月4日～5日	不二羽鳥文化センター	盛岡第三高等学校（85）
器楽・管弦楽	令和6年8月4日～5日	長良川国際会議場	久慈高等学校（18）
日本音楽	令和6年7月31日～8月1日	土岐市文化プラザ	盛岡第二高等学校（14）
郷土芸能	令和6年8月3日～5日	土岐市文化プラザ	宮古水産高等学校（12） 岩泉高等学校（31）
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年8月2日	岐阜メモリアルセンター	盛岡第四高等学校（28） 盛岡工業高等学校（12）
美術・工芸	令和6年7月31日～8月4日	岐阜県美術館、岐阜県図書館、岐阜市民会館	盛岡中央高等学校、大東高等学校、大船渡高等学校、盛岡第二高等学校、盛岡第四高等学校（各1）、不来方高等学校（2）

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
書 道	令和6年7月31日～8月4日	下呂交流会館	盛岡第二高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡商業高校、盛岡市立高等学校、千厩高等学校、福岡高等学校（各1）
写 真	令和6年7月31日～8月4日	関市文化会館、アテナ工業アリーナ	花巻北高等学校、北上翔南高等学校（各1）、花巻農業高等学校（3）
放 送	令和6年8月2日～3日	バロー文化ホール	盛岡第一高等学校（4） 不来方高等学校（4） 一関第一高等学校（4） 宮古高等学校（2） 杜陵高等学校（1） 盛岡白百合学園高等学校（1）
囲 碁	令和6年8月4日～5日	飛騨・世界生活文化センター	盛岡第一高等学校（2） 盛岡第四高等学校（2） 盛岡中央高等学校（1）
将 棋	令和6年8月1日～2日	飛騨・世界生活文化センター	岩手高等学校（3） 盛岡第一高等学校（4） 不来方高等学校（1） 一関第一高等学校（1） 一関第二高等学校（1）
弁 論	令和6年7月31日～8月2日	大野町総合市民センター	花巻南高等学校（1）
小倉百人一首かるた	令和6年7月31日～8月2日	山県市総合体育館	一関第一高等学校（5） 花北青雲高等学校（1）
新 聞	令和6年8月1日～3日	東美濃ふれあいセンター	高田高等学校（2） 大船渡高等学校（2）
文 芸	令和6年7月31日～8月4日	飛騨市文化交流センター、古川町公民館、古川郷土民芸会館	盛岡第三高等学校、葛巻高等学校、久慈高等学校（各1） 盛岡第二高等学校（2）
自然科学	令和6年8月3日～5日	岐阜協立大学	盛岡第一高等学校（6） 盛岡第三高等学校（6）

3 令和6年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和6年11月11日	トーサイクラシックホール岩手	22校 210人
美術工芸	令和6年5月24日	矢巾町公民館	33校 250人
合 唱	令和6年5月23日～25日	トーサイクラシックホール岩手、一関文化センター	25校 302人
	令和6年6月20日～22日	トーサイクラシックホール岩手、一関文化センター	
吹奏楽	令和6年5月6日	北上市文化交流センター	2校 150人
演 劇	令和6年5月31日～6月1日	トーサイクラシックホール岩手	25校 211人
文 芸	令和6年10月7日	トーサイクラシックホール岩手	33校 130人
囲 碁	令和6年6月28日	岩手県高校教育会館	12校 83人
将 棋	令和6年7月5日	岩手県高校教育会館	19校 107人
器 楽	令和6年5月26日	盛岡劇場、河南公民館	4校 52人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
	令和6年6月29日	盛岡白百合学園高等学校	1校 3人
写 真	令和6年9月20日	トーサイクラシックホール岩手	26校 274人
放 送	令和6年7月6日	NHK盛岡放送局	6校 19人
	令和6年9月22日	トーサイクラシックホール岩手	10校 58人
	令和6年10月12日	トーサイクラシックホール岩手、テレビ岩手、IBC岩手放送	9校 79人
	令和6年11月23日～24日	トーサイクラシックホール岩手、盛岡第二高等学校	8校 41人
	令和6年12月21日	トーサイクラシックホール岩手	9校 36人
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	16校 385人
新 聞	令和6年10月4日	岩手県公会堂	6校 44人
自然科学	令和6年8月8日	岩手生物工学研究センター	4校 6人
	令和6年12月12日	岩手県立総合教育センター	8校 109人
日本音楽	令和6年7月4日	一関文化センター	6校 75人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年5月24日	盛岡体育館	3校 33人
	令和6年7月8日	花巻市総合体育館	5校 135人
百人一首・ かるた	令和6年9月23日	盛岡劇場、河南公民館	4校 10人
軽音楽	令和6年9月6日	トーサイクラシックホール岩手	16校 134人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第23回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和6年11月22日（金）～25日（月）

・舞台発表部門（15演目）（1日間）

参加者695名、見学者737名

・展示発表部門（7部門）

出展作品数 2,085作品

見学者数 1,761名（4日間）

[会 場] トーサイクラシックホール岩手

(2) 第24回全国中学校総合文化祭山口大会への派遣

[開催日] 令和6年8月22日（木）～23日（金）

・舞台発表部門に出演（住田町立住田中学校）

・展示発表部門に10作品出品

[会 場] 下関市シーモール

第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度を育成するため、関係機関と連携した探究的な学習や、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を高める主権者教育、「自ら考え自ら行動する」自立した消費者の育成を目指し、多様な契約や消費者保護の仕組みを理解する消費者教育に取り組んだ。

第4節 健やかな体の育成

第1 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

各学校が児童生徒の現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう、体力・運動能力調査の実施、担当者研修会を通じて、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

1 学校設定目標達成のための支援

事業名「60（ロクマル）プラスプロジェクト」推進事業

これまで県教育委員会では、児童生徒一人一人が運動（遊び）やスポーツに親しむよう、学校・家庭・地域が連携した環境づくりを推進してきたことにより、不足しがちな運動時間を確保しようという意識の高まりにつながるなど、運動習慣のよりよい形成が図られてきた。

しかしながら、依然として「肥満傾向の児童生徒の割合が全国と比較して高い」「運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向」「生活習慣の多様化等による基本的な生活習慣の乱れ」などの状況がみられることから、「運動」に加え、「食」「基本的な生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組を推進し、よりよい生活習慣を形成していかなければならない。

そのため、令和4年度から本事業を推進し、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、学校と家庭が連携し、より一体的な取組を進め、健やかな体の育成につなげることにした。

さらに、将来的に一人一台端末を活用し、継続的な取組による児童生徒の生活の「見える化」や、蓄積されたデータによる傾向と対策を講じる等、情報を共有し、一人一人に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理につなげる。

【県教育委員会における取組】

ア 運動習慣の形成に向けた取組の推進

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ・運動意欲の喚起に向けた歩数計及びパラスポーツ用具の貸出

イ 食習慣の形成に向けた取組の推進

- ・カミカミ運動の推進（県の公式HPや各種研修会における取組事例の周知）
- ・朝食を食べる習慣を身に付けるための取組（指導資料及び取組事例の周知）

ウ 生活習慣の形成に向けた取組の推進

- ・現代的な健康課題への対応（がん教育及び薬物乱用防止教育の充実）
- ・適切な睡眠時間を確保するための取組（指導資料及び取組事例の周知）

エ 一体的な取組の推進

- ・県体力・運動能力調査に併せた各習慣形成に係る質問紙（webアンケート）調査の実施
- ・優れた取組を行っている学校に対する表彰及び実践発表や講演会の実施
- ・デジタル版チャレンジカードの検討
- ・既存の研修会を活用した各担当者への取組周知（地区別体力向上担当者研修会、学校保健研修会、食育推進研修会）
- ・指導資料等の有効な活用の促進（既存資料のブラッシュアップ、取組事例等の収集）
- ・指導主事による訪問支援

2 体力向上担当者等のリーダー研修会（小・中隔年開催）の実施

事業名「地区別体力向上担当者研修会」（中学校対象）

[単位：人]

地区	期日	会場	参加者数
盛岡	令和6年10月1日（火）	矢巾町	44名
中部	令和6年10月1日（火）	花巻市	25名
県南	令和6年9月2日（月）	一関市	24名
沿岸南部	令和6年9月17日（火）	大船渡市	14名
宮古	令和6年9月30日（月）	宮古市	16名
県北	令和6年9月18日（水）	久慈市	20名

3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期日	会場	参加者数
1	高等学校保健体育指導者研修会	令和6年6月7日	盛岡市	高等学校教員(悉皆)63
2	地区別授業改善研修会	令和6年10月24日	滝沢市	学校教員(悉皆)80
		令和6年10月4日	花巻市	小学校教員(悉皆)43
		令和6年11月15日	一関市	小学校教員(悉皆)46
		令和6年12月7日	釜石市	小学校教員(悉皆)32
		令和6年9月30日	田野畑村	小学校教員(悉皆)20
		令和6年10月7日	二戸市	小学校教員(悉皆)38
3	運動部活動指導者研修会	令和6年6月24日	花巻市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希)
		令和6年7月9日	宮古市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希望)19

4 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談により、児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与するとともに、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、家庭や地域との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動促進
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏名	職	現所属等
1	菅野 孝	学校医	岩手県立大東高等学校
2	小川 邦明	学校歯科医	盛岡市立乙部中学校
3	菊池 和彦	学校医	盛岡市立月が丘小学校ほか
4	佐々木 俊彦	学校歯科医	盛岡市立城北小学校
5	佐藤 史尚	学校歯科医	八幡平市立田頭小学校
6	長澤 伸郎	学校歯科医	岩手町立川口小学校ほか
7	菊池 俊彦	学校医	遠野市立遠野中学校
8	赤坂 隆之	学校医	西和賀町立湯田中学校
9	吉原 睦	学校歯科医	一関市立花泉中学校ほか
10	寺崎 公二	学校医	一関市立磐井中学校ほか
11	伊藤 俊也	学校医	大船渡市内全小中学校
12	大和田 剛史	学校歯科医	陸前高田市立広田小学校ほか

13	林 朗	学校歯科医	宮古市立山口小学校
14	川崎 正一郎	学校薬剤師	洋野町立大野小学校ほか
15	福盛田 修	学校医	一戸町立一戸小学校
16	上 舘 睦子	指導養護教諭	花巻市立若葉小学校
17	森 山 学	校長	岩手県立聴覚支援学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	岩手県学校健康教育研究大会	※開催方法検討中のため実施せず	—	—
2	学校保健研修会	令和6年10月25日（金）	ホテルニューカリーナ盛岡	112
3	県立学校新任保健主事研修講座	令和6年6月7日（金）	総合教育センター	28

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	全国学校保健・安全研究大会	令和6年11月7日（木）～11月8日（金）	宮崎県	派遣等2 他未集約
2	東北学校保健大会	令和6年8月9日（金）	青森県	派遣等3 他未集約
3	健康教育指導者養成研修	令和6年10月9日（水）～11日（金）	リアルタイム・オンライン研修	2
4	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和6年10月24日（木）～25日（金）※会場開催 令和6年11月20日（水）～26日（火）※アーカイブ配信	富山県	未集約

5 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会を開催し、学校における食育の更なる推進が図られるよう、実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回などにより、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（令和6年5月1日現在）

[単位：校（ ）内は実施率で%]

区 分	完全給食	その他の方式	補食給食	ミルク給食	計
小学校	251 (94.7)	— (—)	14 (5.3)	0 (0)	265 (100)
中学校	124 (87.3)	— (—)	7 (4.9)	11 (7.8)	142 (100)
義務教育 学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
夜間定時制 高等学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
特別支援 学校	14 (93.3)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	15 (100)

注：小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和6年5月1日現在)

[単位:校()内は実施率%]

区分	単独調理方式	共同調理方式 (60か所)	その他の調理方式	計
小学校	37 (14.0)	228 (86.0)	— (—)	265 (100)
中学校	2 (1.5)	129 (98.5)	— (—)	131 (100)
義務教育 学校	— (—)	1 (100)	— (—)	1 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和6年5月1日現在)

[単位:校()内は実施率%]

区分	自校(共同調理場) 炊飯	委託炊飯	自校・委託 併用	計
小学校	145 (57.8)	106 (42.2)	— (—)	251 (100)
中学校	61 (49.2)	63 (50.8)	— (—)	124 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和6年5月1日現在)

[単位:円、回]

区分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	293	4,678	175
中学校	337	5,328	174

注:完全給食実施校のみ。食材費相当額であるもの。

(5) 学校給食優良学校等表彰・学校給食功労者表彰(学校給食会会長表彰)

【優良校等表彰】

- (1) 盛岡市立桜城小学校
- (2) 奥州市立胆沢学校給食センター
- (3) 一関市西部第二学校給食センター

【功労者表彰】

盛岡市立緑が丘小学校 栄養教諭 村山 枝利

(6) 文部科学大臣表彰

宮古市立山口小学校 栄養教諭 山本 真紀子

(7) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位:人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和6年7月1日(月) ～8月20日(火)	オンライン	164
2	食育推進研修会	令和6年11月6日(水) ～12月20日(金)	オンライン	129

イ 県外

[単位:人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和6年8月1日(木)～ 2日(金)	長野県長野市	派遣等1 他未集約
2	食育指導者養成研修	令和6年9月25日(水) ～27日(金)	茨城県つくば市	2

3	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和6年6月6日(木)～7日(金)	国立オリンピック記念青少年総合センター	2
---	---------------------	-------------------	---------------------	---

ウ その他

[単位：人]

No.	主催	研修会名	期日	場所	参加者数
1	岩手県学校栄養士協議会・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和6年6月28日(金)	サンセール盛岡	118
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和6年11月15日(金)	サンセール盛岡	114
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食調理員研修会	令和6年7月25日(木)	サンセール盛岡	169

第2 適切な部活動体制の推進

1 運動部活動の支援

(1) 部活動連絡会等支援事業

ア 実施期間 通年(4月から翌年3月)

イ 実施数 15団体(市町村教委6市町のべ6回、中学校9校9回)

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団体名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	19,319千円
岩手県高等学校体育連盟	60,026千円

イ 主要体育大会(県内開催)

体育大会名	期日	会場
第76回岩手県高等学校総合体育大会	令和6年5月17日～6月23日	盛岡市ほか
第71回岩手県中学校総合体育大会	令和6年7月13日～15日	盛岡市ほか
第104回全国高等学校ラグビーフットボール大会岩手県大会	令和6年8月31日～10月20日	盛岡市ほか
第74回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和6年10月20日～12月1日	盛岡市
第57回岩手県中学校スケート大会 (フィギュア)	令和6年10月20日	盛岡市
同(スピード)	令和6年11月30日～12月1日	
同(アイスホッケー)	令和6年11月23日	
第74回岩手県中学校スキー大会	令和7年1月10日～13日	八幡平市
第74回岩手県高等学校スキー大会	令和7年1月10日～13日	八幡平市

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：29校 22競技種目50部

(4) 各種全国大会の結果

大会名	入賞数
第78回国民スポーツ大会	16競技41種目（少年種別17）
第79回国民スポーツ大会冬季大会	2競技21種目（少年種別4）
令和6年度全国高等学校総合体育大会	13競技27種目
令和6年度全国中学校体育大会	6競技12種目

第5節 共に学び、共に育つ特別支援教育の推進

第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を活用した。

2 県教育支援委員会による市町村教育支援委員会への教育支援に関する助言・援助

各市町村教育委員会において、特別な支援を必要とする幼児等の就学に関する相談や、学びの場の調整・決定・変更の教育支援が円滑に進むことができるように、「就学支援アドバイザー」を各県立特別支援学校の副校長に委嘱し、市町村教育委員会への助言を行った。

3 企業との連携協議会の開催

令和6年度は、盛岡地区、花巻・北上・遠野地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区において125企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助等に係る技能認定会を県内4会場にて実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第2 各校種における指導・支援の充実

1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わった。

2 多様なニーズに対応した指導・支援の充実

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

【主な研修会等】

- 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：75人）
- 継続型ステップアップ研修
※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当を対象とした継続型の研修
- 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会
（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、前沢明峰支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

3 交流及び共同学習の充実

県立特別支援学校の小中学部に在籍する73.7%の児童生徒が、居住地校での交流及び共同学習もしくは学校間交流を行った。

第3 教育環境の充実・県民理解の促進

1 通級指導教室の総合的観点による整備

令和6年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を115教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、5校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

2 岩手県立特別支援学校整備計画の策定

特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定した。

(1) 策定の趣旨

ア 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全で安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定する。

イ この計画に基づき、特別支援学校の教育環境の整備を推進し、県の特別支援教育体制の充実に取り組む。

(2) 計画期間

8年計画（2021～2028）

(3) 主な整備内容

ア 各地域の実情に応じた学びの場の整備

(ア) 地元貢献できる人材の育成（高等部・職業教育の充実）

(イ) 校舎老朽化や狭隘化等への対応による教育環境の充実

(ウ) 通学に係る負担軽減への対応

(エ) 学校立地における自然災害への対応

(オ) 特別支援学校未設置地区における小中高等部一貫の特別支援学校の設置

(カ) 分教室における教育環境の充実

イ 関係機関と連携した個別のニーズへの対応

(ア) 医療機関との連携

(イ) 保健福祉関係機関との連携

ウ 特別支援学校のセンター的機能の充実

(ア) 特別支援学校の役割や障がい種別におけるセンター的機能の整理と見直し

(イ) 特別支援学校と関係機関や小中高等学校等との一層の連携強化

3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和6年5月1日現在、県立学校において、9校56人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護職員40人を配置して対応するとともに、7月に、看護職員等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

4 専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラーを1人ずつ派遣し、年間92回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

5 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和6年度に県民向け公開講座をオンライン形式で2回開催した。1回目は48人、2回目は54人の参加を得た。

6 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和6年度は、盛岡青松支援学校、前沢明峰支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和6年度のボランティア活動は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ380件、546人が活用された。

第6節 いじめ問題への確かな対応と不登校対策の推進

第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）の結果による本県のいじめの認知件数は7,862件、児童生徒1,000人当たりの認知件数は69.1件である。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

本県のいじめの認知件数は、全国と比べると高い傾向にあり、けんかやふざけ合いといった些細な事案も含め、学校いじめ対策組織が背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目して認知した結果であり、組織としていじめの初期対応の構えが積極的にできているものと捉えることができる。

いじめ問題等の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、学校全体で情報を共有し、チームによる支援を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携のもと、他職種連携によるチーム学校としての組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和6年5月9日（木）～16日（木）

【会 場】 地区別5会場

【参加者】 事務局校長、各校生徒指導担当教員、在学青少年指導員

2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和6年6月3日（月）～令和7年2月10日（月）

【会 場】 県立高等学校15校、特別支援学校4校、市町村教育委員会5回

【内 容】 ・いじめ重大事態の防止と対応
・情報モラルの指導について
・生徒指導提要の解説 等

第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

不登校児童生徒の状況については、小学校843人、中学校1,616人、高等学校593人であり、全ての校種で前年度より増加した。児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校15.8件、中学校55.1件、高等学校20.9件であり、全国と比較すると出現率が低い状況にあるが、全国的な増加と同様に、本県でも年々増加の傾向にある。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

教育相談

令和6年度の総合教育センターにおける新規の相談受理事件数は314件であった。内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で58件と18.5%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が30件（9.5%）となっている。主訴別の相談件数では「不登校」が44件（14.0%）と最も多かった。

不登校の校種別の相談件数は、小学校5件（昨年度11件）、中学校14件（同16件）、高校25件（同19件）となっている。相談件数としては、前年度より小学校、中学校は減少している一方、高校は増加が見られた。さらに学年別に見ると、小学校は5年生、中学校は2年生、高校は1年生が多くなっている。

令和6年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理事件数は、電話は303件（センター67件）、メールは38件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では45（センター14件）（14.9%）、メール相談では24件（63.2%）である。

【令和6年度総合教育センターの相談受理事件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関する事		0	12	7	11	0	30(9.6)
性格・行動に関する事		1	18	7	30	2	58(18.5)
性に関する事		0	1	4	1	0	6(1.9)
進路・適性に関する事		1	2	5	10	1	19(6.1)
精神衛生に関する事		0	1	0	6	1	8(2.5)
家庭教育一般に関する事		0	4	3	9	3	19(6.1)
その他(不登校・生活指導含む)		2	51	37	67	17	174(55.4)
計(割合)		4(1.3)	89(28.3)	63(20.1)	134(42.7)	24(7.6)	314

※ 四捨五入により、割合の合計は100とならない場合がある。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	44(14.0)
集団不適應	17(5.4)
精神衛生[情緒障がい神経症・同疑い]	8(2.5)
進路相談	19(6.0)
学業	30(9.5)
いじめ	22(7.0)
家庭教育[家庭内暴力等]	19(6.1)
生活指導	28(8.9)
対人関係[交友関係等]	41(13.1)
非行	3(1.0)
性	6(1.9)
その他	77(24.6)
計	314

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	1
小4	1
小5	2
小6	1
中1	2
中2	7
中3	5
高1	13
高2	8
高3	4
計	44

第3 デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報活用リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施した。

また、情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料を作成し、県内公立学校に配布することで児童生徒への啓発を図るとともに、学校において資料を活用した指導を行うことで情報モラル教育の充実を図った。

1 情報モラル教育に係る研修会

(1) 目的

情報モラル教育に係る研修会を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

(2) 研修者

各教育事務所管内の小中学校・義務教育学校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員

(3) 内容

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観等

(4) 令和6年度実績（研修者数355人）

	教育事務所・地区	期 日	研修者数
1	盛岡教育事務所	9月9日	63人
2	中部教育事務所	7月2日	68人
3	県南教育事務所	4月24日	71人
4	沿岸南部教育事務所	7月10日	45人
5	宮古教育事務所	7月1日 10月31日 11月19日	45人
6	県北教育事務所	7月2日	63人

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が取りまとめを行い、情報モラルの研修会を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行う。教員の情報モラル指導力向上のために、教員が情報モラル授業を行うことができるように研修を行った。

【令和6年度情報モラル要請研修実績】 3件

校種	研修者数							
	児童生徒	教職員				保護者	その他	計
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校			
人数	78	43	39	6	0	15	12	193

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他団体	合計
件数	0	0	0	0	0	0

3 情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料の作成

情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料（「わんこ情報室」）を定期配信し、情報モラル教育の指導に活用できるようにした。（毎月1回、計12回配信）

第7節 学びの基盤づくり

第1 安心・安全でより良い教育環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声がけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和5年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区 分	発生件数	加入者数（除要保）	発生率
幼稚園・保育所等	614	31,118	1.97
小 学 校	3,256	53,591	6.08
中 学 校	3,011	29,459	10.22
高 等 学 校	2,446	30,047	8.14
高等専門学校	26	793	3.28
計	9,353	145,008	6.45

(注) 1 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数。

2 発生率＝負傷・疾病の発生件数÷（加入者数－要保護児童生徒数）×100（%）

2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期 日	場 所	参加者数
学校安全指導者養成研修	令和6年7月3日～5日	各公所	3
学校安全担当者研修会	令和6年6月3日	サンセール盛岡	157

3 学校施設の耐震化の推進

（文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査：令和6年4月1日現在）

(1) 県立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R5.4.1現在	R6.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.8%	99.9%	±0.0%	+0.1%
高等学校	99.2%	99.2%	99.6%	99.7%	+0.0%	+0.1%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	±0.0%	+0.1%
幼稚園	—	—	98.3%	98.5%	—	+0.2%
計（平均）	99.7%	99.7%	99.4%	99.5%	+0.0%	+0.1%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。（以下同じ）

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合のこと。（以下同じ）

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	98.6%	98.6%	—	±0.0%
高等学校	100.0%	100.0%	96.9%	97.0%	+0.0%	+0.1%
特別支援学校	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%	±0.0%
幼稚園	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	+0.0%	±0.0%

(2) 市町村立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.6%	99.5%	99.8%	99.9%	-0.1%	+0.1%
高等学校	92.3%	92.3%	99.6%	99.7%	±0.0%	+0.1%
特別支援学校	—	—	99.9%	100.0%	—	+0.1%
幼稚園	81.3%	100.0%	98.3%	98.5%	+18.7%	+0.2%
計 (平均)	91.1%	97.3%	99.4%	99.5%	+6.2%	+0.1%

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	100.0%	100.0%	98.6%	98.6%	±0.0%	±0.0%
高等学校	—	—	96.9%	97.0%	—	+0.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	±0.0%	±0.0%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	±0.0%	±0.0%

4 教育環境の整備

(1) 県立学校の教育環境整備

ア 産業教育施設整備の状況 (令和7年3月31日現在) ※ () は令和6年3月31日現在

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
295,940㎡ (293,612㎡)	151,992㎡ (151,992㎡)	51.4% (51.8%)

イ 令和6年度特別支援教育設備事業 [単位: 千円]

区分	金額
特別支援教育設備	0
理科教育設備	2,916
一般教育設備	4,487
校舎等増改築設備	0
計	7,403

ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (令和7年3月31日現在) ※ () は令和6年3月31日現在

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
24,948,841,000円 (24,902,334,000円)	6,207,055,892円 (6,194,127,160円)	24.9% (24.9%)

エ 理科教育等設備

(ア) 令和6年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
雫石	500	501	花泉	151	151
大迫	464	464	宮古商工	102	102
金ヶ崎	437	437	岩泉	543	543
一関第一	703	703			
計				2,900	2,901

【中学校】該当なし

【特別支援学校】

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡視覚	143	143	盛岡青松	292	293
盛岡聴覚	462	462	花巻清風	65	65
盛岡となん	277	277	釜石祥雲	154	154
計				1,393	1,394

(イ) 学校種別現有状況 (令和7年3月31日現在)

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和6年度 補助金交付校数		
				現有金額[B]	現有率[B/A]			
助	理科教育振興法第9条第1項第1号に基づく補	理科設備	中学校	1 (1)	21,525 (21,525)	1,798 (1,798)	8.4 (8.4)	0 (0)
			高等学校	62 (63)	6,405,588 (6,507,264)	710,928 (694,168)	11.1 (10.7)	7 (11)
			特別支援学校	15 (15)	904,866 (904,866)	37,074 (33,626)	4.1 (3.7)	6 (0)
			計	78 (79)	7,331,979 (7,433,655)	749,800 (729,592)	10.2 (9.8)	13 (11)
	算数数学	中学校	1 (1)	1,400 (1,400)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		高等学校	62 (63)	146,979 (149,312)	11,411 (11,411)	7.8 (7.6)	0 (0)	
		特別支援学校	15 (15)	23,930 (23,930)	4,103 (4,128)	17.1 (17.3)	0 (0)	
		計	78 (79)	172,309 (174,642)	15,514 (15,539)	9.0 (8.9)	0 (0)	

※ 県立学校分の記載である。

※ () は令和6年3月31日現在

オ 令和6年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】 本校 62 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和6年度に更新整備した学校 16 校 【特別支援学校】 本校 14 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和6年度に更新整備した学校 3 校	182,763 千円

※「整備金額」は、全校分の令和6年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	963,399	(88.8%) 856,927	(2.7%) 25,696	(8.5%) 82,590	965,213	89,254	9.3%	5,006	0.5%
	屋体	278,107	(19.0%) 46,717	(75.0%) 184,138	(6.0%) 14,612	245,467	46,189	16.6%	0	0%
	計	1,241,506	(74.7%) 903,644	(17.3%) 209,834	(8.0%) 97,202	1,210,680	135,443	10.9%	5,006	0.4%
中学校	校舎	553,446	(93.0%) 554,462	(2.7%) 16,195	(4.3%) 25,681	596,338	33,328	6.0%	1,259	0.2%
	屋体	178,766	(20.0%) 34,829	(76.8%) 133,945	(3.2%) 5,682	174,456	22,258	12.5%	0	0%
	計	732,212	(76.5%) 589,291	(19.5%) 150,140	(4.0%) 31,363	770,794	55,586	7.6%	1,259	0.2%
合計	校舎	1,516,845	(90.4%) 1,411,389	(2.7%) 41,891	(6.9%) 108,271	1,561,551	122,582	8.1%	6,265	0.4%
	屋体	456,873	(19.4%) 81,546	(75.8%) 318,083	(4.8%) 20,294	419,923	68,447	15.0%	0	0%
	計	1,973,718	(75.3%) 1,492,935	(18.2%) 359,974	(6.5%) 128,565	1,981,474	191,029	9.7%	6,265	0.3%

※1 令和6年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

※2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

※3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,081,820	2,527,167	848,281	5,457,268	67,466
中学校	1,453,884	2,277,183	664,297	4,395,364	91,511
計	3,535,704	4,804,350	1,512,578	9,852,632	158,977

注：数値は令和6年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区 分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
新增築(教室不足等)	-	-	-				-	-	-
新增築(統合)	2	6,881	513,802				2	6,881	513,802
危険建物の改築				2	3,589	550,098	2	3,589	550,098
不適格建物の改築				2	670	80,266	2	670	80,266
地震補強事業				-	-	-	-	-	-
長寿命化改良事業				6	4,955	313,061	6	4,955	313,061
大規模改造				77	18,826	519,659	77	18,826	519,659
統合(改修)				4	8,928	139,837	4	8,928	139,837
スポーツ施設整備事業				4	1,227	80,812	4	1,227	80,812
社会体育整備事業				2	2	5,535	2	2	5,535
防災機能強化事業				5	5	30,088	5	5	30,088
その他				5	32,846	59,513	5	32,846	59,513
合計	2	6,881	513,802	107	70,378	1,778,869	109	77,259	2,292,671

注：「その他」は、屋外教育環境整備、太陽光発電等設備整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：千円]

市町村名	学校名	事業名	補助金額
盛岡市	北厨川小 他	大規模改造(トイレ)	73,147
宮古市	鍬ヶ崎小 他	大規模改造(法令等) 他	84,512
花巻市	桜台小 他	長寿命化改良 他	249,465
北上市	飯豊中 他	長寿命化改良 他	123,747
久慈市	久慈湊小 他	危険改築 他	224,847
遠野市	小友小	長寿命化改良	50,587
陸前高田市	高田第一中 他	大規模改造(空調)	13,313
釜石市	平田小	大規模改造(教育内容) 他	25,835
二戸市	仁左平小 他	大規模改造(教育内容)	19,708
八幡平市	松野小	大規模改造(トイレ)	22,924
奥州市	佐倉河小 他	大規模改造(教育内容) 他	175,541
滝沢市	篠木小 他	大規模改造(教育内容) 他	72,533
雫石町	西山小	長寿命化改良	13,814
紫波町	赤石小	大規模改造(トイレ) 他	21,102
平泉町	平泉中	大規模改造(教育内容)	4,978
大槌町	大槌学園	大規模改造(特別防犯)	1,307
山田町	山田小 他	新增築(統合) 他	601,967
田野畑村	田野畑中	大規模改造(空調)	30,600
野田村	野田小	危険改築 他	468,804
洋野町	大野中	大規模改造(バリアフリー)	10,885
一戸町	一戸小	大規模改造(教育内容)	3,055
計			2,292,671

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和6年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	729	0	729	陸前高田市	147	60	207
八幡平市	423	0	423	住田町	470	0	470
雫石町	-	-	-	釜石市	853	0	853
葛巻町	400	123	523	大槌町	-	-	-
岩手町	255	13	268	宮古市	1,170	0	1,170
滝沢市	501	0	501	山田町	644	22	66
紫波町	183	0	183	岩泉町	403	0	403
矢巾町	-	-	-	田野畑村	-	-	-
花巻市	839	0	839	久慈市	1,678	0	1,678
遠野市	722	180	902	洋野町	484	98	582
北上市	1,211	0	1,211	野田村	-	-	-
西和賀町	488	0	488	普代村	-	-	-
奥州市	1,417	115	1,532	二戸市	156	0	156
金ヶ崎町	821	0	821	軽米町	187	37	224
一関市	2,973	0	2,973	九戸村	-	-	-
平泉町	-	-	-	一戸町	498	0	498
大船渡市	-	-	-	合計	17,652	648	18,300

第2 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学校給食費	1,019	518	1,537	27,031,086	12,885,970	39,917,056	
交通費（通学費）	89	14	103	944,177	663,364	1,593,184	
職場実習交通費	0	1	1	0	3,500	3,500	
交流学习交通費	7	8	15	1,365	3,410	4,775	
修学旅行費	217	158	375	2,360,079	4,618,709	6,880,096	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	760	250	1,010	460,098	229,098	687,273
	宿泊を伴うもの	191	96	287	267,102	257,986	520,554
学用品等購入費	1,293	639	1,932	7,279,200	6,325,840	13,491,175	
新入学児童・生徒用学用品費等	157	218	375	3,703,532	6,333,016	10,006,058	
体育実技用具費	柔道	0	32	32	0	92,300	92,300
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー等	18	0	18	216,429	0	216,429
拡大教材費	0	0	0	0	0	0	
オンライン学習通信費	233	95	328	1,145,729	545,224	1,690,953	
合計	(1,433)	(689)	(2,122)	43,408,797	31,958,417	75,367,214	

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額
盛岡市	8,871
八幡平市	386
雫石町	348
葛巻町	0

市町村名	国庫補助金額
奥州市	4,643
金ヶ崎町	396
一関市	5,567
平泉町	250

市町村名	国庫補助金額
田野畑村	0
久慈市	975
洋野町	254
野田村	121

岩手町	365
滝沢市	1,865
紫波町	1,116
矢巾町	1,014
花巻市	3,398
遠野市	635
北上市	3,841
西和賀町	78

大船渡市	929
陸前高田市	289
住田町	155
釜石市	352
大槌町	212
宮古市	586
山田町	104
岩泉町	40

普代村	30
二戸市	420
軽米町	88
九戸村	5
一戸町	171
合計	37,504

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外	宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0
活動費						
修学旅行費	39	48	87	1,040,331	3,386,320	4,426,651
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0
医療費	38	30	68	874,462	594,081	1,468,543
学校給食費	1	1	2	46,375	52,700	99,075
合計	—	—	—	1,961,168	4,033,101	5,994,269

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,089,000	570,621	0	1,659,621
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	40,000	0	0	40,000
葛巻町	15,000	0	0	15,000
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	37,000	0	0	37,000
紫波町	10,000	12,000	0	22,000
矢巾町	11,000	0	0	11,000
花巻市	70,000	22,720	0	92,720
遠野市	0	0	0	0
北上市	99,000	51,440	0	150,440
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	291,000	42,100	0	333,100
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	167,000	0	0	167,000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
陸前高田市	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0
釜石市	52,000	12,000	0	64,000
大槌町	59,000	0	0	59,000
宮古市	97,000	0	0	97,000
山田町	11,000	9,100	0	20,100
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	100,000	0	49,000	149,000
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	40,000	0	0	40,000
合 計	2,188,000	719,981	49,000	2,956,981

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	295	214	509	3,387,314	4,815,854	8,203,168	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
新入学用品費	81	27	108	3,670,740	1,701,000	5,371,740	
通学用品費	202	121	323	458,540	274,670	733,210	
通学費	0	0	0	0	0	0	
修学旅行費	67	71	138	1,505,010	4,198,770	5,703,780	
校外 活動費	宿泊を伴わないもの	73	14	87	53,161	29,440	82,601
	宿泊を伴うもの	22	30	52	34,034	76,491	110,525
クラブ活動費	3	148	151	1,140	1,630,006	1,631,146	
生徒会費	97	159	256	137,060	300,530	437,590	
P T A会費	135	139	274	289,420	319,500	608,920	
卒業アルバム代等	43	56	99	469,100	492,800	961,900	
オンライン学習通信費	69	42	111	818,027	504,544	1,322,571	
医療費	0	1	1	0	5,106	5,106	
学校給食費	223	163	386	9,681,660	8,312,358	17,994,018	
合 計	—	—	—	20,505,206	22,661,069	43,166,275	

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	543,780	0	423,191	966,971
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	512,560	0	378,300	890,860
紫波町	292,080	0	336,600	628,680
矢巾町	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0
遠野市	351,990	0	298,810	650,800
北上市	149,280	0	147,320	296,600
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	0	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	6,421,889	0	6,239,574	12,661,463
陸前高田市	2,138,612	0	0	2,138,612
住田町	0	0	0	0
釜石市	5,897,176	0	5,532,078	11,429,254
大槌町	4,160,200	5,106	4,536,985	8,702,291
宮古市	2,047,203	0	0	2,047,203
山田町	2,549,477	0	0	2,549,477
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	43,680	0	0	43,680
久慈市	28,584	0	48,160	76,744
洋野町	0	0	0	0
野田村	30,640	0	53,000	83,640
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	25,167,151	5,106	17,994,018	43,166,275

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(3)		(3)	(8,680,000)		(8,680,000)
		5	1	6	14,010,000	3,900,000	17,910,000
寄宿舎居住費	(人)	0	0	0	0	0	0
高度へき地修学旅行費	(人)	0	0	0	0	0	0
遠距離通学費	(人)	8	0	8	4,076,000	0	4,076,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。
 () 内が共用している台数・金額(内数)。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舍居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					38,000	38,000
雫石町						
葛巻町					317,000	317,000
岩手町						
滝沢市					109,000	109,000
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市					204,000	204,000
北上市						
西和賀町					155,000	155,000
奥州市						
金ヶ崎町						
一関市					66,000	66,000
平泉町						
大船渡市	2,999,000					2,999,000
陸前高田市						
住田町					95,000	95,000
釜石市	1,790,000					1,790,000
大槌町						
宮古市					27,000	27,000
山田町	3,900,000					3,900,000
岩泉町				4,076,000		4,076,000
田野畑村					164,000	164,000
久慈市	1,430,000				39,000	1,469,000
洋野町	7,800,000					7,800,000
野田村						
普代村						
二戸市						
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	17,910,000			4,076,000	1,214,000	23,200,000

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波により被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）及び令和5年度に創設した大学等への進学意欲のある県内の高校生を対象とした貸付事業（タイプD：大学等進学支援）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

エ タイプD (大学等進学支援)

貸与額 (1回) 150,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	49	10,584
	自宅外通学	5	1,380
私 立	自宅通学	70	24,870
	自宅外通学	28	11,760
合 計		152	48,594

イ タイプB (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	5	900
	20,000円	5	1,200
	25,000円	2	600
	30,000円	5	1,800
	35,000円	12	5,040
	計	29	9,540
入学一時金	50,000円	0	0
	100,000円	0	0
	150,000円	2	300
	200,000円	2	400
	計	4	700
合 計 (延べ)		33	10,240

ウ タイプC (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	30	6,480
	自宅外通学	4	1,104
私 立	自宅通学	9	3,240
	自宅外通学	10	4,200
合 計		53	15,024

エ タイプD (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
奨学金		29	4,350
合 計		29	4,350

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況を踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDCAサイクルに基づく学校経営を推進した。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) コミュニティ・スクールの導入

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子ども達を育むコミュニティ・スクールの導入に向けて理解促進を図った。令和7年3月31日時点において、県内の小・中・義務教育学校の92.9%、公立高等学校の89.2%、特別支援学校の93.3%で導入されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を促進し、学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を整備する。

なお、導入に当たっては、各学校や地域の実情に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

【進捗状況】（R7. 3. 31 時点）

(1) 小・中・義務教育学校

R6 年度 33 市町村 379 校（92.9%） 全国：17,942 校（65.3%）※R6. 5. 1 現在

(2) 公立高等学校

R6 年度 58 校（89.2%）全国：1,281 校（高等学校 37.3%）※R6. 5. 1 現在

(3) 特別支援学校

R6 年度 14 校（93.3%）全国：569 校（特支学校 50.4%）※R6. 5. 1 現在

(2) **理解促進のための取組**

「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を図った。

【具体的な取組】

- 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム 県内各教育事務所において地域の実情に合わせ開催
- 地域学校連携・協働推進のための訪問支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

(3) **今後の取組**

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して導入促進及び機能強化の支援を行う。

3 **「開かれた学校づくり」の推進**

(1) **学校評価の実施**

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

【目標】

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R5)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	96

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第4 魅力ある学校づくりの推進

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61～68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制（多部 制・単位制）				久慈ブロック	
	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

<p>【学級数の取扱いについて】 学級数（学科改編を含む）の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。</p> <p>【1学年2学級校の取扱い】</p> <p>(1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校（1学級規模）の設置も検討する。</p> <p>【分校の取扱い】 入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。</p>
--

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人材育成について検討の上、平成21年

5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」(案)を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目的に「第二次県立高等学校整備計画(仮)」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し(計11回)、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

(2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

(3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との

連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画（案）」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10回）を通じて、意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、令和2年度までの前期計画について、着実な推進に取り組むとともに、後期計画の策定に取り組み、令和3年2月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（最終案）を公表した。後期計画最終案の公表後、統合対象校の所在する4ブロックで県民向け説明会を行い、令和3年5月24日に成案を策定した。

なお、前期計画における令和2年度の3地区の統合について、平成30年度の入学者数が確定したことにあわせ、地域の取組の推移や、入学者の状況等の検証を行い、遠野、久慈地区の統合については延期することとしていたが、遠野地区については令和2年度までの入学者の状況等を踏まえ統合の対象から除外し、久慈地区については令和3年度の入学者の状況等を踏まえ統合時期等の判断を更に1年間延期の上、令和4年度における入学者の状況等を踏まえ判断することとした。

イ 全体計画（平成28年3月29日公表、令和3年5月24日後期計画策定により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,092	255	148	77	30	63
R2	10,679	224	129	69	26	62
R3	10,083	224	129	69	26	62
R7(見通し)	9,824	217	124	67	26	59

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(平成28年度～令和2年度の5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併 設高校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併 置高校					久慈東 久慈工業
普通高校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 後期プログラム総括表

後期計画期間（令和3年度～令和7年度の5年間）						
タイプ/年度	前期計画 統合延期校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門高校						【R7以降】 水沢工業 一関工業
総合的な専門高校						
普通科※・ 専門学科併 置高校						
総合学科・ 専門学科併 置高校					福岡工業 一戸	久慈東 久慈工業
普通高校						盛岡南 不来方
学級減				盛岡南 不来方		
全日制学校数		62	62	62	61	59
全日制学級数		224	223	218	217	213

※ 普通科には、理数科及び体育科を含む。

(6) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

水沢農業高校 3学級 → 2学級 1学級減

（農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学）

大船渡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

釜石商工高校 5学級 → 3学級 2学級減

（機械、電子機械、電気電子、総合情報（2） → 機械、電気電子、総合情報（1））

種市高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

一関第二高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減（2学級→1学級）を延期することとした。

ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡第四高校普通科	7学級	→	6学級	1学級減
平舘高校	3学級	→	2学級	1学級減
(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)				
大東高校	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)				
大船渡東高校	5学級	→	4学級	1学級減
(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科 → 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)				
宮古水産高校	3学級	→	2学級	1学級減
(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)				
久慈高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
大野高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
福岡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡北高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
紫波総合高校総合学科	5学級	→	4学級	1学級減
北上翔南高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減
一関第一高校普通・理数科	6学級	→	5学級	1学級減
一関工業高校	4学級	→	3学級	1学級減
(電気科、電子科、電子機械科、土木科 → 電気電子科、電子機械科、土木科)				
高田高校普通科	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科4、海洋システム科 → 普通科3、海洋システム科)				
釜石高校普通・理数科	5学級	→	4学級	1学級減
山田高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
宮古高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
宮古商工高校(宮古商業・宮古工業統合)				
	工3学級	→	2学級、商4学級	→ 3学級 2学級減
(機械科、電気電子科、建築設備科 → 機械システム科、電気システム科 商業科、会計科、情報科、流通経済科 → 総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科)				

<管理運営規則に基づく学級減>

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

オ 令和2年度

令和3年度の学級編制については、再編計画(前期計画)が令和2年度で終了することから変更を行わなかった。また、管理運営規則に基づく学級数調整の対象校もなかった。

カ 令和3年度

令和4年度の学級編制については、管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

キ 令和4年度

令和5年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡南高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減
(普通科体育コース1学級は維持)

不来方高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減 (人文・理数学系)

<管理運営規則に基づく学級減>

沼宮内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減
紫波総合高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減
遠野高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

ク 令和5年度

令和6年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

北桜高校 (福岡工業・一戸統合)
工2学級 → 2学級、総3学級 → 3学級 学級減なし

<管理運営規則に基づく学級減>

前沢高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

ケ 令和6年度

令和7年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

また、西和賀高校については、令和6年度の入学者数及び令和7年度の志願者数見込みをもって、1学級の増とした。

<再編計画に基づく学級減等>

南昌みらい高校 (盛岡南・不来方)
普10学級 → 8学級、体1学級 → 0学級 3学級減

久慈翔北高校 (久慈東・久慈工業)
工2学級 → 1学級、総5学級 → 5学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

北上翔南高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

<入学実績等を踏まえた学級増>

西和賀高校普通科 1学級 → 2学級 1学級増

第5 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード(24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介)を作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン(2024~2028)」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

第6 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

1 教員採用試験の改善等

実践的、専門的な技術を教えることができる人材の確保を目的とした社会人特別選考、及び岩手県の教員となることを第一希望とし、熱意のある有為な人材の確保を目的とした大学推薦特別選考、臨時的任用教職員経験者や現職教員を対象とした第一次選考の一部試験の免除による優遇措置を実施し、加えて受験年齢制限を撤廃して59歳まで受験を可能とし、即戦力となる人材の確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

(1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内 3 会場
期 日	令和 6 年 7 月 25 日～ 8 月 7 日
受講者	152 人
単位授与者	151 人
開設講座	3 講座

(2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	R 5 年度	R 6 年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	244	243
中学校教諭	282	273
高等学校教諭	261	326
養護教諭	15	17
特別支援学校教諭	63	105
自立教科教諭(理療)	0	0
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	307	295
栄養教諭	6	4
計	1, 178	1, 263
臨時免許状		
小学校助教諭	27	34
中学校助教諭	14	14
高等学校助教諭	69	50
養護助教諭	0	0
特別支援学校助教諭	2	9
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	0	1
計	112	108
特別免許状	3	2
再交付・書換え		
再交付	71	91
書換え	203	131
計	274	222
合 計	1, 567	1, 595
免許状授与証明書	284	273

3 教員研修の充実

教員の養成・採用・研修を通じた新たな体制を構築し、計画的・効果的に資質の向上を図るために策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」と、教員の経験とキャリア・ライフステージに応じた教員研修体系と教員研修計画を基に、研修の充実を図っている。

(1) 令和6年度研修実績

ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題（コンプライアンス含む）、指導行政上の諸問題、学力向上の諸問題、生徒指導上の諸課題、ICTの活用と今後の取組、講話（本県教育行政の課題）、グループ協議（児童生徒に対する不適切な指導の根絶に向けた取組の推進－岩手モデル策定の趣旨を踏まえて－）	1日開催	403
副校長・主幹教諭研修会	小中学校副校長 主幹教諭	副校長・主幹教諭に期待すること、学校管理運営上の諸問題、適正な事務処理の推進、講話、講義と演習等	半日開催	503
新任校長研修講座	小中学校新任校長	校長に求めたい資質・能力、岩手の義務教育の充実を目指して、学校における危機管理、教職員のメンタルヘルス、適正な事務処理の推進、講話（本県の教育行政の推進について）、協議（援助希求、学校経営上の諸課題）	1日半開催	72
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長に求めたい資質・能力、人事管理上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、岩手の義務教育の充実を目指して、サービス・法規課題、学校における危機管理について、労働基準及び労働安全衛生について、講話（岩手の教育ビジョン）、協議（学校経営上の諸課題）	2日開催	86
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題と取組状況に関する意見交換会、教育法規演習、新昇給制度・コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、進路指導・キャリア教育、インクルーシブ教育、生徒指導に係る危機管理、部活動指導、新任校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	3日	16
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取り組み状況等の意見交換会、教育法規演習、労働基準及び労働安全衛生、教職員のメンタルヘルス、病気休暇及び休職の期間の取扱い、生徒指導に係る問題への対応、新任副校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	2日	20

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、カリキュラム・マネジメントの在り方、ICTを活用した教科指導、情報モラル、いじめ問題の対応、自己研修の意義と進め方、復興教育、キャリア教育、特別支援教育等	(Ⅰ) 3	188
			(Ⅱ) 3	189
			(Ⅲ) 3	196
	教育事務所研修	専門職としての心構え、身分とサービス、教材研究の方法と実際、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習者中心の授業実践・授業づくりの実際、生徒指導・学級経営の意義と進め方等	5	198
市町村教育委員会研修	新任教員に期待すること、各市町村の教育課題、各市町村の教育関係施設の現状と活用等	1	189	

	校内研修	教育課程の理解、資質・能力を育成する教科指導、生徒指導、復興教育、キャリア教育、特別支援教育の実際 等	150時間程度	173
2年目 研修講座	総合教育センター研修	ICTを活用した教科指導、危機管理、復興教育、キャリア教育、自己研修の交流 等	2	177
	教育事務所研修	メンタルヘルス、特別活動、道徳教育、学級経営、教育相談 等	2	178
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	161
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議、ICTを活用した教科指導、いわての授業づくり3つの視点、いじめ問題への対応 等	2	160
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	173

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領の理解、教科の特質と指導の方法、授業参観、授業分析、個に応じた指導 等	(高校) 5	(高) 37
			(特支) 3	(特) 19
	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、サービスとその責任、ICT活用、いわての復興教育の考え方、教科指導法、生徒指導、特別支援教育、情報モラル、教育相談、自己研修の意義と進め方、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス、教育情報セキュリティポリシー 等	(高校Ⅰ) 3	44
			(高校Ⅱ) 4	36
			(高校Ⅲ) 3	37
			(特支Ⅰ) 3	24
			(特支Ⅱ) 3	19
			(特支Ⅲ) 3	19
			(特支Ⅳ) 3	19
校内研修	教員としての心構え、福利厚生、ホームルーム経営、教材研究、いじめ防止とその対応 等	150時間程度	(高) 37 (特) 19	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、危機管理、自己研修、いわての復興教育の在り方 等	(高校) 2	42
	フォローアップ研修	教科授業の参観と実施、個に応じた指導 等	(高校) 1	42
	総合教育センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支Ⅰ) 2	24
			(特支Ⅱ) 2	24
校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	(高) 42 (特) 24	
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	(高) 39 (特) 20
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	(高) 39 (特) 20

エ 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修(中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善	2	61 (小 40、 中 21)

オ 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティーポリシー、総合的な探究の時間への取組・教育課程の適切な実施に向けた取組、学校における人材育成の進め方	2	22 (高校18、特支4)

(2) 令和6年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

ア 所属種別研修講座数、研修者延べ人数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く）

[単位：講座、人]

講座\所属	幼稚園・保育所等 ^{※1}	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他 ^{※2}	計
研修講座数	13	63	59	76	78	3	292
研修者数	321	1,778	1,258	1,319	556	6	5,238

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

イ 所属種別研修講座別研修者延べ人数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数						計
		幼・保等 ^{※1}	小学校	中学校	高校	特支	その他 ^{※2}	
基本研修	初任者研修	129	348	225	117	81		900
	2年目研修		109	64	84	48		305
	3年目研修		98	63	39	20		220
	教職経験者5年研修		111	76	42	31		260
	中堅教諭等資質向上研修 ^{※3}	23	402	326	357	176		1,284
	小計	152	1,068	754	639	356	0	2,969
特別研修	新任研修		220	136	89	31		476
	教職専門等研修		134	108	188	54		484
	幼児教育研修	168					5	173
	小計	168	354	244	277	85	5	1,133
希望研修	教科研修		105	123	176	29		433
	領域等研修		3	4	36	6		49
	情報教育研修		7	11	59	8	1	86
	教育相談等研修	1	42	28	56	39		166
	学校保健教育研修		40	29	29	16		114
	特別支援教育研修		158	53	30	12		253
	公開研修		1	12	17	5		35
	小計	1	356	260	403	115	1	1,136
要請研修	215	642	793	607	279	1,073	3,609	
随時研修	10	22	34	19	3	1	89	
派遣研修		8	2	1	1		12	
総計	546	2,450	2,087	1,946	839	1,080	8,948	

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

※3 ステージアップ研修（前期・後期）を含む

第7 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

1 岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）の策定

「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」から引き続き、一層の長時間勤務の縮減に向けて実効性をもって取組を進めていくために令和6年2月に「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」を策定。

(1) プランの目標の達成状況

ア 目標1 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

(ア) 「時間外在校等時間が月 80 時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

	令和6年度時間外在校等時間が80時間以上の者の延べ人数(単位:人)				合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
高等学校	153人	26人	48人	20人	247人
支援学校	0人	0人	1人	0人	1人
県立学校	153人	26人	49人	20人	248人

(イ) 「時間外在校等時間（週休日等の部活動指導従事時間を含む。）が月45時間超、年360時間超の者を段階的に縮減する。」

時間外在校等時間	令和5年度	令和6年度
	月45時間超	19.5%
年360時間超	42.0%	(目標)前年度(R5年度)実績より減少 (実績)39.7%

イ 目標2 業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

(ア) 内容

令和8年度において「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」、「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」、「自分自身の自由な時間を確保できている」等の県立・市町村立学校教職員の肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指す。

(イ) 結果

アンケート内容	肯定的回答の割合			R6→R8の状況 (R8-R6)
	R6	R7	R8	
1 現在の業務にやりがいを感じていますか	87.9%	%	%	-
2 授業や授業準備に集中できていると感じていますか	58.9%	%	%	-
3 健康でいきいきと業務ができていると感じていますか	58.6%	%	%	-
4 自分の家庭のための時間を十分に確保できていますか	46.1%	%	%	-
5 自分自身の自由な時間を確保できていますか	46.6%	%	%	-

(2) プランにおける主な取組実績（令和6年度）

ア 学校の取組支援

取組項目	令和6年度取組状況
・地域・保護者の理解醸成	・学校業務の見直しや保護者・地域住民との適切な役割分担について、理解いただくことを目的に作成したリーフレットをメルマガ配信により周知した。

イ 環境整備

取組項目	令和6年度取組状況
・スクールサポートスタッフの任用	・[通常分]→ 市町村立学校及び特別支援学校に配置 (45校・45人)
・教員業務等支援員の任用	・県立学校に配置 (32校・32人)。
・学校閉庁日の設定	・令和6年度年末年始における県立学校の学校閉庁日 ⇒全ての県立学校(分教室含む)「6日」以上 (うち「9日」が30校)

ウ 健康確保

取組項目	令和6年度取組状況
・専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置	・専門医(精神科医)によるメンタルヘルス相談窓口を設置し、メンタルヘルスにおける不調の早期発見等に努めた。

(3) プランの実績を踏まえた課題

- ・ より実効性のある取組を進める必要がある。
- ・ 市町村立学校の働き方改革について、取組姿勢等に差があると認識したことから、県内学校全体の働き方改革を推進していく観点から市町村の取組の支援について、より一層進めていく必要がある。

【参考】「岩手県教職員働き方改革プラン(2024~2026)の概要

(1) プランの目的

本プランの目的は、このプランにおける取組を通じて、教職員のこれまでの働き方を見直し、長時間勤務の是正を図ることで教職員の健康を守るとともに、日々の生活の質や教職員人生を豊かにするなど教職員のウェルビーイングを確保するとともに、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちの理解に努めながら、より良い教育を行うことができるようにすること。

(2) プランの位置付け

本プランは、学校における働き方改革の実現に向けて、県立学校及び県教育委員会のそれぞれが実施する取組と目標を示すとともに、市町村教育委員会においても、市町村立学校の働き方改革の実現に向けて、学校とともに取り組んでもらいたい内容を示したものであり、県教育委員会と市町村教育委員会が連携しながら、それぞれの目標に向け、学校とともに取組を進めることにより、県内の学校全体の働き方改革の実現を目指す。

(3) プラン期間：令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)までの3カ年度

(4) プラン目標(抜粋)

○【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

[目標1]「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

[目標2] 時間外在校等時間(週休日等の部活動従事時間を含む)が月45時間超、年360時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月45時間超	前年度(R5年度)	前年度(R6年度)	前年度(R7年度)
年360時間超	実績より減少	実績より減少※	実績より減少※

※ 令和7年度及び令和8年度においては、上記目標に「令和5年度実績より減少」の目標を加える。

○【定性的目標】業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

令和8年度において、以下の項目に係る肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指します。

これらの実感の変化を把握するため、県立・市町村立学校における教職員へのアンケートを毎年度実施します。

【目標に関連するアンケート項目】

- ・「授業や授業準備に集中できている」
- ・「健康でいきいきと業務を行っている」
- ・「業務にやりがいを感じている」
- ・「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」
- ・「自分自身の自由な時間を確保できている」

第4章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

1 「いわて教育の日」推進事業

(1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行う。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

(2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

令和6年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり』

～ 自分らしい生き方の実現に向けた 新しい時代のいわての教育 ～

期日 令和6年11月1日（金）

会場 トーサイクラシックホール岩手〈岩手県民会館〉 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約350人

内容 第1部 開会行事

- ・ 開会行事
- ・ 教育表彰（事績顕著者表彰）

第2部 児童生徒による発表

- ・ 合唱 盛岡市立山岸小学校
- ・ 和太鼓 県立宮古水産高校 太鼓部

第3部 講演

- ・ 講師 国立教育政策研究所 研究企画開発部 総括研究官
千々布 敏弥 氏
- ・ 演題 子どもの育つ姿と授業・学校のあり方

司会 私立盛岡白百合学園高等学校 2年 中本 真央 さん

(3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2か月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業（行事）を、「いわて教育の日」関連事業として広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

2 教育振興運動

「岩手県『地域学校協働活動・教育振興運動』推進5か年プラン」（令和2年度～令和6年度）は、「地域学校協働活動」と「教育振興運動」を総合的かつ一体的に推進することにより、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」の実現を図ろうとする令和2年度から5年間の推進計画であり、最終年度となる令和6年度は、「目指す子どもの姿」の実現に向け、地域全体に取組を広げるなど、実践の充実、事例等の共有が各地域で進められた。

また、教育振興計画と連動しながら、児童生徒の現状を踏まえ、全県的に改善すべき課題の共通理解を図り、本県及び各地域における教育課題の解決に向けた取組を促進することを目的として、教育振興運動推進プラン（2024～2028）を策定した。運動の60周年を契機に教育振興運動60周年記念大会を開催し、全県共通課題である「家庭学習の充実」「体験活動の充実」に対する理解促進及び課題解決に向けた機運醸成を主なねらいとして運動を進めた。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 令和7年2月19日
- ② 会場 県庁R階 P1多機能会議室
- ③ 内容
 - ・令和6年度教育振興運動推進事業の実施状況について
 - ・令和6年度教育振興運動推進状況調査について
 - ・令和7年度以降の教育振興運動の推進について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的 教育振興運動と地域学校協働活動の取組を総合的かつ一体的に推進するための方策等について理解を深め、「学校を核とした地域づくり」の実現に資する。
- ② 期日・参加者 令和6年6月6日・71人
- ③ 方法 参集とオンラインによるハイブリット開催（配信場所：生涯学習推進センター）
- ④ 内容
 - ・行政説明「教育振興運動推進プラン(2024～2028)について」
 - ・事例紹介「情報メディア出前講座」（青少年活動交流センター）について

ウ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム

- ① 目的 「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、本研修会を開催する。

② 概要

教育事務所	期日	会場	参加者	内容
盛岡地区	6月7日	姫神ホール	187人	趣旨説明、パネルディスカッション、ワークショップ
中部地区	7月9日	生涯学習推進センター	108人	趣旨説明、基調講話、対談、演習（熟議）
県南地区	7月3日	前沢ふれあいセンター	152人	行政説明、パネルディスカッション、講義・演習
沿岸南部地区	7月2日	三陸公民館	86人	パネルディスカッション、ワークショップ
宮古地区	9月4日	宮古市民文化会館	87人	趣旨説明、実践発表、講演、ワークショップ（熟議体験）
県北地区	6月20日	久慈市文化会館	119人	趣旨説明、事例発表、パネルディスカッション

エ 「学校を核とした地域づくり」の推進に係る訪問支援

- ① 内容 地域学校協働活動の充実及び推進体制の整備等を目的とした教育事務所による訪問支援
- ② 方法 管内市町村の求めに応じて訪問

オ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
- ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（令和6年8月調査）
 ※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%

カ 教育振興運動60周年記念大会

- ① 期日・参加者 令和7年1月14日（火）・740人
- ② 会場 トーサイクラシックホール岩手・大ホール

- ③ 内容 高校生による作文発表、標語コンテスト表彰、趣旨説明（生文課）、ガイダンス（学教室）、事例発表（釜石市立大平中学校、紫波町教育委員会）、記念講演（國學院大學人間開発学部 教授 鈴木 みゆき教授）

(2) 市町村段階における推進活動

ア 推進組織の状況 (合計36市町村・地区)

教育振興運動単独組織で推進	16市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	12市町村・地区
教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	8市町村・地区
推進組織はない	なし

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	170(38.4%)
中学校区	97(21.9%)
公民館区	39(8.8%)
町内会区	39(8.8%)
その他	98(22.1%)
計	443

(イ) 実践組織が取り組む主題の数(延べ数)

区分	主題の数	区分	主題の数
学習活動	604	勤労体験	176
社会参加	539	国際理解	60
自然体験	189	スポーツ・レクリエーション	178
郷土芸能	238	情報メディア	342
文化・芸術	179	復興教育	151
生活・健康	554	その他	94
世代間交流	311	計	3,615

3 地域学校協働活動(学校支援地域本部)事業

学校と地域の連携・協働体制を構築し、学校教育の充実とともに地域の教育力向上を図るため、国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の活用により地域学校協働活動(学校支援地域本部)事業を実施した。

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議

- ア 会議の開催(令和6年7月5日、令和7年1月28日)
- イ 地域学校協働活動推進員研修会(令和6年8月9日 50人)
- ウ 地域学校協働活動推進員地区別研修講座【盛岡】(令和6年10月4日 24人)
 【中部】(令和6年6月11日 35人)
 【県南】(令和6年11月19日 20人)
 【沿南】(令和6年10月3日 17人)
 【宮古】(令和6年11月20日 24人)
 【県北】(令和6年10月2日 24人)
- エ 学校と地域の連携・協働研修会(令和6年8月8日 82人)
- オ 現地視察(岩谷堂小学校地域学校協働活動)

(2) 市町村ごとの事業実施状況(家庭教育支援講座)

市町村名	講座数	市町村名	講座数	市町村名	講座数
盛岡市	—	西和賀町	1	山田町	87
八幡平市	—	奥州市	—	岩泉町	—
雫石町	—	金ヶ崎町	12	田野畑村	—
葛巻町	—	一関市	—	久慈市	20
岩手町	—	平泉町	9	普代村	3
滝沢市	—	大船渡市	7	洋野町	4
紫波町	5	陸前高田市	—	野田村	—
矢巾町	—	住田町	—	二戸市	40
花巻市	—	釜石市	—	軽米町	17
遠野市	14	大槌町	—	九戸村	—
北上市	—	宮古市	—	一戸町	—
					計 219 講座

第2 豊かな体験活動の充実

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に取り組んだ。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施し、子どもたちの放課後等における安全・安心な居場所づくりを進めた。（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議

- ア 会議の開催（令和6年7月5日、令和7年1月28日）
- イ 地域学校協働活動推進員研修会（令和6年8月9日 50人）
- ウ 地域学校協働活動推進員地区別研修講座【盛岡】（令和6年10月4日 24人）
 - 【中部】（令和6年6月11日 35人）
 - 【県南】（令和6年11月19日 20人）
 - 【沿南】（令和6年10月3日 17人）
 - 【宮古】（令和6年11月20日 24人）
 - 【県北】（令和6年10月2日 24人）
- エ 学校と地域の連携・協働研修会（令和6年8月8日 82人）
- オ 現地視察（岩谷堂小学校地域学校協働活動）

(2) 市町村ごとの事業実施状況（放課後子供教室）

市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数
盛岡市	(4)国から補助	西和賀町	—	山田町	—
八幡平市	—	奥州市	12	岩泉町	—
雫石町	—	金ケ崎町	1	田野畑村	—
葛巻町	4	一関市	16	久慈市	9
岩手町	—	平泉町	3	普代村	6
滝沢市	3	大船渡市	—	洋野町	1
紫波町	—	陸前高田市	11	野田村	1
矢巾町	4	住田町	2	二戸市	6
花巻市	—	釜石市	6	軽米町	3
遠野市	—	大槌町	2	九戸村	4
北上市	3	宮古市	1	一戸町	5
※ ()は県から市町村への間接補助以外の教室数				計※	103(4)教室

2 少年団活動の支援

(1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
日本ボーイスカウト岩手連盟	8	297	(令和6年5月1日現在)
ガールスカウト岩手県連盟	8	141	(令和6年5月1日現在)
岩手県子ども会育成連合会	12	47,148	(令和6年5月1日現在)

(2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

3 青年団体活動の支援

(1) 組織状況 (令和6年5月1日現在) [単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	2	30

(2) 事業内容

ア 第71回岩手県青年大会

(ア) 体育部門

期日……令和6年8月3日(土)～4日(日)

場所……葛巻町ほか

(イ) 文化部門

期日……令和6年9月3日(日)

場所……岩手県青少年会館

イ 第72回全国青年大会

期日……令和6年11月8日(金)～11日(月)

場所……東京都内

4 青年教室・講座 (令和5年度実績(「令和6年度社会教育基本調査」))

項目	開設数	参加者数	内容
30人以上で20時間以上	0教室(0市町村)	0人	1 人間関係に関すること
30人以上で10～20時間	0教室(0市町村)	0人	2 市民性、社会性に関すること
上記以外	52教室(13市町村)	3,133人	3 職業、家庭に関すること
合計	教室(13市町村)	3,133人	4 郷土理解に関すること 等

5 青少年教育施設の利用状況

(1) 県立青少年の家

ア 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

(生活方針) 「規律」「友情」「協同」「奉仕」

イ 利用者数

[単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	663	26,752	31,269
陸中海岸青少年の家	416	15,263	18,920
県北青少年の家	411	19,895	22,263
計	1,490	61,910	72,452

ウ 県北青少年の家スケート場利用者数

[単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	180	444	624
小学生・中学生	3,269	12,022	16,769
高校生・大学生・一般	1,478		
計	4,927	12,466	17,393

エ 類型別延利用者数

[単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
指定管理者の自主事業		1,982	1,883	4,622
教育研修・指導者養成等		817	998	440
学校利用	大学・短大	446	148	130
	各種学校	246	24	0
	高等学校	533	660	144
	中学校	1,458	1,331	503
	小学校	5,259	3,441	7,672
地域団体 利用	サークル(勤労青年)	28	0	0
	サークル(一般)	470	1,372	0
	子ども会	3,495	324	1,033
	スポ少団体	3,362	2,823	985
	児童館・公民館	1,004	813	0
	幼稚園・保育園	1,296	1,982	593
企業体		568	600	16
その他		10,305	2,521	6,125
合 計		31,269	18,920	22,263

(2) 県立野外活動センター

ア 運営の基本方向

恵まれた自然環境の中で、各種の野外活動、スポーツや協働宿泊生活などを行い、県民の明るく、豊かな生きがいのある人生を創造する。

また、研修での体験を通じて、規律・協調・友愛・奉仕の精神を養い、主体的で豊かな青少年の健全育成を図る。

イ 利用者数

[単位：団体、人]

利用団体数	実利用者数	延利用者数
450	21,449	28,551

ウ 類型別実利用者数

[単位：人]

教育研修・指導者養成等		1,513
学校利用	大学・短大	585
	各種学校	0
	高等学校	2,602
	中学校	9,352
	小学校	5,081
地域団体 利用	サークル(勤労青年)	0
	サークル(一般)	194
	子ども会・親子	516
	スポ少・スポーツ団体	4,652
	児童館・公民館	1,343
	幼稚園・保育園	48
企業体		1,479
その他		1,186
合 計		28,551

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援するとともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

1 学習機会の提供

保護者等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

(1) 親子共同体験推進事業

ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。

イ 期日……令和6年5月～令和7年2月

ウ 内容……各県立青少年の家・県立野外活動センターにおいて、野外炊事、自然体験活動等の親子共同体験事業を実施した。

(2) 効果的な学習機会の提供（国庫委託・補助事業として実施）

ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。

イ 期日……令和6年4月～令和7年3月

ウ 内容……紫波町、遠野市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、大船渡市、山田町、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町の12市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

2 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える保護者等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

(1) 家庭教育子育て電話・メール相談

ア 子育て電話相談「すこやか電話相談」

(ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話による相談を行い、家庭教育の充実を図る。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 開設日時…平日 10:00～17:00（国民の祝日、年末・年始は除く）

(オ) 電話番号…0198-27-2134

(カ) 相談件数…1,157件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	31	2.7	虐待・育児不安	19	1.6
しつけ全般	33	2.9	心理・性格	388	33.5
遊び・友だち	15	1.3	集団生活・社会性	34	2.9
家庭環境	41	3.5	学習・進路	20	1.7
知能・ことば	1	0.1	人間関係	126	10.9
いじめ・不登校	51	4.4	発達障がい	20	1.7
			その他	378	32.7
			計	1,157	

イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

- (ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く保護者等に対して、ITを活用した（メール）相談を行い、家庭教育支援の充実を図る。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 開設日時…365日24時間
- (オ) 返信時間…平日 10:00～17:00（国民の祝日、年末・年始は除く）
- (カ) 携帯サイトアドレス…kosodatem@pref.iwate.jp
- (キ) 相談件数…87件 [単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	5	5.7	虐待・育児不安	14	16.1
しつけ全般	12	13.8	心理・性格	7	8.0
遊び・友だち	2	2.3	集団生活・社会性	7	8.0
家庭環境	6	6.9	学習・進路	4	4.6
知能・ことば	0	0	人間関係	4	4.6
いじめ・不登校	4	4.6	発達障がい	7	8.0
			その他	15	17.3
			計	87	

ウ 子育てメールマガジン「すこやかマガジン」

- (ア) 趣旨……IT（メール、SNS）を活用して、子育て・家庭教育に関する話題や情報を提供し、家庭教育支援の充実を図る。
- (イ) 開設場所…生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間…通年
- (エ) 配信日時…毎週木曜配信
- (オ) 配信先数…5,002（令和7年3月末現在）

(2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐり家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。（電子データによる提供周知）

第2 子育てや家庭教育を支える環境づくりの推進

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

1 家庭教育支援体制整備

- (1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）

- ア 国庫委託事業の基本的方針等について 令和6年7月5日（金）
- イ 国庫委託事業の成果・課題等について 令和7年1月28日（火）

(2) 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和6年5月27日（月）
- ウ 内容……基調講演、行政説明、講演
- エ 対象……行政担当者、学校関係者、地域子育て支援拠点関係者等（133人）

(3) 「子育て・家庭教育相談セミナー」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……①令和6年9月6日(金)、②令和6年11月28日(木)
- ウ 内容……①講義、事例研究 ②講演、質疑応答
- エ 対象……相談機関担当者、家庭教育支援担当者、子育て支援担当者、子育て支援関係者、幼稚園・保育園・認定こども園関係者、学校関係者等(①196人、②624人)

(4) 「地域安全防災研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和6年9月11日(水)
- ウ 内容……説明、講義、演習
- エ 対象……行政担当者、地域づくり団体関係者、教職員等(25人)

2 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

(1) 「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」

- ア 主管……各教育事務所
- イ 期日……令和6年10月
 - ① 10月10日 盛岡教育事務所 (37人)
 - ② 10月7日 中部教育事務所 (47人)
 - ③ 10月17日 県南教育事務所 (37人)
 - ④ 10月18日 沿岸南部教育事務所 (36人)
 - ⑤ 10月24日 宮古教育事務所 (19人)
 - ⑥ 10月18日 県北教育事務所 (48人)
- ウ 内容……説明、講演、演習、実践発表等
- エ 対象……行政関係者、県子育てサポーター、子育て支援関係者、学校関係者等

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

第1 多様な学習機会の充実

健康志向の高まりや医療体制の充実等により、人生100年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたって学習を継続できる環境づくりが求められていることから、学びの機会等に関する情報の集積・提供や学習ニーズに個別に応じた学習相談、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりに取り組んだ。

1 生涯学習推進体制の充実

(1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

ア 期日

第1回 令和6年7月18日 第2回 令和7年1月24日

イ 出席

第1回 委員15人中12人出席 第2回 委員15人中11人出席

ウ 内容

- (ア) 令和6年度主要施策について（生涯学習文化財課、学校教育室、保健体育課、県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立野外活動センター）
- (イ) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進について
- (ウ) 令和7年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

(2) 生涯学習推進体制調査

市町村における生涯学習推進体制等に関する状況を調査し、調査結果を県ホームページ及び岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において公開した。

ア 実施時期 令和6年10月

イ 調査内容 生涯学習の推進組織、推進事業、情報提供事業、民間・NPOとの連携事業 等

2 生涯学習の普及奨励

(1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の集積・提供や広報活動に取り組んだ。

ア 生涯学習情報提供事業

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施した。

イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

(ア) 発行部数……………637部

(イ) 年間発行回数………4回

(2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業等を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において情報提供に取り組んだ。

また、学習ニーズに個別に応じた学習相談や情報提供を行い、生涯学習・社会教育活動の支援を行った。

ア 生涯学習ボランティア活動推進事業

生涯学習推進センターボランティア登録数 975人（令和7年3月末現在）

イ 電話相談「マナビィコール」の開設

- (ア) 開催日……………平日
- (イ) 時間……………9時～17時
- (ウ) 相談員……………生涯学習推進センター専門職員
- (エ) 相談件数……………82件

第2 岩手ならではの学習機会の提供

郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史などの資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組んだ。

1 成人の学習活動の支援

(1) 成人教育

市町村及び社会教育関係団体を主体として公開講座等が行われた。

【学級・講座】（令和6年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	受講者数
26	2,189	50,042

(2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てるよう社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に取り組んだ。

ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村が主体となり計画的な学習が行われた。

【学級・講座】（令和6年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
19	320	5,885

イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（令和6年10月1日現在）】

団体名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	29	2,999

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

【学級・講座】（令和6年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
27	1,275	41,093

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送など視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会

(ア) 実施時期 令和6年11月26日(火)

(イ) 参加者数 25人

(ウ) 内容 情報交流・演習(16ミリ映写機及び16ミリフィルムのメンテナンス)

イ 16ミリ映写機操作技術講習会

[単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数	教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	29	沿岸南部	0	0
中部	1	7	宮古	0	0
県南	2	11	県北	0	0
			計	6	47

ウ 教材フィルム利用状況

[単位：本、人]

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数	視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
中央	313	4,780	大槌町	0	0
花巻市	314	5,723	久慈市	48	247
北上市	24	577	宮古市	100	1,074
西和賀町	0	0	山田町	0	0
県南第一	333	6,040	岩泉町	0	0
釜石市	33	307	二戸	82	1,101
遠野市	42	522	県立図書館	0	0
			計	1,289	20,331

4 県立図書館の整備充実

(1) 運営の方針

ア 図書館機能の充実

(ア) 県と指定管理者が役割と責任を明確にした上で、連携、協力し、図書館の運営者としての一体性を保持しながら、利用しやすい施設を目指した。

また、図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を遂行するとともに、県は指定管理者の管理運営の状況について評価し、必要に応じて助言や協議を行い、図書館機能が充実するよう取り組んだ。

(イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を2回開催した。

(ウ) アンケート等により利用者の意見を収集し運営に反映させるよう取り組んだ。

(エ) 多様な利用者や住民に配慮したサービスの提供に取り組んだ。

(オ) 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に取り組んだ。

イ 広報活動の充実

利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

(ア) 県民のニーズを広域的かつ総合的に把握し、図書館資料としてふさわしい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに活用を図り、県民の利用に供した。

(イ) 県民の利用を促すために、所蔵資料に係る目録等の整備を進めた。

(ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を図るとともに、資料の保存・利活用に応じたデジタル化を進めた。

また、郷土資料講座等を実施し、資料の紹介と活用に取り組んだ。

(エ) 東日本大震災津波関係の記録を引き続き収集するとともに、本県の過去の災害関連資

料や防災に関する資料を収集し、利活用できるよう整理を進めた。また、震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」において、復興教育や今日的な課題について支援するとともに情報発信を行った。

(オ) 古文書等の貴重資料について適切な整理を行うとともに、「デジタルライブラリーいわて」により公開し、岩手の文化の情報発信に努めた。

エ 相談機能の維持充実

(ア) 県民の調査研究活動を支援するとともに、生活上の課題や地域課題の解決に役立ててもらえるよう、図書館資料を活用して支援するレファレンスサービスを提供した。

(イ) レファレンス事例や郷土資料等に関する各種データベースを充実させ、情報を提供した。

オ 今日の課題への対応

少子化、超高齢社会、人口減少、産業振興等、本県における今日的課題の解決に資するよう取り組んだ。

カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

(ア) 図書館資料を活用した企画展示等により、学習への興味関心を高めた。

(イ) 関係団体との連携により、読書週間を設け各種関連事業を実施したほか、県内の読書ボランティア等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により、県民の読書活動の推進に取り組んだ。

(ウ) 読書活動、調べ学習及び就労体験実習等、学校教育の支援を行った。

キ 市町村支援及び連携

(ア) 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行った。

(イ) 図書館を取り巻く様々なテーマについて、市町村立図書館等と共同で調査研究を実施した。

(ウ) 県内図書館間の相互協力を推進した。

(エ) 市町村立図書館等職員のための各種研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援した。

ク 関係団体等との連携

(ア) 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動の奨励等が全県的な活動となるよう、県内図書館や関係団体等との連携を進めた。

(イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等の充実に取り組んだ。

(ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら、利用者の満足度向上に取り組んだ。

ケ 利用者の安全安心の確保

災害や事故等の発生時における対応マニュアルに基づき、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に行動できるように備えた。

(2) 事業等の実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

第1回【期日】令和6年6月11日

【協議事項】

- ・ 県立図書館利用状況について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 「岩手県公立図書館等振興指針」の改訂について（答申）

第2回【期日】令和7年3月19日

【協議事項】

- ・ 県立図書館利用状況等について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 岩手県公立図書館等振興指針の改訂に向けた動きについて

イ 広報活動

各種広報誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集

岩手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集を各方面に呼び掛け、積極的に取り組んだ。なお、資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料

[単位：冊]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総冊数
一般用	4,083	5,000	463	716,076
団体用	707	8	295	133,862
計	4,790	5,008	758	849,938

(イ) 視聴覚資料

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	0	1,539
ビデオテープ	0	0	53	2,588
DVD	17	23	0	3,175
CD	4	6	0	4,701
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	21	29	53	15,040

(ウ) 新聞・雑誌

[単位：タイトル]

区 分	年度末総タイトル数
新 聞	392
雑 誌	5,848
計	6,240

(エ) マイクロフィルム

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
マイクロフィルム	22	0	0	10,063

(オ) 電子資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
CD-ROM等	863
オンラインデータベース	8
計	871

(カ) 震災関連資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
図書資料等	35,330
視聴覚資料	214
計	35,544

(キ) デジタル化資料

[単位：点]

資料名	令和6年度デジタル化点数
盛岡藩蝦夷地陣屋図ほか	4,273

エ 利用者サービス

(ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数……………360,623人

新規貸出登録者数…3,226人

(イ) 個人への館外貸出数

[単位：冊又は点]

区 分	冊数又は点数
図書資料	159,388
視聴覚資料	1,791
うちビデオテープ	12
DVD	861
CD	918

(ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、企画展関連特別映画会13回、バリアフリー映画会2回の計15回開催した。また、児童向け読み聞かせ会を62回開催した。

(エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ17,423件の利用があった。

(オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講演タイトル	開催日	参加者数
I-セミナー：紙ぶるるを使って地震防災について学ぼう	令和6年8月1～4日	69
I-セミナー：おうちのキケンを見つけよう!! ～いつおきるかわからない災害に備えて～	令和6年9月14日	21
I-セミナー：絶対に見つけ出す！ ～災害救助犬のキセキ～	令和6年11月2日	46
I-セミナー：みんなで学ぶフェーズフリー ～いつもの暮らしから、非常時の支えに～	令和6年12月7日	30
I-セミナー：花巻北中学生による復興絵本読み聞かせ &図書館見学ツアー	令和7年2月1日	31
I-セミナー：震災・防災つながるカフェ	令和7年3月20日	44
I-セミナー：家族で防災について学ぼう in遠野 ～火災と妖怪～	令和6年7月29日	21
I-セミナー：ぼうさいNURIEでいのちを守る	令和7年1月13日	28

(カ) 二次資料の作成

利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提供した。

- ・ 国立国会図書館レファレンス協同データベース
- ・ レファレンス事例データベース
- ・ 岩手日報記事索引
- ・ 郷土関係雑誌目次集
- ・ 県人台帳

オ 展示事業**(ア) 4階展示コーナー企画展示**

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
地を往きて走らず～岩手と牛～	令和6年5月18日～7月21日	162
おかし・いとおかし	令和6年8月3日～10月14日	173
第36回啄木資料展	令和6年10月27日～1月19日	176
第45回手づくり絵本展 (ミニ企画展： いわての復興教育と防災絵本)	令和7年2月1日～9日	211
美しさをみつめて～森口多里の生涯～	令和7年2月22日～5月6日	263

(イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場所	開催回数
総合、児童、郷土、新聞・雑誌、I-ルーム、飾り棚、連携展示等	233

カ 読書推進運動事業

家庭・地域・学校における読書活動の推進に資することを目的として、「岩手県読書をすすめるつどい」を開催した。

期日：令和7年2月8日（土）

会場：岩手情報交流センター 内容：表彰・講演・実技発表 参加者：224人

キ 市町村への支援協力**(ア) 市町村立図書館等職員専門研修**

- ・ 「インターネットから使える国立国会図書館のサービス」 参加者：42人

- ・「本のある広場をデザインしよう！—これからの図書館建築を考える—」
参加者：42人
- (イ) 市町村立図書館等への訪問 24回 情報交換会（田野畑村）1回
- (ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人
テーマ：「『いわての図書館2024』の発行」
- (エ) 協力貸出
図書資料：743件、1,445冊
視聴覚資料：4件、4点
- (オ) 団体貸出
図書資料：39団体、23,049冊
視聴覚資料：1団体、2点

第3 学びと活動の循環による地域の活性化

県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促したり地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めたりするため、県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供や各種社会教育関係団体の活動の支援等に取り組んだ。

1 県立生涯学習推進センターの運営

(1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援・促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的・効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

(2) 運営の重点

ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を図る。

- (ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実
- (イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実
- (ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

- (ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施
- (イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進
- (ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

- (ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）
- (イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）
- (ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）
- (エ) 社会教育主事講習等の資格認定に関する研修（資格認定研修等）

(3) 事業等の実施状況

ア 学習情報の提供

- (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用
インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。
【利用件数】144,712件

(イ) 生涯学習情報紙の発行

【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報

【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等

【発行部数・回数】617部・年4回

【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等

(ウ) 学習相談事業「マナビィコール」

【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談
電話番号：0198-27-4563（平日の9時～17時）

【相談件数】82件

(エ) 子育て相談「すこやか電話相談」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談
電話番号：0198-27-2134（平日の10時～17時）

【相談件数】1,157件

(オ) 子育て相談「すこやかメール相談・すこやかマガジン」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての相談、
子育てに関する情報をメール・SNSで提供

【相談件数】87件

【子育て情報提供】毎週木曜日を基本として配信

イ 調査・研究

(ア) 研究紀要「2024 研究報 Vol. 27 いわたの生涯学習」の発行

【部数】200部

【内容】SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた社会教育の役割と課題

(イ) 令和6年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】令和7年1月30日、31日

【会場】参集とオンラインのハイブリッド開催

【参加者数】174人（実人数）

【内容】(1) 研究発表・協議

① 「『博物館』の地域における社会教育的役割に関する研究」

② 「SDGsの実現に向けた社会教育の役割と課題」

(2) 基調講演「SDGs 第二歩～社会教育・生涯学習に期待される役割～」

(3) パネルディスカッション

「SDGsを具体的に推進していくために、関係機関はどのように連携していけばよいのか」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)
主催事業	61 (6)	3,744 (568)
施設利用	63 (△10)	4,300 (475)
随時研修	2 (△4)	17 (△6)
講師派遣	21 (△9)	999 (△584)
視察	1 (0)	2 (△2)
その他	1 (1)	264 (264)
計	149 (△16)	9,326 (715)

【各種研修事業実施状況】

【単位：人】

区分	研修・講座名	期日	受講者数
職員研修	新任生涯学習関係職員研修講座	令和6年5月9日、10日	87
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	令和6年5月27日	133
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	令和6年6月14日	23
	ICTスキルアップ研修講座	令和6年5月14日、15日、16	130

区分	研修・講座名	期 日	受講者数
		日、6月11日、12日、 10月8日、9日、11日	
	人・つながり・地域づくり関係職員等研修会 (県内7会場)	令和6年7月17日、23日、25 日、8月19日、10月18日、 11月11日、26日	112
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	令和6年8月2日	43
	学校と地域の連携・協働研修会	令和5年8月8日	82
	事業プログラム企画運営研修講座	令和5年9月27日	26
	子育て・家庭教育相談セミナー	令和6年9月6日、11月28日	820
	地域安全防災研修会	令和6年9月11日	25
有志 指導 者研 修	放課後の子どもの居場所指導者研修会	令和6年6月28日、9月5日	339
	読書ボランティア研修会	令和6年6月4日	167
	地域学校協働活動推進員(コーディネーター)研修会	令和6年8月9日	50
	放課後児童支援員認定資格研修(4班編成、前後期各2日)	令和6年6月18日～10月23日	194
要請 研修	随時研修(2回)	通年	17
	出前研修(講師派遣)(21回)	通年	999
その 他	社会教育主事講習(B)	令和7年1月10日～2月20日	23
	岩手県生涯学習推進研究発表会(2日間)	令和7年1月30日、31日	174
合計			3,357

2 社会教育関係団体の活動支援

地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めるため、社会教育関係団体の活動について、研修会における助言や経費の一部を補助するなどの支援を行った。

団 体 名	単位団体数	会員数	補助対象事業
岩手県子ども会育成連合会	12	47,148	・市町村子ども会活動活性化事業 ・県央ブロック研修事業 ・会報発行
日本ボーイスカウト岩手連盟	8	297	・岩手県野営大会
ガールスカウト岩手県連盟	8	141	・教育プログラム ・成人のトレーニング
岩手県青年団体協議会	2	30	・青年大会派遣
特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会	29	2,999	・広報活動
岩手県ユネスコ連絡協議会	23	1,412	・ユネスコ活動顕彰事業 ・ユネスコ運動広報事業
岩手県国公立幼稚園・こども 園PTA連絡協議会	18	542	・総会・研究大会 ・会報発行
一般社団法人 岩手県PTA連合会	33	73,329	・会報発行
岩手県高等学校PTA連合会	79	22,001	・会報発行
岩手県社会教育連絡協議会	0 (※市町村団体無)	1,505	・会報発行 ・全国社会教育研究大会参加

団体名	単位団体数	会員数	補助対象事業
			・社会教育主事・公民館職員・社会教育指導員等研修会

(組織状況：令和6年5月1日現在)

第4 社会教育の中核を担う人材の育成

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村教育委員会事務局に社会教育主事が8人、社会教育指導員が20人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

令和6年度は、次の研修等を行った。

1 新任生涯学習関係職員研修講座

【期日|会場|参加者数】 令和6年5月9日、10日|生涯学習推進センター|87人

【内容】 生涯学習・社会教育の推進に関する基本的な知識・技能を習得する研修

2 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日|会場|参加者数】 令和6年6月14日|生涯学習推進センター|23人

【内容】 地域づくりにつながる参加型学習の取り入れ方や学習展開について学ぶ研修

3 事業プログラム企画運営研修講座

【期日|会場|参加者数】 令和6年9月27日|生涯学習推進センター|26人

【内容】 事業プログラムを企画、構成するための基本的な考えを学び、若者を軸にした幅広い年代の地域参画につながる事業づくりについて理解を深める研修

4 コミュニケーションスキルアップ研修講座

【期日|会場|参加者数】 令和6年8月2日|生涯学習推進センター|43人

【内容】 地域住民や保護者の信頼を得るためのコミュニケーションスキルを身につけ、対応の仕方でクレームをチャンスに変える聴き方・話し方を学ぶ研修

5 ICTスキルアップ研修講座

期日	サブタイトル名	参加者数
令和6年5月14日、15日、16日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	22人
令和6年6月11日	チラシづくり初心者のためのテクニック向上講座	37人
令和6年6月12日	Excel活用講座	34人
令和6年10月8日	知らなかった！Word裏技講座	29人
令和6年10月9日、11日、15日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	8人

【内容】 オンライン配信等ICT活用による効果的な事業実施、オフィスソフトの使い方、魅力的なちらし・広報紙の作成等に関する研修

6 人・つながり・地域づくり関係職員等研修講座

期日	研修会サブテーマ	参加者数
令和6年7月17日	合理的配慮、あなたのまちは大丈夫？改正障害者差別解消法が施行されました	12人
令和6年7月23日	親と子のウェルビーイングを見据えた子育て・家庭教育支援	13人
令和6年7月25日	障がいのある方の学校卒業後の豊かな学びにつなげるための支援とは	14人
令和6年8月19日	だれひとり取り残さないまちづくり 多様な性から考える	27人
令和6年10月18日	みんな知ってる？リカレント教育	15人
令和6年11月11日	ロジックモデルで見直そう 来年度の事業	9人
令和6年11月26日	地域大好きっ子の育て方	22人

【内容】地域づくりを担う地区センター・公民館職員等のスキルアップを図る研修

7 岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会

【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修、公民館の在り方等に関する研修

【期日|会場|参加者数】令和6年7月19日|花巻市文化会館|265人
※参集及びオンデマンド配信による

8 図書館等職員研修

(1) 新任図書館長等研修会

【期日|会場】令和6年4月26日

【内容】講話

【参加者数】11人

(2) 図書館等初任職員研修会

【期日|会場】令和6年5月13日～6月28日|YouTube配信（5月24日のみ県立図書館）

【内容】講義、意見情報交換

【参加者数】43人

(3) 図書館等中堅職員研修会

【期日|会場】令和6年7月19日～8月2日|YouTube配信（7月19日のみ県立図書館）

【内容】講義

【参加者数】37人

(4) 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会

【期日|会場】令和6年10月2日|いわて県民情報交流センター

【内容】基調講演、事例発表

【参加者数】43人

(5) 市町村図書館等職員専門研修

期 日	会 場	参加者数
令和6年9月12日	オンライン配信（ZOOM）	42人
令和7年1月29日	オンライン配信（ZOOM）	42人

9 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

(1) 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日|会場】令和6年10月29日|オンラインによる研修

【内容】講義、事例研究、グループ協議等

【参加者数】2人

(2) 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日|会場】令和6年10月3日～8日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合とオンラインによる研修

【内容】講義、シンポジウム、事例研究等

【参加者数】1人

(3) 社会教育主事講習

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。

- ア 島根大学社会教育主事講習
【期日|会場】令和6年7月13日～令和7年1月25日|島根大学での集合研修とオンラインによる研修
【内容】講義、演習、グループ研究等
【参加者数】1人
- イ 社会教育主事講習【A】
【期日|会場】令和6年7月12日～8月29日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修
【内容】講義、演習等
【参加者数】1人（オンラインによる研修のみ受講）
- ウ 社会教育主事講習【B】
【期日|会場】令和7年1月14日～2月20日|オンデマンドによる研修と生涯学習推進センターでの集合研修
【内容】講義（WEB配信）、演習等
【参加者数】23人（本県15人）

(4) 美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修

全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会し、グループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。

- 【期日|会場】令和6年7月29日・30日東京国立近代美術館・国立新美術館
- 【内容】講演、事例紹介、グループワーク等
- 【参加者数】2人

(5) 新任図書館長研修

図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。

- 【期日|会場】令和6年9月18日～9月20日|オンラインによる研修
- 【内容】講義等
- 【参加者数】2人

(6) 図書館司書専門講座

司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。

- 【期日|会場】令和6年6月6日～19日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修
- 【内容】講義、事例研究、演習等
- 【参加者数】1人

(7) 社会教育主事専門講座

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

- 【期日|会場】令和6年11月14日～19日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修
- 【内容】講義、実践交流、シンポジウム等
- 【参加者数】3人

(8) 地域教育力を高めるボランティアセミナー

地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。

- 【期日|会場】令和6年12月6日|オンラインによる研修
- 【内容】調査報告、事例発表、事例研究、グループ協議等
- ※受講希望者は直接申込のため、参加人数は不明

第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

また、青少年教育施設については、県立青少年の家の管理運営の充実と施設整備の機能の向上を図ったほか、県立野外活動センターにおいては、東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興・防災教育に関する研修プログラム等の提供も行うなど、事業の充実に取り組んだ。

1 県立博物館

(1) 令和6年度博物館協議会開催状況

ア 令和7年1月31日

イ 会場 岩手県立博物館会議室

ウ 協議事項

- ・ 令和5年度博物館協議会の意見等への対応状況について
- ・ 令和6年度博物館事業実施状況について
- ・ 令和7年度博物館事業計画(案)について
- ・ 運営全般について

(2) 令和6年度利用状況

総利用者数：45,668人 — 入館者数…………… 33,421人

— 教育普及事業参加者数………12,247人（解説会・普及事業）

【令和6年度入館者数】

[単位：人、日]

月	区分	個人利用				団体利用				免除利用			
		一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計
4		923	43	329	1,295	30	0	0	30	290	6	54	350
5		1,313	68	460	1,841	0	0	0	0	452	17	164	633
6		1,152	52	349	1,553	47	0	37	84	438	13	129	580
7		1,532	73	613	2,218	49	0	0	49	438	3	96	537
8		2,510	197	1,225	3,932	35	4	76	115	553	115	189	857
9		888	66	350	1,304	4	0	0	4	195	2	529	726
10		2,043	97	803	2,943	119	0	24	143	803	2	804	1,609
11		1,949	104	694	2,747	83	0	0	83	1,343	33	691	2,067
12		767	78	378	1,223	35	0	0	35	335	13	151	499
1		733	50	394	1,177	4	0	32	36	255	45	169	469
2		923	76	449	1,448	0	0	0	0	459	64	160	683
3		1,091	107	584	1,782	0	0	0	0	297	16	56	369
計		15,824	1,011	6,628	23,463	406	4	169	579	5,858	329	3,192	9,379

月	区分	総利用人員				開館日数	1日平均 利用人数
		一般	高大学生	小中学生	計		
4		1,243	49	383	1,675	25	67.0
5		1,765	85	624	2,474	27	91.6
6		1,637	65	515	2,217	26	85.3
7		2,019	76	709	2,804	27	103.9
8		3,098	316	1,490	4,904	29	169.1
9		1,087	68	879	2,034	17	119.6
10		2,965	99	1,631	4,695	27	173.9
11		3,375	137	1,385	4,897	26	188.3
12		1,137	91	529	1,757	24	73.2

1	992	95	595	1,682	24	70.1
2	1,382	140	609	2,131	24	88.8
3	1,388	123	640	2,151	26	82.7
計	22,088	1,344	9,989	33,421	302	110.7

(3) 博物館活動

ア 資料の収集保管活動

(ア) 資料の収集整理

令和6年度は、8,372点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

[単位:点]

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
令和5年度末累計	11,520	226,375	60,046	54,167	24,312	376,420
令和6年度登録点数	942	6,002	56	179	1,193	8,372
計	12,462	232,377	60,102	54,346	25,505	384,792

(イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地 質 岩手県産更新統化石ほか 105点
- ・ 生 物 ホソガムシ類 6点
- ・ 考 古 小田島コレクションほか 47点
- ・ 民 俗 虫まつり人形ほか 10点、6組
- ・ 歴 史 太田孝太郎コレクション中国古印ほか 22点、一式
- ・ そ の 他 移動展ケースほか 9点

(ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。

また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査がある。

令和6年度は43テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分 野	調査研究テーマ
地 質	「北上山地における地質学的資料に関する基礎的研究」ほか計4テーマ
生 物	「岩手県内の絶滅危惧種の生息状況の把握」ほか計14テーマ
自然史	「自然史標本の管理・公開、成果の発信に関する研究」ほか計2テーマ
考 古	「岩手県における埋蔵文化財保護、研究のあゆみ」ほか計6テーマ
歴 史	「古代・中世の東北史の研究」ほか計8テーマ
民 俗	「岩手の民具一般に関する基礎研究」ほか計5テーマ
文化財科学	「津波被災資料の安定化処理法及び抜本修復法に関する研究」ほか計4テーマ

ウ 展示活動

(ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

(イ) 特別展示等の開催

種 別	名 称	会 期
テーマ展	「ラグビーといわて」	令和6年3月23日 ～令和6年5月19日
テーマ展	「ふしぎな縄文」	令和6年6月8日 ～令和6年8月25日

種 別	名 称	会 期
企画展	「捕食者の献立」	令和6年9月28日 ～令和6年12月1日
テーマ展	「辿る ～岩手の囲碁・将棋～」	令和7年1月7日 ～令和7年3月9日
テーマ展	「驚異の部屋～博物館の珍品・お宝大集合～」	令和7年3月29日 ～令和7年5月18日

(ウ) 解説会 計 101回催し、1,485人の参加があった。

【展示解説会（定時：10回開催、125人参加）】

期 日	担 当	テ ー マ
4月 13日	歴史	「ラグビーといわて」
5月 4日		
6月 15日	考古	「ふしぎな縄文」
7月 13日		
9月 28日	生物	「捕食者の献立」
9月 29日		
10月 12日		
10月 13日		
1月 18日	歴史	「辿る～岩手の囲碁・将棋」
2月 22日		

【常設展示・展示解説会（91回開催、1,360人参加）】

区 分	回 数	参加者数	場 所	担 当	内 容
通覧解説 (依頼解説)	91回 (随時)	1,360人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の展示 資料についての展 示解説会

(エ) 展示関連特別事業

展覧会名	事業名	参加者数
テーマ展 「ふしぎな縄文」	こどもジョウモン教室 (7/27, 7/29, 8/5, 8/10)	51人
テーマ展 「辿る～岩手の囲 碁・将棋」	囲碁体験教室 (2/8)	16人
	囲碁解説会「盛岡藩士向井将曹と本因坊跡目秀策 の棋譜」 (2/8)	24人
	将棋体験教室 (2/22)	27人
	将棋トーク「岩手で将棋指しを育てる」	37人

エ 教育普及活動

【講演会、観察会等の開催事業一覧】

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
1	テーマ展「ふしぎな縄文」 こどもジョウモン教室	4回	51人
2	テーマ展「辿る～岩手の囲碁・将棋～」関連イベント	4回	104人
3	長期休暇期間子ども向け解説	173回	530人
4	チャレンジ!はくぶつかん	54回	2,481人
5	ワードクイズ	51回	854人
6	ナイトミュージアム	2回	34人
7	文化講演会	1回	75人
8	岩手県立博物館友の会 話のサロン	2回	40人
9	県博日曜講座	22回	971人
10	県博バックヤードツアー	2回	14人
11	地質観察会	1回	15人

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
12	自然観察会	2回	37人
13	植物園案内	4回	20人
14	ミュージアムコンサート	1回	113人
15	ミュージアムシアター	10回	187人
16	たいけん教室～みんなでためそう～	47回	848人
17	ゴールデンウィーク スペシャルイベント	6回	69人
18	民俗講座	2回	65人
19	冬のワクワク！ワークショップ	4回	74人
20	博物館で学ぶ岩手の歴史講座	7回	87人
21	博物館館園実習	1回	11人
22	文化財等取扱講習会（4日間）	4回	25人
23	教員のための博物館の日（2日間）	2回	34人
24	博物館まつり	2回	1,723人
25	県博出前講座	30回	1,288人
26	講演会・講座に係る職員派遣	28回	1,012人
	計		10,762人

No.1 テーマ展「ふしぎな縄文」こどもジョウモン教室

【期日】7月27日、7月29日、8月5日、8月10日

【内容】小学生を対象とした土器の模様の作成や縄文の“なわ”を作成する

No.2 テーマ展「辿る～岩手の囲碁・将棋」関連イベント

【期日】2月8日、2月22日

【内容】県内高校の囲碁・将棋部を講師とした囲碁と将棋の体験教室や囲碁や将棋に関連したトークセッション

No.3 長期休暇期間子ども向け解説

【期日】7月23日～8月9日、12月24日～1月10日、3月18日～28日

【内容】長期休暇期間（夏・冬・春）に子ども向けの解説会を行った。

No.4 チャレンジ！はくぶつかん

【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日

【内容】学芸員が作成するワークシートの配布

No.5 ワードクイズ

【期日】①4月2日～4月12日 ②7月23日～8月9日 ③12月24日～1月10日
④3月18日～3月30日

【内容】学芸員が作成するワードパズルの配布

No.6 ナイトミュージアム

【期日】8月9日、8月10日

【内容】小中学生を対象とした、閉館後の展示室を学芸員の解説をききながらめぐるツアー

No.7 文化講演会

【期日】11月3日

【演題】「カワネズミの食べもの・カワウの食べもの」

No.8 岩手県立博物館友の会 話のサロン

【期日】①5月20日 ②2月15日

【演題】①新渡戸稲造と津田梅子 ②歌人 大西民子の短歌と生涯

No.9 県博日曜講座

期 日	テーマ
4月14日	釜石ラグビーのこれまでとこれから
4月28日	世界の中の岩手ー近代スポーツと学校ー
4月12日	岩手のユネスコ無形文化遺産
4月26日	岩手県の不思議な信仰ー動物編ー
6月9日	平安時代の御所野遺跡とその周辺
6月23日	可愛い・やばい・神対応の縄文土偶

7月14日	対談 縄文のふしぎ
7月28日	生命史をひも解くー古第三紀ー
8月11日	山と縄文人
8月25日	旧石器時代の変なモノ～旧石器人は何を描いたか～
9月22日	青い目の人形-昭和2年の日米親善交流-
10月27日	担当学芸員の企画展解説 捕食者の献立
11月10日	虫と人のアゴはどう違う？ アゴの進化と多様性
11月24日	海鳥と旅する食物連鎖の世界
12月8日	忘れられたパンデミックスペイン・インフルエンザと新型コロナウイルス感染症
12月22日	岩手の江戸時代の古文書
1月12日	文化財を守るための環境管理
1月26日	文献にみる岩手の碁打ち・将棋指し
2月9日	収蔵地質標本の産地を巡って
2月23日	科研費研究成果報告 オオセッカはどこで越冬するか
3月9日	岩手県の植物相を調べよう！
3月23日	続 雑学のスズメ（笑いと頭の体操）～中高年の皆さんと一緒に考える名言 No. 4～ （渋沢栄一も愛した論語とは…。孔子の言葉は、時代を超えて今なお私たちの心に響き続けています）

No.10 県博バックヤードツアー

【期日】 5月18日

【内容】 普段は立ち入ることができない当館の収蔵庫等の設備を特別に見学

No.11 地質観察会

【期日】 ①7月7日 ②10月26日

【内容】 ①二戸市の門ノ沢動物群の地層を見る ②一関市東山の古生界と化石を見る

No.12 自然観察会

【期日】 ①7月21日 ②10月20日

【会場】 ①大船渡市大窪山森林公園 ②盛岡市動物公園ZOOMO

No.13 植物園案内

【期日】 ①4月28日 ②4月29日

【内容】 当館植物園にて学芸員の解説による見学会

No.14 ミュージアムコンサート

【期日】 12月15日

【内容】 劇団しばいぬによる、ミュージアムドラマ「サンタ、くろうす」の上演

No.15 ミュージアムシアター

【期日】 毎月第1土曜日 ※9月はお休み

【内容】 博物館講堂で名作映画を楽しむ

No.16 たいけん教室～みんなのためそう～

【期日】 毎週日曜日開催 ※9月はお休み

【内容】 主に解説員による小学生対象のワークショップ

No.17 ゴールデンウィークスペシャルイベント「よみがえった古代のボードゲーム」

【期日】 5月2日～5月4日

【内容】 古代のボードゲーム「かりうち」を体験するワークショップ

No.18 民俗講座

【期日】 ①8月24日 ②11月3日

【内容】 収蔵資料の民具を実際に使用することで、昔の暮らしと仕事を学ぶ

No.19 冬のワクワク！ワークショップ

【期日】 1月11日

【内容】 主に解説員による小学生対象のワークショップ

No.20 博物館で学ぶ岩手の歴史講座（実習・講習会）

【期日】 ①9月21日 ②9月28日 ③10月5日 ④10月19日 ⑤10月26日 ⑥11月2日
⑦11月9日

【内容】 歴史を専門的に学んだことのない方や基礎から学びなおしたいと考えている方を対象として、古代から現在までの本県及び本国の歴史展開の概説と、くずし字や和様漢文の初歩的

解読法を含む史料の取扱法の解説を主な内容とするリレー講座

No.21 博物館館園実習

【期日】 8月22日～29日

【内容】 岩手大学、千葉大学等7大学から11名を受け入れた

No.22 文化財等取扱講習会

【期日】 ①6月20日～21日 ②11月21日～22日

【内容】 県内各市町村の文化財担当職員及び県内博物館等関係者対象に資料収集保管の基本的な取扱い、資料を活用した展示及び教育普及活動等を指導

No.23 教員のための博物館の日

【期日】 8月8日～9日

【内容】 展示解説、収蔵庫見学等

No.24 博物館まつり

【期日】 10月12日～13日

【内容】 スタンプラリーや昔遊び、ダブルダッチ実演・体験会

No.25 県博出前講座

【内容】 学芸員が学校へ出向き館の資料を用いた授業等を実施

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
5月31日	岩手県立大学	地域環境調査実習C「滝沢森林公園の鳥類」
6月22日	岩手県立大学総合政策学部	地域環境調査実習C 実習指導
6月28日	岩手県立峰南高等支援学校	雫石地方のあねこ衣装について
7月17日	岩手大学人文社会科学部	考古学講義A「火山噴火と遺跡」
7月20日	食を育む会子どもひろば	いわてのかせき
7月26日	岩手県立伊保内高等学校 郷土芸能委員会	いわての郷土芸能
8月6日	奥州市立江刺第一中学校	フィールドワーク
8月27日	岩手大学人文社会科学部	博物館資料保存論「文化財を食べる生きもの」
8月27日	岩手大学人文社会科学部	博物館資料保存論 「災害と資料保存—津波で被災した資料の再生—」
9月6日	岩手県立峰南高等支援学校	博学連携事業について
9月18日	八幡平市立柏台小学校	学校の周りの植物
11月6日	岩手県立青松支援学校高等部	青松支援学校敷地内 松屋敷遺跡について
11月12日	盛岡市立仙北小学校	森と川の生きものとの関係
11月13日	盛岡市立仙北小学校	岩手の絶滅危惧植物
11月20日	岩手県立花巻南高等学校	1学年「言語文化」授業
11月27日	岩手県立青松支援学校高等部	企画展「捕食者の献立」展示解説
12月4日	岩手県立青松支援学校高等部	盛岡の殿様 南部さん
12月9日	盛岡市立高等学校	令和6年度情報講演会
12月9日	岩手県立岩谷堂高等学校	津波で被災した資料の再生
12月11日	岩手県立青松支援学校高等部	岩手の郷土玩具
12月20日	岩手県立青松支援学校高等部	石と岩石について
1月15日	岩手県立岩谷堂高等学校	いわての郷土芸能～鹿踊を中心に～
1月22日	盛岡市立北松園小学校	昔のくらしの知恵
1月28日	岩手県立青松支援学校高等部	伝統工芸～染めと織り～
1月28日	盛岡市立厨川小学校	民家解説
1月30日	盛岡市立高松小学校	昔のくらしの知恵
2月6日	八幡平市立柏台小学校	昔のくらしの知恵
2月13日	岩手県立峰南高等支援学校	博学連携事業について
2月19日	盛岡市立好摩小学校	昔のくらしの知恵
3月10日	八幡平市立安代中学校	津波で被災した資料の再生

No.26 講演会・講座に係る職員派遣

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
4月14日	日本野鳥の会もりおか	博物館が実施する岩手県の鳥類調査

5月19日	住田町教育委員会	森のマイスター講座「花と虫の関係」 (自然観察会)
6月26日	誓久山宝樹寺	永代経法会関連講話 「死者と生きる一津波犠牲者供養のかたち」
6月29日 30日	明治大学黒曜石研究センター	演題「十和田平安噴火と地域社会の動態」 イベント名「シンポジウム 火山災害考古学：地域社会の罹災とそのレジリエンス」
7月6日	武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館	野牛のいた時代 黒曜石・頁岩から探る東北地方北部における旧石器人の資源獲得
7月6日	後三年合戦みさとプロジェクト実行委員会	後三年合戦みさとプロジェクト講演会 「岩手県立博物館所蔵『後三年合戦絵巻』について」
7月6日	東北地方環境事務所	十和田八幡平国立公園岩手山地区パークボランティア研修会 演題「生態学の目で見える網張の森」(自然観察会)
7月12日	名桜大学	名桜大学令和6年度前期科目「歴史学」 「災害と歴史学」
7月13日	岩手大学平泉文化研究センター	イベント名：令和6年度岩手大学リカレント教育プログラム「文化資源論」 講義2日目 「民俗芸能と地域～芸能を生み出す神社・仏閣～」
7月24日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸ジオパーク認定ガイド講座 演題「三陸の成り立ち」
7月25日	盛岡市浜民公民館	夏休み!子ども大作戦 すごいぞ昆虫!!
7月27日	こども食堂キッチンすまいる	自然観察会
8月25日	陸前高田市教育委員会	令和6年度「飯森の化石産地」文化財指定記念講演会 演題「ペルム紀と飯森の化石産地」
8月28日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸ジオパーク認定ガイド講座
8月29日	盛岡市松園地区公民館	松園地区公民館主催事業「縄文講座」第1回 講演 「縄文時代の生活と御所野遺跡」
8月30日	NPO JCP	令和6年度文化財保存修復を目指す人のための実践コース 講義「自然史標本(特に植物標本)の価値、保存管理と修復について」
11月2日	国土交通省東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所	四十四田ダム オーダムまつり 2024「四十四田ダムのカワウ」
11月9日	書肆みず盛り	トークイベント 書肆みず盛りの知りたい世界「身近な存在を広く調べ深く知る!博物館学芸員の世界!」
11月16日	公益財団法人岩手県文化振興事業団	企画展「まじないと地域史」関連講座 「考古学と民俗学の融合」：演題「まじない入門」
12月1日	早池峰フォーラム実行委員会	第26回早池峰フォーラム 講演「シカに食べつくされる早池峰の森」
12月8日	仙台市縄文の森広場	「令和6年度縄文の森講座」第1回 演題「東北地方の土偶を知る」
12月14日	一戸町教育委員会	講演「岩手を掘る～記録と記憶に刻まれた遺跡たち～」
1月25日	山田町教育委員会	令和6年度山田町歴史講演会・企画展 「土器からみる縄文人の暮らし」
1月30日	盛岡市中央公民館	令和6年度盛岡市中央公民館講座 「明治・大正 近代もりおかへの旅」
2月8日	(公財)仙台市市民文化事業団 富沢遺跡保存館	花泉遺跡の特徴と動物骨化石
2月17日	岩手町一方井公民館	演題「誕生と死」 ミニ展示会「岩手町の芸能」

2月28日	愛知県博物館協会	愛知県博物館協会職員研修会・第48回東海三県博物館協会交流会「東北発 博物館・文化財等防災向上プロジェクトの取り組み」
9月25日 ～ 1月15日 (全15回)	盛岡大学	盛岡大学文学部「博物館資料保存論」

2 県立美術館

(1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	令和6年9月3日	県立美術館 会議室	① 県立美術館の概要 ② 令和5年度における意見・要望対応 ③ 観覧者数の推移 ④ 令和6年度事業実施状況 ⑤ 美術品収集

(2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展					企画展					観覧者数の計
	観覧者数				開催日数	観覧者数				開催日数	
	小中高生	大学生等	一般	小計		小中学生	高・大学生等	一般	小計		
4月	120	14	582	716	22	107	106	1,722	1,935	15	2,651
5月	186	25	592	803	27	527	496	4,834	5,857	27	6,660
6月	216	29	727	972	26	136	211	2,433	2,780	16	3,752
7月	176	29	449	654	23	173	122	2,861	3,156	24	3,810
8月	181	129	1,330	1,640	28	2,251	1,491	11,606	15,348	20	16,988
9月	126	78	826	1,030	25	2,372	1,652	14,400	18,424	25	19,454
10月	247	24	99	1,270	23	670	598	5,596	6,864	17	8,134
11月	174	9	37	530	26	162	205	5,691	6,058	26	6,588
12月	30	47	330	407	24	98	137	4,189	4,424	19	4,831
1月	60	38	413	511	20	56	109	2,144	2,309	18	2,820
2月	27	58	526	611	25	108	388	3,210	3,706	22	4,317
3月	80	87	578	745	26	75	176	2,055	2,306	14	3,051
計	1,623	567	7,699	9,889	295	6,735	5,691	60,741	73,167	243	83,056

(3) 展示事業

ア 常設展の開催

[単位：人]

区 分	会 期	観覧者数
第4期展示	令和6年1月27日～令和6年4月21日	600（4月1日以降）
第1期展示	令和6年4月26日～令和6年7月15日	2,303
第2期展示	令和6年7月20日～令和6年10月20日	3,901
第3期展示	令和6年10月26日～令和7年1月19日	1,508
第4期展示	令和7年1月25日～令和7年4月20日	1,522（3月31日まで）

イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会 期	観覧者数
堀内誠一 絵の世界	令和6年4月13日～令和6年6月2日	8,827
川端龍子展	令和6年6月15日～令和6年7月28日	4,774
サンリオ展 ニッポンのカワイイ文化60年史	令和6年8月10日～令和6年10月6日	39,124

柚木沙弥郎 永遠のいま	令和6年10月19日～令和6年12月22日	12,092
平間至展 写真と音楽があるかぎり	令和7年1月11日～令和7年2月24日	6,215
アートフェスタいわて2024	令和7年3月8日～令和7年3月23日	2,300

(4) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ・ ギャラリートーク……学芸員による展示作品の解説
【期日】企画展の開催ごとに開催 【参加者数】885人
- ・ 企画展関連講座等

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者数
堀内誠一 絵の世界 開幕記念講演会「絵を愛した父」	堀内 花子氏	令和6年4月13日	97
堀内誠一 絵の世界 講演会「『BRUTUS』はこうしてできた。堀内さん との仕事と思い出」	石川 次郎氏	令和6年5月11日	73
堀内誠一 絵の世界 ワークショップ「飾ってかわいいガーランドとく るくる回るモビール作り」	堀内 紅子氏	令和6年5月18日	49
川端龍子展 講演会「日本画家・川端龍子の会場芸術」	木村 拓也氏	令和6年7月6日	73
川端龍子展 講演会「『会場芸術』の源流－技法材料から考察 する龍子作品－」	金子 朋樹氏	令和6年7月14日	45
サンリオ展 ニッポンのカワイイ文化60年史 秋のワークショップ「ふわふわモコモコマスコッ ト」			585
柚木沙弥郎 永遠のいま 素材体験＋トーク「すべての人に、柚木沙弥郎－ 人生楽しもう！」	降旗千賀子氏	令和6年10月26日	29
柚木沙弥郎 永遠のいま ワークショップ「型染を楽しむ」	小田中耕一氏	令和6年11月16日	31
柚木沙弥郎 永遠のいま 開催記念講演会「柚木沙弥郎の晩年様式 自由に 自由が自由を」	水沢 勉氏	令和6年11月30日	120
平間至展 写真と音楽があるかぎり スペシャル・ギャラリートーク	佐藤 正子氏	令和7年1月11日	60
平間至展 写真と音楽があるかぎり アーティスト対談「平間至展ができるまで」	平間 至氏 佐藤 正子氏	令和7年1月25日	130
平間至展 写真と音楽があるかぎり ワークショップ「動いて撮ると楽しいよ」	平間 至氏	令和7年1月26日	19
平間至展 写真と音楽があるかぎり スペシャル・ギャラリートーク	平間 至氏	令和7年2月23日	120

(イ) 常設展教育プログラム

- ・ コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説
【期日】毎月第2・第4土曜日に年間24回開催 【参加者数】191人
- ・ 特別展示「揺らぐ体空」
菅木志雄インスタレーション作品鑑賞ツアー 3回実施 【参加者数】19人
- ・ コレクション展関連講座 2回実施 【参加者数】134人

イ 美術普及事業

(ア) スタジオプログラム

- ・ オープンスタジオ
【期日】 令和6年7月27日～28日
【期日】 令和6年12月21日～22日
【参加者数】 269人
- ・ アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】 毎月実施（5月を除く。） 【対象】 3～6歳児と保護者 各11組
【参加者数】 180人
- ・ アートデオヤコ こどもの日スペシャル
……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】 令和6年5月5日 【対象】 小学生以下のお子様と保護者
【参加者数】 273人

(イ) 美術プログラム

[単位：人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	令和6年5月25日、8月24日、 11月9日、令和7年2月22日	112
学芸員講座	令和6年8月25日	8
実技体験講座	令和6年10月27日、11月10日、11月17日、 11月24日、12月1日、12月7日、令和7年 1月12日、2月2日、2月9日、2月23日	147

(ウ) 映像プログラム

アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映

期 日	内 容	鑑賞者数
令和6年4月21日	オズの魔法使い	47
5月12日	道	57
6月23日	どら平太	42
7月21日	伊賀の水月 剣雲三十六騎	37
8月18日	ブレットウイナー	59
9月15日	ミステリアス・ピカソ 天才の秘密	93
10月20日	シャレード	65
11月10日	出来ごころ	92
12月15日	ムーミン谷とウインターワンダーランド	91
令和7年1月19日	惑星ソラリス	75
2月16日	こねこ	76
3月23日	M. C. エッシャー	66

(エ) アウトリーチ事業

- ・ 出前授業 【団体数】 18団体 【参加者数】 745人
- ・ 講師派遣 【団体数】 5団体 【参加者数】 117人

ウ 来館者対応事業

- (ア) 美術館探検「てくてくツアー」 【期日】 年6回 【参加者数】 74人
- (イ) 一般団体等対応
 - ・ 一般団体対応 【期日】 随時 【利用者数】 166人
 - ・ ファミリータイム 【期日】 毎月第2木曜日・第4土曜日
【参加者数】 183人
- (ウ) 学校団体対応（生徒インタビュー含む） 【期日】 随時 【利用者数】 1,479人
- (エ) 美術相談 【期日】 随時
- (オ) ライブラリー企画 【期日】 年6回

(5) 広報事業

- ア 美術館ニュース「アプリーレ」……年2回
- イ 企画展チラシ、ポスター……企画展の開催の都度

- ウ 常設展展示目録、ポスター……………常設展の展示替えの都度
- エ 美術館スケジュール……………年4回

(6) 美術品修復保存事業

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

3 県立青少年の家

(1) 県南青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 利用者層の拡大と親しみやすい施設運営に取り組んだ。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(2) 陸中海岸青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

イ 研修活動

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に取り組んだ。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応をするよう取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に取り組んだ。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛けることで、利用促進を図った。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(3) 県北青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特徴を生かし、研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にあたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるように取り組んだ。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月1～2回の地元FMラジオ番組への電話出演等、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

4 県立野外活動センター

(1) 主催事業

海洋性野外活動のほか、各種スポーツ事業やファミリー対象事業、復興防災事業、ボランティア養成事業等を実施した。

(2) 研修活動

地域の特性を踏まえた、野外活動、スポーツ活動、創作活動等の研修プログラムを作成し、提供した。

(3) 利用の促進

利用者アンケートを分析して改善方法を検討し、利用促進に取り組んだ。

(4) 環境の整備

ア 利用者の安全確保に向けたマニュアルを活用し、施設管理の手順や方法等を職員間で共有した。

イ 施設敷地の環境整備に取り組んだ。

【県立県南青少年の家 令和6年度主催事業及び自主事業】

- (1) 野外活動指導者セミナー①②
 - 【期日|参加者数】 ① 4月26日 29人
 - ② 5月1日 27人
- (2) 自然ワンダークラブ①～④
 - 【期日|参加者数】 ① 5月25日～26日 30人
 - ② 8月17日～18日 26人
 - ③ 9月28日～29日 22人
 - ④ 1月11日～12日 25人
- (3) アドバイザースタッフ養成講座
 - 【期日|参加者数】 5月25日～26日 15人
- (4) 水と緑のフレンドシップ
 - 【期日|参加者数】 7月28日～31日 15人
- (5) かるがも親子体験教室
 - 【期日|参加者数】 10月26日～27日 19人
- (6) 通学合宿
 - 【期日|参加者数】 11月10日～13日 32人
- (7) 県南は～とふる♡Day①②
 - 【期日|参加者数】 ① 通年 16人
 - ② 12月7日 17人
- (8) 冬のおもしろ体験ランド
 - 【期日|参加者数】 1月26日 284人
- (9) [自主事業]ファミリートレッキング
 - 【期日|参加者数】 6月8日 24人
- (10) [自主事業]かるがも親子体験教室
 - 【期日|参加者数】 7月13日 31人
- (11) [自主事業]ふれあいフェスティバル
 - 【期日|参加者数】 8月25日 916人
- (12) [自主事業]サッカーフェスティバル
 - 【期日|参加者数】 9月14日～15日 725人
- (13) [自主事業]大人ワンダークラブ
 - 【期日|参加者数】 10月12日 9人
- (14) [自主事業]親子de手作りクリスマスキャンドル作り①～④
 - 【期日|参加者数】 ① 11月23日午前 84人
 - ② 11月23日午後 63人
 - ③ 11月24日午前 52人
 - ④ 11月24日午後 24人
- (15) [自主事業]かるがも親子体験教室
 - 【期日|参加者数】 2月15日～16日 27人

【県立陸中海岸青少年の家 令和6年度主催事業及び自主事業】

(1) ワンダフルネイチャー①～③

【期日|参加者数】 ①4月20日 37人
②10月12日 29人
③11月16日 18人

(2) 自然体験活動セミナー

【期日|参加者数】 4月26日 30人

(3) 海釣り道場

【期日|参加者数】 5月3日～4日 27人

(4) アドバイザースタッフセミナー

【期日|参加者数】 7月6日 2人

(5) マリンランド陸中自然体験塾①②

【期日|参加者数】 ①海の子野外教室 7月31日～8月3日 31人
②雪ん子野外教室 1月7日～9日 19人

(6) 1DAY親子防災キャンプ

【期日|参加者数】 10月5日 20人

(7) エンジョイ夜釣り

【期日|参加者数】 10月19日 72人

(8) 創作ひろば

【期日|参加者数】 12月14日 55人

(9) 季節の味わい

【期日|参加者数】 2月1日 4人

(10) ハートフルキャラバン

【期日|参加者数】 通年 98人

(11) やまびこキャラバン

【期日|参加者数】 通年 4,889人

(12) [自主事業] マリンランド陸中杯グラウンド・ゴルフ交流会①～③

【期日|参加者数】 ①5月15日 90人
②9月11日 68人
③10月9日 73人

(13) [自主事業] マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」

【期日|参加者数】 9月22日 331人

(14) [自主事業] 陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓会

【期日|参加者数】 1月25日 146人

(15) [自主事業] 第17回マリンランド陸中ミニバスケットボール交流会

【期日|参加者数】 3月1日～2日 733人

(16) 第2回マリンランド陸中サッカー交流会

【期日|参加者数】 3月8日～9日 442人

【県立県北青少年の家 令和6年度主催事業及び自主事業】

- (1) 県北ステラクラブ
【期日|参加者数】 通年（4月～2月） ※R6申込なし
- (2) 野外活動セミナー①②
【期日|参加者数】 ①5月9日 22人
②5月10日 13人
- (3) いきいきグラウンド・ゴルフ大会①②
【期日|参加者数】 ①5月15日 67人
②9月17日 54人
- (4) ステラパルボランティア養成セミナー
【期日|参加者数】 5月18日～19日 7人
- (5) わんぱく広場①②
【期日|参加者数】 ①6月8日 33人
②6月9日 41人
- (6) 親子でデイキャンプ①②
【期日|参加者数】 ①6月22日 32人
②6月29日 26人
- (7) サマーチャレンジキャンプ
【期日|参加者数】 8月4日～8日 30人
- (8) にこにこキャンプ①②
【期日|参加者数】 ①9月14日～15日 28人
②9月21日～22日 28人
- (9) 親子でアウトドア・クッキング！
【期日|参加者数】 10月6日 44人
- (10) 親子でチャレンジ
【期日|参加者数】 10月26日～27日 39人
- (11) スケートFanFunデー
【期日|参加者数】 11月3日 369人
- (12) だれでもスケート教室①～③
【期日|参加者数】 ①11月10日 56人
②11月24日 58人
③12月7日 31人
- (13) ステラパル冬遊塾
【期日|参加者数】 1月9日～11日 33人
- (14) ウィンタースクール
【期日|参加者数】 2月1日～2日 28人
- (15) スケートFanFun感謝デー
【期日|参加者数】 2月16日 564人
- (16) [自主事業]県北お泊り会①～③
【期日|参加者数】 ①7月27日～28日 58人
②12月21日～22日 83人
③3月1日～2日 87人
- (17) [自主事業]あつまれアイスキッズ！
【期日|参加者数】 11月～3月 2,660人
- (18) [自主事業]冬休みしゅくだいバス①～⑥
【期日|参加者数】 ①12月25日 21人
②12月26日 31人
③12月27日 17人
④12月28日 10人
⑤1月5日 中止
⑥1月6日 11人

(19) 【自主事業】ステラパル冬まつり
【期日|参加者数】 2月16日 1,416人

【県立野外活動センター 令和6年度実施事業】

- (1) 野活トレッキング①②
 - 【期日|参加者数】 ① 4月27日 22人
 - ② 2月16日 22人
- (2) 合同事前研修会①～③
 - 【期日|参加者数】 ① 5月8日 20人
 - ② 5月9日 20人
 - ③ 7月9日 33人
- (3) オトナキャンプ
 - 【期日|参加者数】 6月1日～2日 12人
- (4) SUP体験会①②
 - 【期日|参加者数】 ① 6月8日 15人
 - ② 7月13日 36人
- (5) 野活キッズ①②
 - 【期日|参加者数】 ① 7月20日～21日 30人
 - ② 2月1日～2日 18人
- (6) ボランティアスタッフ養成講座
 - 【期日|参加者数】 7月20日～21日 7人
- (7) ドラマチック海遊塾
 - 【期日|参加者数】 7月28日～31日 30人
- (8) 復興・防災学習現地研修会①②
 - 【期日|参加者数】 ① 8月6日 12人
 - ② 8月7日 7人
- (9) ファミリーキャンプ in 広田①②
 - 【期日|参加者数】 ① (初級編) 8月24日～25日 37人
 - ② (防災編) 9月28日～29日 28人
- (10) 親子海釣り教室
 - 【期日|参加者数】 10月5日～6日 18人
- (11) スポーツ教室 in ハマラインパーク①～③
 - 【期日|参加者数】 ① 10月26日 65人
 - ② 10月27日 33人
 - ③ 1月25日 99人
- (12) 通学宿泊合宿
 - 【期日|参加者数】 11月17日～20日 20人
- (13) 野活クラフト教室
 - 【期日|参加者数】 12月14日 40人

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）
 （※各項目の利用実績は、令和5年度実績）

1 図書館（令和6年4月1日現在）※令和6年度図書館・公民館図書室等実態調査より

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	509	478	31
（うち専任）	93	93	0
蔵書総冊数	5,290,600	5,052,264	238,336
年間受入冊数	137,837	129,713	8,124
貸出冊数	4,665,641	4,443,955	221,686

2 公民館（令和6年10月1日現在）※令和6年度社会教育基本調査より

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	141	119	16	103	22
職員数	485	468	115	353	17
（うち本務）	117	113	40	73	4
（〃 兼務）	82	68	25	43	4
（〃 非常勤）	296	287	50	237	9
利用団体数	29,876	28,249	5,626	22,623	1,627
利用者数	1,344,951	1,297,599	366,924	930,675	47,352
（うち団体）	1,181,770	1,136,177	341,945	794,232	45,593
（〃 個人）	163,181	161,422	24,979	136,443	1,759

3 博物館等（令和6年10月1日現在）※令和6年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	105	62	43
職員数	593	387	204
（うち本務）	245	128	117
（〃 兼務）	106	78	26
（〃 非常勤）	242	181	61
※学芸員数（内数）	(94)	(70)	(24)
来館者数	1,767,255	720,131	1,047,124

4 青少年教育施設（令和6年10月1日現在）※令和6年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	5	2	3
職員数	23	11	12
（うち本務）	9	7	2
（〃 兼務）	3	0	3
（〃 非常勤）	11	4	7
利用団体数	280	154	126
利用者数	39,717	15,273	24,444
（うち団体）	28,115	8,114	20,001
（〃 個人）	11,602	7,159	4,443

5 文化施設（令和6年10月1日現在）※令和6年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	30	8	22
職員数	212	49	163
(うち本務)	133	23	110
(〃 兼務)	19	14	5
(〃 非常勤)	60	12	48
利用団体数	27,727	1,115	26,612
利用者数	1,536,876	205,427	1,331,449
(うち団体)	954,543	174,854	779,689
(〃 個人)	582,333	30,573	551,760

6 その他の社会教育施設（令和6年10月1日現在）※令和6年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	197	35	162
職員数	615	84	531
(うち本務)	261	34	227
(〃 兼務)	49	15	34
(〃 非常勤)	305	35	270
利用団体数	77,034	5,847	71,187
利用者数	1,840,475	207,950	1,632,525
(うち団体)	1,753,191	187,003	1,566,188
(〃 個人)	87,284	20,947	66,337

第4節 次世代につなげる民俗芸能や文化財の継承

第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた民俗芸能の保存と継承

民俗芸能の保存・継承を促進するため、児童生徒の部活動や地域と連携した取組などを通じた活動を推進した。

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第47回岩手県高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	15校 370人	212

2 第48回全国高等学校総合文化祭 [単位：人]

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
郷土芸能	令和6年8月3日～5日	土岐市文化プラザ	宮古水産高等学校（12） 岩泉高等学校（31）

3 令和6年度セミナーサポート事業

部 門	期 日	会 場	参加校数等
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	15校 370人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第23回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和6年11月22日（金）～25日（月）

[会 場] トーサイクラシックホール岩手

舞台発表部門 出演学校数等:13校、2個人（15演目）＜1日間＞

展示発表部門 出展作品総数:2,085点＜4日間＞

(2) 第24回全国中学校総合文化祭山口大会への派遣

[開催日] 令和6年8月22日（木）～23日（金）

[会 場] 下関市シーモール

舞台発表部門出演:1校

展示発表部門出品:10作品

第2 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していけるような取り組みを支援した。

また、令和3年3月に策定した「岩手県文化財保存活用大綱」に基づき、地域における文化財の保存・活用アクションプランである「文化財保存活用地域計画」の作成に向けた市町村の取り組みを支援した。

1 文化財の保存と管理

(1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期 日	会 場	審議事項
第1回	令和6年9月6日	盛岡地区合同庁舎 大会議室	岩手県指定文化財の指定等について（2件）

第2回	令和7年2月7日	トーサイクラシックホール岩手 第2会議室	岩手県指定文化財の指定等について(1件)
-----	----------	-------------------------	----------------------

(2) 文化財の指定等

令和6年10月29日 岩手県教育委員会告示第3号

指定番号	名称	所有者	備考
史第46号	黒山の昔穴遺跡	個人	国指定文化財への指定に伴う解除

令和6年11月19日 岩手県教育委員会告示第4号

指定番号	名称	員数	所有者
有第275号	猪川観音長谷寺絵馬群	16面	宗教法人 長谷寺

令和6年11月19日 岩手県教育委員会告示第5号

指定番号	名称	員数	所有者
有民第34号	二戸金田一・浄法寺の子安信仰資料と助産用具	116点	二戸市 個人

(3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備(一般)事業	平泉町ほか10件	198,455	41,028
県指定文化財・修理・防災事業	陸前高田市ほか9件	55,960	27,804

イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
特別天然記念物カモシカ食害対策事業	大槌町	1,146	435

(4) 文化財の調査

ア 指定候補物件調査

種別	名称	実施期日
有形文化財	猪川観音長谷寺絵馬群(大船渡市)	令和6年6月29日～30日
有形民俗文化財	二戸金田一・浄法寺の子安信仰資料と助産用具(二戸市)	令和6年7月19日
有形民俗文化財	久慈・山形の牛方関係資料	令和6年7月30日
有形文化財	三浦命助関係資料	令和6年8月31日
		令和6年11月24日
有形文化財	青銅擬宝珠	令和6年10月21日
天然記念物	米田浜津波堆積物	令和6年11月11日～12日

イ 文化財パトロール事業	【総事業費】	1,669千円
ウ カモシカ特別調査事業	【総事業費】	232千円
エ カモシカ通常調査事業	【総事業費】	1,090千円

(5) 美術銃砲刀剣類の登録

【令和6年度登録件数】96件 【総登録件数】34,536件

2 埋蔵文化財の保護

(1) 県内遺跡発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名（遺跡名）	調査地区	調査面積
一般国道4号水沢東バイパス事業（中林下遺跡）	奥州市	2,390㎡
経営体育成基盤事業 東田西部地区（中井遺跡）	奥州市	1,320㎡
農業農村整備事業 太田地区（折居遺跡）	花巻市	3,300㎡
農地中間機構関連整備事業 原・蟹沢地区（堀切後遺跡）	金ヶ崎町	700㎡
畑地帯総合整備事業（上野々遺跡）	二戸市	160㎡
地域連携道路整備事業（弥栄XIII遺跡）	洋野町	1,750㎡
北上北部産業業務団地造成事業（岡田遺跡）	北上市	56,500㎡
林業関連施設整備（中塚III遺跡）	住田町	3,570㎡
個人住宅建設（和野I遺跡）	田野畑村	200㎡

イ 試掘調査

事業名	調査地区
秋田自動車道付加車線事業	西和賀町
一般国道4号金ヶ崎拡幅事業	金ヶ崎町
一般国道4号北上花巻道路	北上市
一般国道106号宮古横断道路田鎖墓目道路	宮古市
地域連携道路整備事業	北上市
道路環境改善事業	盛岡市
基幹河川改修事業	田野畑村
周辺環境整備事業	八幡平市
経営体育成基盤整備事業 姉帯地区	一戸町
経営体育成基盤整備事業 小山中央北地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 新山南地区	一関市
経営体育成基盤整備事業 小山中央南地区	奥州市
農業農村整備事業調査 八幡谷地地区	奥州市
農業農村整備事業調査 平野原地区	遠野市
花南地区産業団地整備事業	花巻市
移住定住促進住宅整備事業	西和賀町
個人住宅新築工事	田野畑村

など合計27件56遺跡（可能性あり含む）

ウ 分布調査

事業名	調査地区
道路改築・改良関連	宮古市、一関市、大槌町、軽米町、西和賀町ほか
河川改修事業関係	釜石市、住田町、一戸町
圃場・農地整備関係	一関市、奥州市、花巻市、雫石町、大槌町
森林保全関係	一関市、八幡平市、金ヶ崎町、野田村
急傾斜地・砂防事業等	一戸町、岩泉町、住田町、山田町

など合計34件72遺跡（可能性あり含む）

(2) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11市4町（計15自治体）で実施

(3) 岩手県立埋蔵文化財センターの充実【埋蔵文化財センター受託事業】

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、広報誌の発行や研修会の開催によって文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

ア 発掘調査【計8遺跡】

委託元		所在地	遺跡名
国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所		奥州市	中林下遺跡
岩手県	県南広域振興局農政部	花巻市	折居遺跡
		奥州市	中井遺跡
		金ヶ崎町	堀切後遺跡
	県北広域振興局農政部	二戸市	上野々遺跡
	県北広域振興局土木部	洋野町	弥栄ⅩⅢ遺跡
北上市		北上市	岡田遺跡
住田町		住田町	中塚Ⅲ遺跡

イ 報告書の発刊【計3遺跡】 3冊、各300部発刊

委託元		所在地	遺跡名
県南広域振興局土木部		奥州市	境遺跡・山下遺跡
花巻市		花巻市	山ノ神Ⅱ遺跡
北上市		北上市	広表遺跡

ウ 調査報告書（令和6年度概要）

令和6年度発掘調査略報 300部

エ 普及事業

(ア) 第45回埋蔵文化財展

【期間】令和6年11月2日～4日

【場所】大槌町文化交流センター

【内容】令和6年度の調査成果の速報展示を主体として、昭和62年及び平成以降に（公財）埋蔵文化財センターが実施した大槌町内の発掘調査の成果について、出土した遺物や写真パネル等で展示し、埋蔵文化財の魅力に触れる機会を創出した。

【参加者】465人

(イ) 令和6年度埋蔵文化財公開講座

【期日】令和7年1月25日

【場所】アイーナ 小田島組☆ほ～る

【内容】講演「日本人と食の関わり～自然の恵み、人々の知恵」

国立科学博物館 館長 篠田 謙一 氏

【参加者】177人

(ウ) 第44回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】令和6年12月13日

【場所】岩手県工業技術センター

【内容】『デジタル技術を活用した遺構・遺物の調査方法』

山形県埋蔵文化財センター 水戸部 秀樹 氏

【参加者】40人

(エ) 所報「わらびて」の発行

【内容】年2回発行（150号～151号）

県教育委員会及び（公財）埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

3 文化財の積極的な活用

遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当者に対して必要に応じて指導・助言を行った。

- ・遺跡台帳の改訂（電子化）
- ・遺跡基本図の改訂（電子化）
- ・台帳、基本図の複製配布及びWEBでの公開
- ・現地確認調査等の事前協議

- ・市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言
- ・文化財保護法関連諸書類処理

第3 柳之御所遺跡の調査・整備

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」として平成23年に登録された。

現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成25年から継続実施している。

柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進してきた。令和3年度開館の平泉世界遺産ガイドダンスセンターと史跡公園との一体的な活用を図るほか、令和5年度に作成した整備基本設計を基に整備のための以降詳細検討を行った。

1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備推進会議を開催した。

【総事業費】 57,115千円

2 平泉文化研究機関整備推進事業

令和2年度に作成した研究計画に基づき、岩手大学や国機関の研究者等と共同研究を行い、研究計画を更新した。また、平泉学フォーラムなどの開催により、共同研究の成果を広く発信した。

【総事業費】 4,000千円

第5章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（令和6年度末）】 [単位：人]

区 分	組合員数	被扶養者数
一 般	11,167	/
男	5,417	
女	5,750	
短 期	2,004	
男	835	
女	1,169	
船 員	28	
船 員 短 期	2	
任意継続	271	
計	13,472	

第1 短期給付事業

1 収支状況（令和6年度）

【収入】 [単位：千円]

区 分	金 額
短期負担金	4,155,233
介護負担金	518,810
短期掛金	4,059,024
介護掛金	518,773
短期任意継続掛金	111,288
介護任意継続掛金	13,933
賠償金	8
計	9,377,069

【支出】 [単位：千円]

区 分	金 額
法定給付	3,917,562
附加給付	40,235
一部負担金払戻金・返還金	52,486
短期任意継続掛金還付	7,189
介護任意継続掛金還付	979
計	4,018,451

収支差額（本部送金） 5,350,464

第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

【収入の状況（令和6年度）】 [単位：千円]

区 分	金 額
負担金	10,125,629
追加費用負担金	1,243,658
掛金	7,540,526
計	18,909,813

第3 厚生福利事業

1 人間ドック

利用を希望する組合員1,082人を対象に、以下の11医療機関において、事業費64,167千円で実施した。

【利用状況】 [単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	322	盛岡市立病院	19
北上済生会病院	25	滝沢中央病院	29
盛岡赤十字病院	116	県立宮古病院	5

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
盛岡南病院	17	県立二戸病院	10
松園第二病院	30	対がん協会	88
岩手県予防医学協会	512		
		計	1,173

2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の希望する組合員546人を対象に、以下の6医療機関において、事業費19,937千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	104	北上済生会病院	109
盛岡市立病院	108	松園第二病院	70
盛岡赤十字病院	157	せいてつ記念病院	10
		計	558

3 ライフプラン総合講座

生涯生活設計づくりに関する情報を提供し、教職員等自らの生涯生活設計の確立を支援することにより、教職員の生涯生活の充実に資するため、ライフプラン総合講座を実施した。

【受講者数】 387人

【事業費】 421千円

4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共催で、メンタルヘルスに関するセミナーを実施した。

区 分	期 日	回数	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	7月26日(金)、8月2日(金)	2回	99人
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	7月5日(金)	1回	124人
管理監督者のためのメンタルヘルス実践セミナー	9月6日(金)	1回	68人

5 施設利用補助（サンセール盛岡利用補助）

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計39,237千円を補助した。

区 分	利用人数等	補助額	補助の概要
宿 泊	1,404人	3,568千円	宿泊利用1人につき、2,000円～3,000円を補助
会 食	10,700人	20,755千円	会食利用1人につき、利用額に応じ2,000円～1,000円を補助
会 議	463件	8,620千円	過半数が組合員のとき、50%最高30千円を補助
婚 礼	0件	0千円	披露宴利用につき、1組の利用額の25%最高15万円を補助 (組合員同士の場合、それぞれに補助)
法事・慶事	4組	49千円	法要・慶事利用1組につき、最高20万円を補助
計		32,992千円	

第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、令和6年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【令和6年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	41	51,600	組合員が臨時に資金を必要とする場合 ■限度額 200万円
住宅貸付	6	28,400	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 限度額 1,800万円
住宅災害貸付	0	0	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 ■限度額 1,900万円
教育貸付	14	35,000	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 ■限度額 550万円
医療貸付	2	900	組合員やその親族が医療を受ける場合 ■限度額 120万円
結婚貸付	1	1,500	組合員やその子が結婚する場合 ■限度額 200万円
葬祭貸付	2	2,500	組合員が親族の葬祭を行う場合 ■限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 ■限度額：高額療養費相当額
災害貸付	0	0	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 ■限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 ■限度額：出産費相当額
計	66	119,900	

第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

区分等	利用状況	備考	
宿泊部門	収容定員	79人	
	宿泊可能人数	28,835人	収容定員79人×営業日数365日
	宿泊延べ人数	10,160人	
宿泊外部部門	収容定員	938人	
	利用可能人数	342,370人	収容定員938人×営業日数365日
	利用延べ人数	81,247人	
	うち会議利用	35,026人	
	宴会利用	26,524人	
	婚礼利用	0人	
グリル等	19,697人		
計	91,407人	宿泊延べ人数10,160人＋宿泊外利用延べ人数81,247人	

第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

第1 短期給付事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金 (家族)	50,003,180	被扶養者 16,811件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	5,100,000	会員…… 134件 配偶者… 36件	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 ■会員・配偶者：3万円
災害見舞金	400,000	2件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 ■3万円～60万円
弔慰金	7,200,000	会員…… 13人 配偶者…… 2人 被扶養者… 3人	会員、被扶養配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 ■会員:50万円、配偶者:20万円、 被扶養者:10万円
計	62,703,180		

第2 長期給付事業

区 分	給付額(円)	人 数	制度の概要
生きがい 対策支援 助成金	74,477,000	716人 うち定年退職…… 0人 勸奨退職……259人 死亡退職…… 9人 普通退職……117人 特別会員…… 33人 その他(異動等)…298人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 ①8,500円×会員年数 (入会～平成24年度) ②3,000円×会員年数 (平成25年度～) ①+② = 給付合計額 (1人平均104,018円)

第3 厚生福利事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金 (会員)	189,196,360	68,141件	会員が療養を受けたとき給付
入院 見舞金	7,910,000	会員…… 7,071日 被扶養者… 8,749日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 ■会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇 給付金	151,536	2件	会員が介護休暇を取得したとき給付 ■1日につき給料日額の100分の60に相当する額から共済組合の介護休業手当金を控除した額
小学校 入学祝金	2,870,000	287人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 ■10,000円

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
施設利用補助	1,487,500	<p>宿泊利用……634件 うち全教互指定旅館 603件</p> <p>会食利用……437件 婚礼利用…… 0件 法要・慶事等利用 …………… 0件</p>	<p>宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指定施設を宿泊で利用したとき補助</p> <p>■全教互指定旅館：1泊につき1,000円</p> <p>■サンセール盛岡：1泊につき 6千円以上の利用：3,000円 4千円以上6千円未満の利用：2,000円 (特別会員)</p> <p>会食利用補助：特別会員が会食でサンセール盛岡を利用したとき補助</p> <p>■1人1回につき 6千円以上の利用：2,000円 5千円以上6千円未満の利用：1,500円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円</p> <p>婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚披露宴でサンセール盛岡を利用したとき補助</p> <p>■150,000円を上限に1組の利用額の</p>
退職慰労記念品費	17,410,000	<p>旅行券……………318人 香典料…………… 5人</p>	<p>会員が、退職又は異動により退会したとき、平成24年度末までの会員年数に応じて旅行券を交付</p> <p>■会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上：80,000円</p> <p>死亡により退会したとき遺族に香典料を支給</p> <p>■香典料：50,000円</p>
遺児育英資金	1,500,000	3人	<p>会員が死亡したとき、被扶養者のうち、当該年度末までの間に満18歳以下である遺児があるとき給付</p> <p>■遺児1人 500,000円</p>
ライフプランセミナー	897,998		<p>(公立学校共済組合岩手支部と共催)</p> <p>■ライフプランを基本に「健康管理」「年金」「生涯生活設計」について基礎研修と選択研修の講座を実施</p> <p>■退職予定者を対象に退職準備セミナーを実施</p>
広報活動事業費	4,985,580		<p>■互助会報発行：年4回</p> <p>■会報表紙写真募集</p> <p>■福祉のしおり発行</p> <p>■ホームページによる情報提供</p>
保険外医療給付金	2,602,260	<p>マッサージ等…166件 歯科治療……… 94件 妊婦検診……… 26件 不妊治療……… 13件</p>	<p>会員が保険適用外診療（マッサージ等、歯科治療、妊婦検診及び不妊治療）を受けたとき給付</p> <p>■1年度について10,000円以内</p>

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
身体矯正器具等購入(修理)補助	16,623,609	眼鏡…………… 1,678件 補聴器…………… 3件 補装具…………… 0件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入(修理)したとき補助 ■ 2年度に1回に限り10,000円以内
ホームヘルパー雇用補助	118,000	1件	会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助 ■ 1日2,000円以内(1年度に60日を限度) ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。
心身リフレッシュ支援助成	15,827,600	15年…………… 143人 25年…………… 171人	会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成 ■ 会員年数15年：40,000円 25年：60,000円 ■ 助成品目：旅行券又は図書カード
計	261,580,443		

第4 特別弔慰積立事業

区 分	給付額(円)	人 数	制度の概要
積立給付金	16,815,000	積立金… 323人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付 ■ 積立金・毎月200円積立の累計額

第5 貸付事業

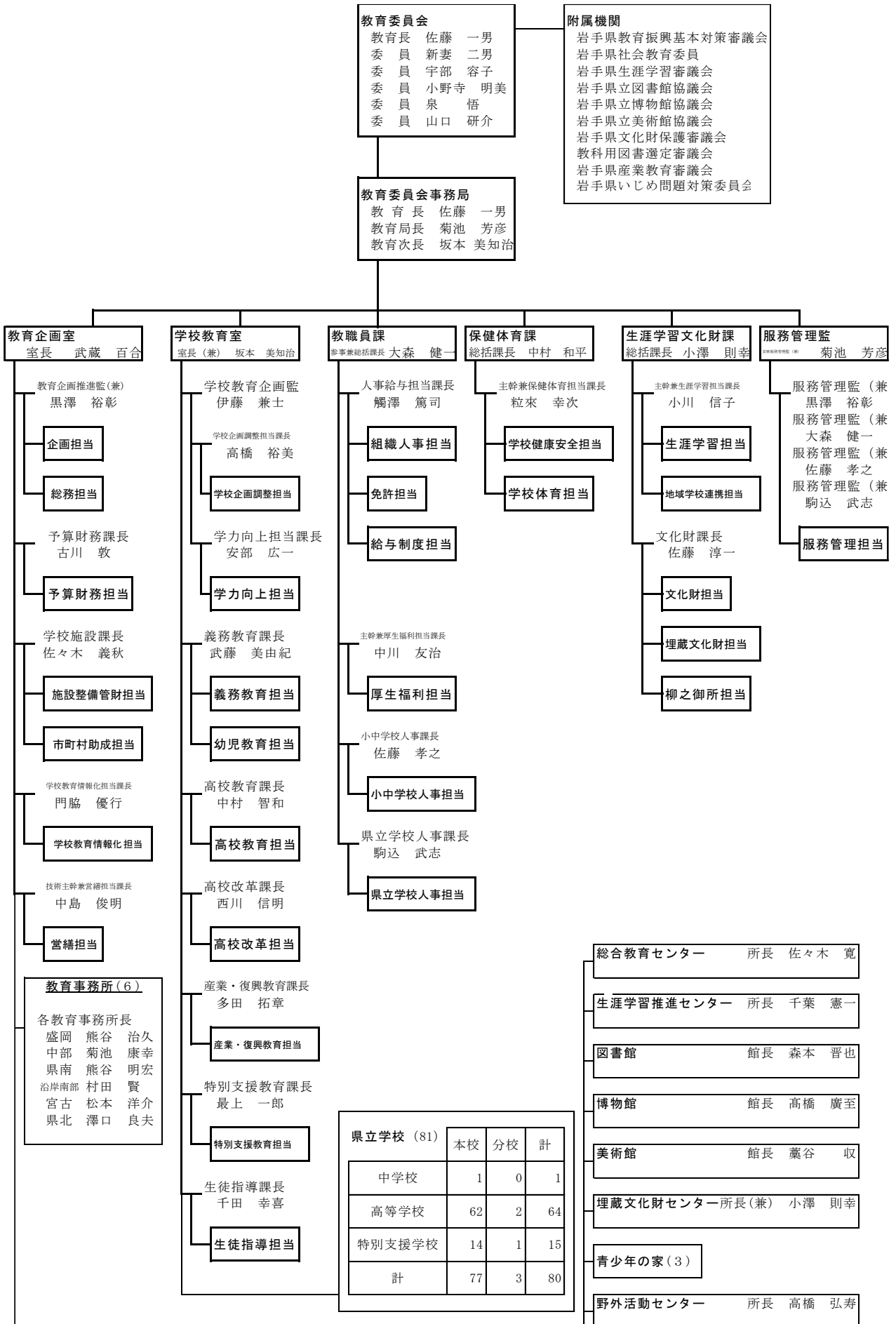
区 分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	146,700,000	91件	会員が臨時に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
奨学資金	34,400,000	19件	会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
結婚資金	10,000,000	7件	会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき ■ 貸付限度額200万円
自動車購入資金	60,100,000	38件	会員が使用する自動車を購入するとき ■ 貸付限度額200万円
計	251,200,000	155件	

第6 公益文化事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
公益文化事業費	4,958,000		■ 岩手教育芸術祭開催(他団体と共催) ■ 県内の学校への図書カード寄贈 ■ 文化公演会(他団体と共催) ■ 教育関係公益法人への寄附

[参考資料]

1 県教育委員会機構図 (令和7年3月31日現在)



2 県教育委員会が所管する附属機関の委員（令和6年8月1日現在）

<p>岩手県教育振興基本対策審議会委員 (任期:令和5年12月20日～令和7年12月19日)</p> <p>浅 沼 千 明 (一般社団法人岩手県私学協会理事) 小 野 共 (釜石市長) 小 綿 久 徳 (岩手県社会教育連絡協議会副会長) 佐々木 修 一 (富士大学経済学部教授) 佐々木 良 恵 (宮古市立山口小学校支援地域学校協働本部 地域コーディネーター)</p> <p>佐 藤 嘉 彦 (雫石町教育委員会教育長) 新 宮 由紀子 (株式会社社長島製作所代表取締役社長) 鈴 木 美喜子 (一般社団法人奥州市芸術文化協会 専務理事兼事務局長)</p> <p>鈴 木 美智代 (公益財団法人岩手県スポーツ協会理事) 高 橋 昌 造 (矢巾町長) 滝 井 美 緒 (岩手県立大学社会福祉学部准教授) 滝 吉 美知香 (岩手大学教育学部准教授) 田 代 高 章 (岩手大学教育学部教授) 中 村 美 香 (岩手県高等学校PTA連合会理事) 西 舘 敦 (いちのへサンビレッジクラブ代表) 星 俊 也 (八幡平市教育委員会教育長) 八重樫 由 吏 (泉金酒造株式会社常務取締役) 山 口 真 樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長)</p>	<p>岩手県立図書館協議会委員 (任期:令和6年7月1日～令和8年6月30日)</p> <p>三 浦 建 成 (岩手県学校図書館協議会長) 高 橋 真二郎 (岩泉町教育委員会社会教育委員) 江 刺 由紀子 (NPO法人おはなしころりん理事長) 吉 植 庄 栄 (東北学院大学文学部准教授) 平 留美子 (洋野町立種市図書館館長補佐 兼大野図書館館長補佐)</p> <p>細 田 清 ((株)岩手日報社編集局報道センター長) 澤 口 たまみ (盛岡大学短期大学部准教授 作家) 千 葉 万美子 (エッセイスト)</p>
<p>岩手県社会教育委員・岩手県生涯学習審議会委員 (任期:令和6年7月1日～令和8年6月30日)</p> <p>吉 田 洋 倫 (盛岡市立大慈寺小学校長) 青 柳 禎 久 (岩手県立盛岡青松支援学校長) 菊 池 省 治 (岩手県立盛岡第二高等学校長) 千 葉 慎 也 (岩手県青年団体協議会副会長) 梶 田 佐知子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会事務局長)</p> <p>山 下 泰 幸 (一般社団法人岩手県PTA連合会顧問) 中 村 利 之 (盛岡市社会教育委員) 千 葉 美佳子 (一関市生涯学習支援員 学校支援地域コーディネーター)</p> <p>岩 花 由紀子 (久慈市中央市民センター所長) 森 川 静 子 (岩手県立県北青少年の家元所長 岩手県生涯学習振興協会員)</p> <p>佐 藤 美代子 (特定非営利活動法人 まんまるママいわて代表理事)</p> <p>半 澤 久 枝 (特定非営利活動法人矢巾ゆりかご理事長) 深 作 拓 郎 (岩手大学教育学部准教授) 福 島 朋 子 (岩手県立大学高等教育センター教授) 高 橋 勝 (奥州市教育委員会教育長)</p>	<p>岩手県立博物館協議会委員 (任期:令和5年6月23日～令和7年6月22日)</p> <p>阿 部 真 一 (盛岡市立東松園小学校長) 丸 橋 友 之 (盛岡市立上田中学校長) 上 柿 剛 (岩手県立盛岡第四高等学校長) 桂 川 いずみ (葛巻町青年連合団体会員) 沼 田 けさ子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会副会長)</p> <p>向 井 隆 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 福 島 茜 (もりおか歴史文化館学芸員) 太 田 厚 子 (滝沢市教育委員会教育長) 細 越 千絵子 (岩手県立博物館友の会会員) 細 田 清 (株式会社岩手日報社論説委員会副委員長) 松 政 正 俊 (岩手医科大学教養教育センター教授) 齋 藤 邦 雄 (前公益財団法人岩手県文化振興事業団 埋蔵文化財センター所長)</p> <p>山 本 玲 子 (啄木研究家) 石 川 京 子 (盛岡ふるさとガイドの会副会長兼事務局長) 丸 山 ちはや (盛岡大学短期大学部助教)</p>
	<p>岩手県立美術館協議会委員 (任期:令和6年3月1日～令和8年2月28日)</p> <p>内 田 留美子 (盛岡市立山王小学校長) 泉 澤 毅 (盛岡市立下橋中学校長) 菊 池 勝 彦 (岩手県立南昌みらい高等学校長) 梶 田 佐知子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会事務局長)</p> <p>山 口 真 樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 加 村 なつえ (岩手芸術祭美術展現代美術部門理事 岩手デザイナー協会会員)</p> <p>志 田 芽衣子 (株式会社岩手日報社編集局整理部記者) 田 中 麻 里 (岩手県立美術館友の会運営委員) 小野寺 真貴子 (株式会社川徳執行役員) 合 川 常 美 (盛岡ターミナルビル株式会社ホテル メトロポリタン盛岡マーケティング部 セールスグループマネージャー)</p> <p>中 野 圭 (公益社団法人日本青年会議所東北地区 岩手ブロック協議会会長)</p> <p>大 衡 彩 織 (一関市博物館学芸係長) 伊 藤 真紀子 (花巻市教育委員会教育部 文化財課文化財係長)</p> <p>齋 藤 桃 子 (石神の丘美術館主任学芸員)</p>

	柳 田 陽 一 (県立学校美術教員)
<p>岩手県文化財保護審議会委員</p> <p>(任期：令和6年5月1日～令和8年4月30日)</p> <p>兼 平 賢 治 (東北学院大学教授)</p> <p>小 岩 弘 明 (前一関市博物館主任学芸員)</p> <p>津 村 泰 範 (長岡造形大学准教授)</p> <p>窪 寺 茂 (建築装飾技術史研究所所長)</p> <p>政 次 浩 (東北歴史博物館上席主任研究員兼学芸班長)</p> <p>高 橋 あけみ (前仙台市博物館副館長)</p> <p>熊 谷 常 正 (盛岡大学名誉教授)</p> <p>高 瀬 克 範 (北海道大学大学院教授)</p> <p>小 岩 直 人 (弘前大学教授)</p> <p>松 木 佐和子 (岩手大学講師)</p> <p>東 資 子 (一関市教育委員会文化財調査研究員)</p> <p>中 嶋 奈津子 (佛教大学非常勤講師)</p>	
<p>教科用図書選定審議会委員</p> <p>(任期：令和6年4月1日～令和6年8月31日)</p> <p>及 川 公 子 (盛岡市立土淵小学校、土淵中学校長)</p> <p>千 葉 淳 子 (盛岡市立松園中学校副校長)</p> <p>長 島 香乃子 (岩手町立沼宮内小学校長)</p> <p>立 柳 容 子 (八幡平市立松尾中学校長)</p> <p>帷 子 誠 (花巻市立湯口中学校長)</p> <p>勝 部 孝 行 (一関市立桜町中学校長)</p> <p>芳 賀 郁 夫 (宮古市立第一中学校長)</p> <p>佐 藤 嘉 彦 (雫石町教育委員会教育長)</p> <p>深 澤 伸 (西和賀町教育委員会主任指導主事)</p> <p>榊 澤 弥 生 (沿岸南部教育事務所指導主事)</p> <p>鈴 木 恒 希 (大船渡市教育委員会指導主事)</p> <p>藤 森 崇 浩 (宮古市教育委員会指導主事)</p> <p>中 島 翠 (普代村教育委員会指導主事)</p> <p>荒 川 享 司 (原敬記念館館長)</p> <p>滝 吉 美知香 (岩手大学教育学部准教授)</p> <p>深 澤 義 博 (盛岡大学文学部教授)</p> <p>田 村 政 子 (保護者)</p> <p>木 澤 総 子 (保護者)</p> <p>山 下 泰 幸 (岩手県PTA連合会会長)</p> <p>菊 地 好 (盛岡市PTA連合会理事)</p>	

3 県教育委員会会議（令和6年度）

4月定例会（令和6年4月15日）

- 事務報告1 令和6年2月県議会定例会の概要について
- 事務報告2 令和6年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
- 議案第1号 岩手県文化財保護審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第2号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

5月定例会（令和6年5月20日）

- 議案第3号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

6月定例会（令和6年6月17日）

- 議案第4号 岩手県生涯学習審議会委員の任命及び岩手県社会教育委員の委嘱に関し議決を求めることについて
- 議案第5号 岩手県立図書館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第6号 岩手県立博物館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第7号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第8号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第9号 職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

7月定例会（令和6年7月22日）

- 事務報告1 令和6年6月県議会定例会の概要について
- 議案第10号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第11号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第12号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第13号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第14号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第15号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第16号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第17号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第18号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

8月定例会（令和6年8月19日）

- 議案第19号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて
- 議案第20号 県立学校の設置及び廃止に関し議決を求めることについて
- 議案第21号 職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

9月定例会（令和6年9月17日）

- 事務報告1 令和7年度岩手県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜の概要について
- 事務報告2 第48回全国高等学校総合文化祭の結果について
- 事務報告3 令和6年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の結果について
- 議案第22号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第23号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第24号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第25号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

10月定例会（令和6年10月21日）

- 事務報告1 令和7年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
- 議案第26号 岩手県教育支援委員会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第27号 教育表彰の受賞者に関し議決を求めることについて
- 議案第28号 文化財の指定に関し議決を求めることについて
- 議案第29号 令和7年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて
- 議案第30号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

11月臨時会（令和6年11月5日）

- 事務報告1 令和7年度岩手県立高等学校入学者選抜の概要について
- 議案第31号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第32号 岩手県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則

11月定例会（令和6年11月18日）

- 事務報告1 令和6年9月県議会定例会の概要について
- 議案第33号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第34号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて

12月定例会（令和6年12月26日）

- 事務報告1 令和6年12月県議会定例会の概要について
- 事務報告2 令和7年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について
- 議案第35号 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催に関し議決を求めることについて
- 議案第36号 岩手県立博物館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて

1月定例会（令和7年1月20日）

- 事務報告1 令和6年12月県議会臨時会の概要について
- 事務報告2 令和7年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について
- 事務報告3 令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

2月定例会（令和7年2月17日）

- 議案第37号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて

3月臨時会（令和7年3月3日）

- 議案第38号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第39号 公立小中学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第40号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて

3月定例会（令和7年3月17日）

- 事務報告1 令和6年度冬季大会の結果について
- 議案第41号 文化財の指定に関し議決を求めることについて
- 議案第42号 岩手県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則
- 議案第43号 岩手県教育委員会代決専決規程の一部を改正する訓令
- 議案第44号 岩手県教育職員免許状再授与審査会規則
- 議案第45号 岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第46号 令和7年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第47号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第48号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めることについて
- 議案第49号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第50号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

4 県教育委員会関係主要行事（令和6年度）

- 4月 11日 第1回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
15日 教育委員会定例会 [教育委員室]
16日 県立学校副校長会議 [サンセール盛岡]
24日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
- 5月 20日 教育委員会定例会 [教育委員室]
第1回総合教育会議 [県庁舎]
- 6月 13日 第1回岩手県いじめ問題対策委員会 [県庁舎]
17日 教育委員会定例会 [教育委員室]
28日 北部ブロック道県教育委員会教育長協議会 [岩手県]
- 7月17～19日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会 [兵庫県]
18日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 [サンセール盛岡]
22日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 8月 19日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 9月 6日 第1回岩手県文化財保護審議会 [盛岡地区合同庁舎]
12日 第1回岩手県はばたき賞表彰式 [サンセール盛岡]
17日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 10月 21日 教育委員会定例会 [教育委員室]
22日 第2回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
- 11月 1日 「いわて教育の日」のつどい[トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）]
5日 教育委員会臨時会 [教育委員室]
13日 第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
15日 教育表彰(永年勤続) [トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）]
18日 教育委員会定例会 [教育委員室]
20日 第1回教育長表彰式 [教育長室]
- 12月 20日 第1回岩手県教育振興基本対策審議会
26日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 1月 14日 教育振興運動60周年
20日 教育委員会定例会 [教育委員室]
第2回総合教育会議[県庁舎]
21日 第2回岩手県いじめ問題対策委員会 [県庁舎]
24日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 [サンセール盛岡]
27～28日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会 [東京都]
30～31日 岩手県生涯学習推進研究発表会 [生涯学習推進センター]
- 2月 5日 第2回岩手県はばたき賞表彰式 [サンセール盛岡]
5日 第3回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換 [サンセール盛岡]
5～7日 岩手県教育研究発表会 [生涯学習推進センター他]
7日 第2回岩手県文化財保護審議会 [トーサイクラシックホール岩手]
教育委員会と公安委員会との意見交換会 [県庁舎]
12日 第2回教育長表彰式 [教育長室]
13日 第3回県立学校長会議 [サンセール盛岡]
15日 教育委員会定例会 [教育委員室]
- 3月 3日 教育委員会臨時会 [教育委員室]
17日 教育委員会定例会 [教育委員室]
31日 退職者感謝状贈呈式 [トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）]

5 私立学校

(1) 私立学校審議会

ア 委員（令和6年7月1日現在、五十音順）

佐々木 栄 光	（学校法人緑学園理事長）
菅 野 洋 樹	（元岩手県教育長）
福 間 美 穂	（学校法人協和学院理事長）
高 橋 聡	（岩手県立大学理事・副学長）
天 間 正 継	（弁護士）
西 川 温 子	（税理士）
曾 根 美 砂	（仁王幼稚園園長）
須 川 和 紀	（岩手大学大学院教育学研究科特命教授）
六本木 郁 子	（専修大学北上福祉教育専門学校長）
新 田 亮 一	（岩手中学校・岩手高等学校長）

イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

〔令和6年9月20日答申〕

- ・高等学校の課程の設置認可
学校法人北上学園 専修大学北上高等学校（北上市）
- ・専修学校の目的変更認可について
学校法人龍澤学館 MCL盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校（盛岡市）
学校法人龍澤学館 MCL盛岡医療大学校（盛岡市）
- ・各種学校の設置者変更認可について
第一珠算学校（奥州市）

〔令和7年3月27日答申〕

- ・学校法人の寄附行為認可について
学校法人岩手理容美容専門学校（花巻市）
- ・学校の廃止認可について
学校法人聖パウロ学園 聖パウロ幼稚園（盛岡市）
学校法人白百合学園 盛岡白百合学園小学校（盛岡市）
一般社団法人一関医師会 一関市医師会附属一関准看護高等専修学校（一関市）
- ・専修学校の設置者変更認可について
一般財団法人 岩手理容美容専門学校（花巻市）
公益財団法人総合花巻病院 花巻高等看護専門学校（花巻市）
- ・各種学校の収容定員に係る学則変更認可について
学校法人 H.A. International school
Harrow International school Appi, Japan（八幡平市）

(2) 私立学校等認可の状況

令和6年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

ア	学校法人寄附行為認可（変更認可を含む）	74件
イ	高等学校の課程の設置認可	1件
ウ	学校の設置者変更認可	3件
エ	専修学校の目的変更認可	2件
オ	各種学校の収容定員に係る学則変更認可	1件
カ	学校の廃止認可	3件

(3) 助成の状況（令和6年度最終予算）

ア 県費補助

(ア) 私立学校運営費補助

幼稚園・小・中・高等学校補助	2,662,071千円
過疎地域私立高等学校補助	54,940千円
幼稚園特別支援教育費補助	117,208千円
教育改革推進特別経費補助	102,686千円
特色ある幼児教育等振興費補助	29,846千円
特別支援学校補助	104,980千円
専修学校補助	77,420千円
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助	150,000千円
(イ) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,724,429千円
(ウ) 私立学校教職員退職金給付事業費補助	169,946千円
(エ) 日本私立学校振興・共済事業団補助	82,428千円
(オ) 私立高等学校等授業料等減免補助	34,787千円
(カ) 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	15,222千円
(キ) 私立専修学校専門課程授業料等減免補助	325,230千円
(ク) 学び直しへの支援事業費補助	819千円
(ケ) 私立学校耐震化支援事業費補助	38,082千円
(コ) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	13,901千円
(サ) 奨学のための給付金給付事業	138,024千円
(シ) いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費	6,581千円
(ス) いわたの学び希望基金私立高等学校等卒業生等進学支援一時金給付事業費	6,300千円

イ 岩手県私学振興会貸付金

経営資金貸付	40,000千円
--------	----------

(4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、令和6年11月8日知事表彰を行った。

- ・ 個人 佐藤 みほ子（認定こども園むらさきの幼稚園 園長）
- 千葉 一江（こじか幼稚園 園長）
- 三浦 静子（認定こども園千厩小羊幼稚園・千厩こひつじ園 園長）
- 千葉 洋子（認定こども園日高さくらの木 副園長）
- 浅見 剛文（岩手女子高等学校 校長）
- 見上 匠吾（盛岡大学附属高等学校 教頭）
- 氷見 浩一（盛岡中央高等学校 常勤講師）
- 浦田 靖彦（一関学院高等学校 事務長）
- 田中 弘美（岩手リハビリテーション学院 専任教員）
- ・ 団体 該当なし

6 県教育委員会が所管する県出資等法人（令和7年3月31日現在）

種別	名称	許可年月日	目的・事業	所在地
公益財団法人	岩手育英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）

7 県教育関係諸団体（令和6年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	前川 岳 詩
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	小野寺 哲 男
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	高 橋 一 佳
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-651-2858	相 原 伸 裕
5	岩手県高等学校副校長協議会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	佐 藤 宜 昌
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐 藤 淳
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	丸 橋 友 之
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	菊 池 省 治
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	岩手郡葛巻町江刈16-54-2 江刈中学校内	0195-68-2132	鈴 木 雅 史
10	岩手県高等学校定時制通信制教育協会	盛岡市上田2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	三 田 正 巳
11	岩手県学校保健研究会	花巻市太田32-61 太田小学校内	0198-28-2212	照 井 大 道
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	伊 藤 茂 美
13	岩手県公立小中学校事務長会	八幡平市大更24-25 西根中学校内	0195-76-3530	小 野 幸 伸
14	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	遠野市綾織町下綾織13-13-5 綾織小学校内	0198-62-2803	下 村 隆
15	岩手県公立高等学校事務職員協会	盛岡市青山1-25-29 盛岡みたけ支援学校内	019-645-2188	横 沢 知 幸
16	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山1-10-1 盛岡視覚支援学校内	019-624-2986	近 藤 健 一
17	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐 藤 淳
18	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	一関市舞川字館ノ越22-12 舞川幼稚園内	0191-28-2112	後 藤 敏 信
19	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	今 西 界 雄
20	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島 順 造
21	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千 葉 仁 一
22	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原3-5-18 盛岡医療福祉スポーツ専門学校内	019-624-8600	龍 澤 尚 孝
23	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	山 下 泰 幸
24	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	川 上 博 基
25	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口218-4 盛岡みたけ支援学校内	019-641-0789	登 嶋 憲 一
26	岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	一関市滝沢字水口103-103 真滝幼稚園内	0191-21-2156	内 記 裕 太
27	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	盛 越 朋 子
28	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白 澤 仁
29	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵衛新田7-214-7	019-697-4957	三 浦 保 治
30	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中 村 利 之
31	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松 田 恵 美 子
32	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市津志田12-100-2 小笠原AP18号室	019-656-7793	館 澤 敏 子
33	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地 宣 子
34	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大 橋 清 司
35	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	多 田 英 史
36	日本ボーイスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	南 部 利 文
37	ガールスカウト岩手県連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	長 畑 ルミ子
38	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷34 県立博物館内	019-661-9688	中 村 英 俊
39	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	森 本 晋 也
40	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-604-0126	泉 澤 毅
41	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	川 崎 広 幸
42	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町1-1 下小路中学校内	019-651-1942	橋 場 中 士
43	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	木 村 基
44	岩手県学校保健会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6187	本 間 博
45	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通2-1-36	019-654-3027	木 村 基
46	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北1-12-1	019-638-9429	侘 美 淳
47	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	佐 藤 一 男
48	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市大通り1-1-16 岩手教育会館内	019-622-7762	菊 池 芳 彦
49	公益財団法人岩手育英奨学会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠 藤 洋 一
50	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-654-2235	石 田 知 子
51	公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	盛岡市みたけ1-10-1	019-641-1127	細 川 倫 史
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-626-1202	柴 田 和 子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-652-0960	今 西 界 雄
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌 田 英 樹

岩手県教育年報 令和6年度版

発行 岩手県教育委員会

編集 岩手県教育委員会事務局教育企画室

所在地 岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁10階

電話番号 019-629-6106

電子メールアドレス DB0001@pref.iwate.jp